令　和　7　年　度

和歌山市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

和　歌　山　市　監　査　委　員

この意見書は、表紙、令和８年９月２日付け和監査第３１号、
目次及び凡例を頁番号に含んでいます。

和監査第３１号
令和８年９月２日
（２０２６年）

和歌山市長　尾　﨑　太　郎　様

和歌山市監査委員　　森　田　昌　伸
同　　上　　寒　川　　篤
同　　上　　西　風　章　世
同　　上　　丹　羽　直　子

令和７年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和７年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

なお、西風章世監査委員は、前任の中谷謙二監査委員から引継ぎを受けて審査を行ったものである。

目　　次

第１　審査の種類 10
第２　審査の対象 10
第３　審査の期間 10
第４　審査の着眼点及び実施内容 10
第５　審査の結果 10
審査の結果に基づく意見及び要望 11
１　水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望..... 11
２　工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望..... 15
３　公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望..... 18
４　農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望..... 21
５　漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望..... 24
水道事業 27
１　業務実績 27
（１）給水状況 27
（２）有収率 28
（３）施設利用率・最大稼働率・負荷率..... 30
（４）施設整備の状況..... 32
（５）有収率向上対策..... 33
２　予算執行状況 35
（１）収益的収支状況..... 35
（２）資本的収支状況..... 36
（３）補塡財源について..... 37
３　経営成績 38
（１）水道事業収益について..... 38
（２）水道事業費について..... 39
（３）使途別費用構成について..... 40
（４）給水原価と供給単価について..... 42
（５）使用水量と水道料金について（口径別）..... 43
（６）経営分析について..... 45
４　財政状態 47
（１）貸借対照表..... 47
（２）未収水道料金（前年度繰越分）について..... 48
（３）企業債について..... 49
（４）財政比率について..... 50
５　キャッシュ・フロー..... 51

工業用水道事業 54
１　業務実績 54
（１）給水状況 54
（２）施設利用率・最大稼働率・負荷率..... 55
（３）施設整備の状況..... 56
２　予算執行状況 57
（１）収益的収支状況..... 57
（２）資本的収支状況..... 58
（３）補塡財源について..... 58
３　経営成績 59
（１）工業用水道事業収益について..... 59
（２）工業用水道事業費について..... 60
（３）使途別費用構成について..... 61
（４）給水原価と供給単価について..... 62
（５）経営分析について..... 63
４　財政状態 64
（１）貸借対照表..... 64
（２）企業債について..... 66
（３）財政比率について..... 66
５　キャッシュ・フロー..... 68
公共下水道事業 69
１　業務実績 69
（１）処理状況 69
（２）有収率 70
（３）施設利用率..... 71
（４）施設整備の状況..... 72
２　予算執行状況 72
（１）収益的収支状況..... 72
（２）資本的収支状況..... 73
（３）補塡財源について..... 74
３　経営成績 75
（１）下水道事業収益について..... 75
（２）下水道事業費について..... 76
（３）使途別費用構成について..... 77
（４）使用料単価と汚水処理原価について..... 78
（５）経営分析について..... 79

４　財政状態 80
（１）貸借対照表..... 80
（２）未収下水道使用料（前年度繰越分）について..... 82
（３）企業債について..... 82
（４）財政比率について..... 83
（５）繰入金について..... 85
５　キャッシュ・フロー..... 87
農業集落排水事業 88
１　業務実績 88
２　予算執行状況 89
（１）収益的収支状況..... 89
（２）資本的収支状況..... 90
（３）補塡財源について..... 90
３　経営成績 91
（１）農業集落排水事業収益について..... 91
（２）農業集落排水事業費について..... 92
（３）使途別費用構成について..... 93
（４）経費回収率について..... 94
（５）経営分析について..... 94
４　財政状態 95
（１）貸借対照表..... 95
（２）未収農業集落排水使用料（前年度繰越分）について..... 97
（３）企業債について..... 97
（４）財政比率について..... 97
（５）繰入金について..... 99
５　キャッシュ・フロー..... 100
漁業集落排水事業 101
１　業務実績 101
２　予算執行状況 102
（１）収益的収支状況..... 102
（２）資本的収支状況..... 103
（３）補塡財源について..... 103
３　経営成績 104
（１）漁業集落排水事業収益について..... 104
（２）漁業集落排水事業費について..... 105
（３）使途別費用構成について..... 106

（４）経費回収率について..... 107
（５）経営分析について..... 107
４　財政状態 109
（１）貸借対照表..... 109
（２）未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について..... 111
（３）企業債について..... 111
（４）財政比率について..... 111
（５）繰入金について..... 113
５　キャッシュ・フロー..... 114

水道事業会計決算審査資料
１　経営分析表 116
２　予算決算対照表 118
３　費用節別年度比較表..... 122
４　貸借対照表年度比較表..... 124
工業用水道事業会計決算審査資料
１　経営分析表 128
２　予算決算対照表 130
３　費用節別年度比較表..... 134
４　貸借対照表年度比較表..... 136
公共下水道事業会計決算審査資料
１　経営分析表 140
２　予算決算対照表 142
３　費用節別年度比較表..... 146
４　貸借対照表年度比較表..... 148
農業集落排水事業会計決算審査資料
１　経営分析表 152
２　予算決算対照表 154
３　費用節別年度比較表..... 158
４　貸借対照表年度比較表..... 160
漁業集落排水事業会計決算審査資料
１　経営分析表 164
２　予算決算対照表 166
３　費用節別年度比較表..... 170
４　貸借対照表年度比較表..... 172

凡　例

1　金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。また、特別に表示のあるものを除き、原則として消費税及び地方消費税を除いている。

2　比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第３位を四捨五入して小数点以下第２位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

3　距離は、原則としてｍ単位で表示した。

4　増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。

5　パーセンテージ間の比較については単純差引数値であるポイントで表示した。

6　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.00」‥‥‥該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。

「－」‥‥‥‥‥‥‥‥‥該当数値がないもの

「△」‥‥‥‥‥‥‥‥‥負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和７年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定された決算審査

第２　審査の対象

令和７年度和歌山市水道事業会計決算
令和７年度和歌山市工業用水道事業会計決算
令和７年度和歌山市公共下水道事業会計決算
令和７年度和歌山市農業集落排水事業会計決算
令和７年度和歌山市漁業集落排水事業会計決算

第３　審査の期間

令和８年６月４日から同年７月１７日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第３０条第３項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第５　審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和７年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書２７ページ以降に記載のとおりである。

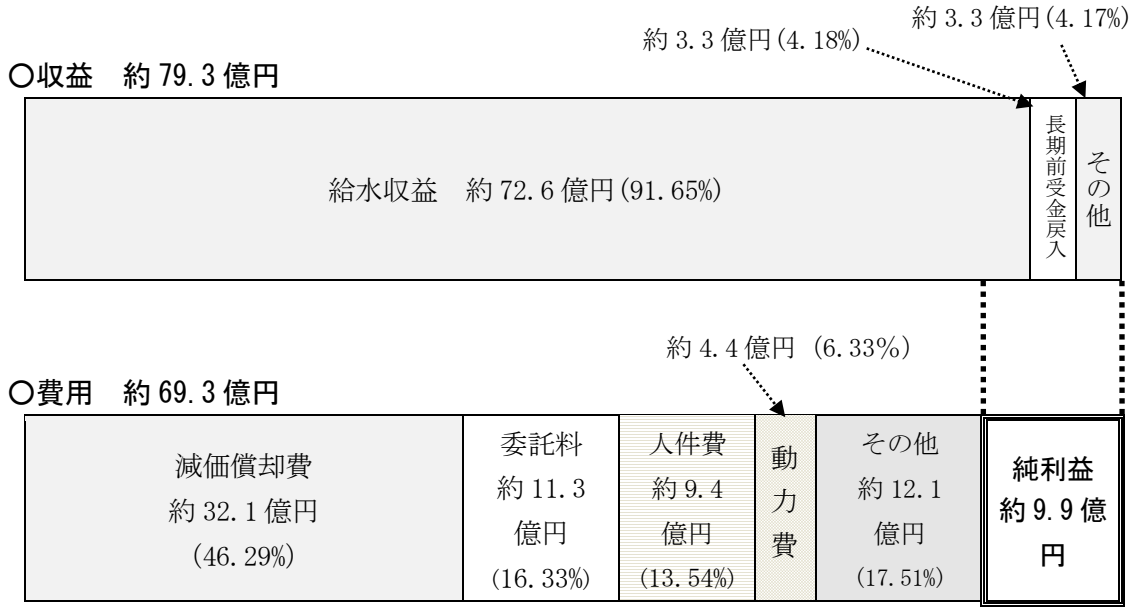
審査の結果に基づく意見及び要望

1　水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

（1）水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

水道事業会計における本年度の水道事業収益は前年度に比べて 10 億 6,401 万円増の 79 億 2,612 万 2 千円となり、水道事業費は前年度に比べて 3,100 万 3 千円増の 69 億 3,275 万5千円となったことから、差引損益は前年度に比べて10億3,300万7千円増の9億9,336 万 6 千円の当年度純利益（以下「純利益」という。）を計上している。

水道水を送り届けるための収支



（注）「審査の結果に基づく意見及び要望」欄における帯グラフの金額は、億円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。

ア　水道事業収益

（給水収益の増加とその背景）

水道事業収益の 91.65%を占める給水収益は 72 億 6,425 万 4 千円で、前年度と比べ 10 億 4,683 万円増加している。

給水収益増加の原因として、平成１０年以来となる水道料金の改定が挙げられる。口径別でみると、「一般家庭用の口径 13㎜、20㎜」及び「大口需要者などの口径 25㎜ 以上」において、給水収益が増加している。

イ　水道事業費

（水道事業費の増加）

本年度の水道事業費は前年度から3,100万3千円増加し、69億3,275万5千円となった。

これは主に、固定資産除却費や修繕費等が減少したものの、退職給付費や薬品費等が増加したことによるものである。

ウ　差引損益

（純利益の計上）

本年度は、給水収益の増加を主要因とする水道事業収益の増加により、9億9,336万6千円の純利益となった。

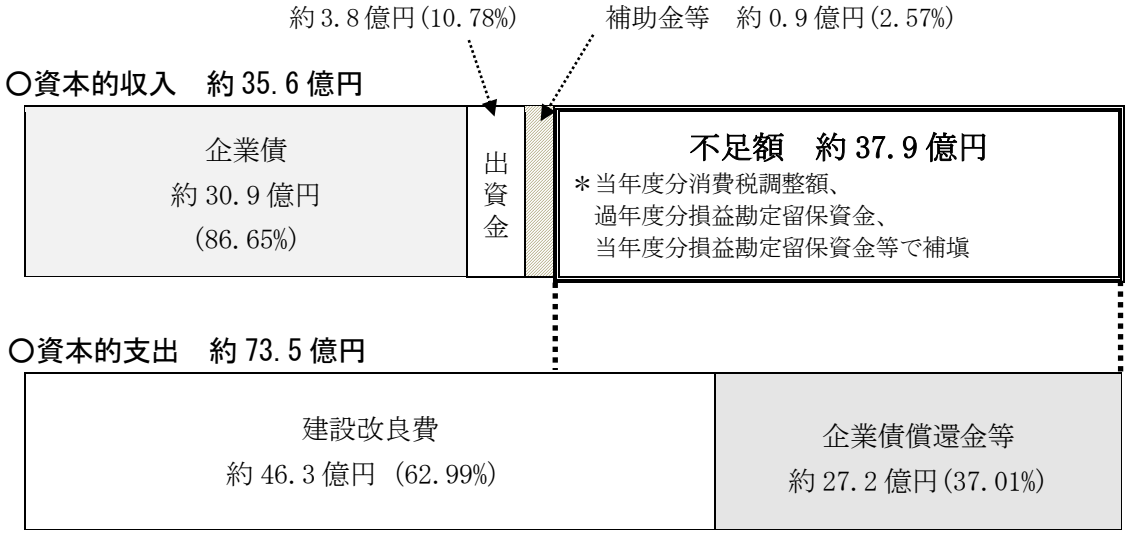
（２）水道施設の整備及びその財源について

本年度は、配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費46億3,212万円に加え、企業債償還金27億1,838万1千円及びその他資本的支出297万8千円の合計73億5,347万9千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに30億8,920万円の企業債を借り入れるとともに、出資金、補助金、負担金及び固定資産売却代金4億7,579万3千円を合わせて35億6,499万3千円の収入を得てもなお不足する額37億8,848万6千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額を使用して補塡している。

損益勘定留保資金などの補塡財源保有額は、令和３年度以降減少を続けていたが、本年度末における残高は、9億2,724万7千円となり前年度から5億1,376万円増加している。

水道施設を整備・改良するための収支



（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　水道施設の整備

（建設改良工事の状況）

本年度の配水管整備事業では、配水管の布設替工事等を、繰越額を含めた 27 億 1,893 万円で施行し、配水管を延長 9,336.6ｍにわたって整備拡充し、配水施設整備事業では、貴志配水池自家発電設備設置工事等を、総額１億 1,281 万 2 千円で施行している。

原浄水施設新設改良事業では、加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を、繰越額を含めた総額 17 億 7,137 万 7 千円で施行している。

なお、本年度の管路更新率は 0.51％で、前年度の 0.46％からわずかに上昇した。

イ　水道施設整備のための財源

（企業債新規借入額の増加）

本年度の企業債の新規借入額は 30 億 8,920 万円であり、前年度と比べると 8 億 4,460 万円増加している。また、出資金は 3 億 8,427 万 9 千円で、前年度比較で 1 億 1,143 万 8 千円減少した。補助金は 1,426 万 9 千円で、前年度比較で 1,852 万 1 千円減少した。負担金は 7,584 万 5 千円で、前年度比較で 5,083 万 6 千円減少した。

（３）水道事業における企業債残高について

（高水準の企業債残高）

本年度末における企業債残高は、新規借入額が償還額を上回ったため、前年度に比べて 3 億 7,081 万 9 千円増の 398 億 9,334 万 4 千円となり、平成２９年度から令和６年度まで８年連続して減少を続けていたが、９年ぶりに増加に転じたうえ、他の中核市と比べても依然高い水準となっている。

（４）まとめ

（市民から信頼される水道事業を目指して）

令和７年度水道事業会計の決算状況をまとめると、純利益は９億9,336万６千円を計上しており、前年度から10億3,300万７千円増加している主な要因は、平成１０年以来２７年ぶりの料金改定に伴う給水収益の増加によるものである。

そのため、経営の健全性を示す経常収支比率は114.42％で前年度から15.28ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は110.38％で前年度から15.42ポイントそれぞれ上昇している。特に、料金回収率においては、令和４年度から令和６年度までの３年間、100％を下回り給水に要する費用を水道料金収入で賄えない状態が続いていたが、４年ぶりに100％を上回ることとなった。

経営指標の数値は一見改善しているように見えるが、給水人口の減少、節水型機器の普及などが進んでいることから、収益減少の要因となる給水量の減少という根本的な問題は解消されていない状況であり、また、先行き不透明感が増す国際情勢等に伴うエネルギー価格の上昇や物価高など事業費を増加させる要因も依然存在していることから、楽観視できない状況が続いている。

また、本年度の建設改良費は、加納浄水場ろ過池混和池築造工事等の施行により前年度から増加したが、今後も加納浄水場更新工事をはじめ、水道施設の耐震化や老朽化対策、リダンダンシーの確保など水道施設全体の強化に向けた事業への多額の投資は避けられない状況である。

あわせて、本年度は企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、平成２９年度から８年連続で減少を続けてきた企業債残高が、９年ぶりに増加に転じることとなった。企業債残高が中核市の中でも最も多い状況(令和６年度実績)は、本市水道事業の将来に大きな負担を与えかねないことを強く意識すべきである。

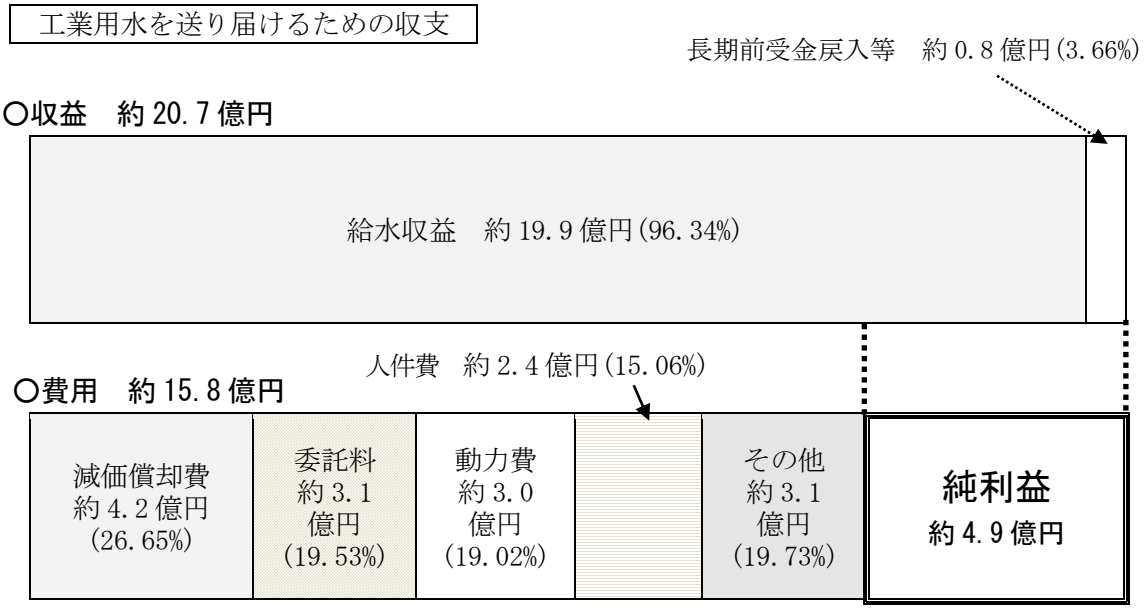
本年度は料金改定の影響により収益の増加につながったが、反面、物価高等に直面している市民生活に対して少なからず影響を与えたという側面もある。今後も料金改定の必要性や本市水道事業の現状等を正しく理解し納得してもらえるよう、正確かつ丁寧な説明を行っていくことが重要であることを申し添える。

本市水道事業が直面する様々な課題に対して適切に対応していくためには、自らの事業を取り巻く環境を総合的・客観的に分析した上で、物事の大小軽重を見極め、実行していくことが求められる。今後の事業運営に当たっては、この点に特に留意され、引き続き不断の努力によって事業運営を進めていくことを強く望むものである。

２　工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

（１）工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

工業用水道事業会計における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて 4,759 万 1 千円減の 20 億 7,002 万 5 千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて 1 億 3,623 万 2 千円減の 15 億 7,864 万 4 千円となったことから、差引損益は前年度に比べて 8,864 万 1 千円増の 4 億 9,138 万円の純利益を計上している。



ア　工業用水道事業収益

（責任消費水量制における料金体系の見直し）

工業用水道事業収益の 96.34%を占めているのは給水収益で、前年度に比べて 4,966 万 9 千円減少して 19 億 9,428 万 2 千円となっている。

工業用水道事業における給水収益の 98.87%は、河西工業用水道にて採用されている、実際に使用した水量ではなく企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制から得られており、安定した収益を得ることに寄与している。しかし、契約水量（122,744,390 ㎥）に占める有収水量（74,989,043 ㎥）の割合は 61.09%であり、５年連続で 60%台で推移し、以前から課題とされていた。

このかい離による負担を軽減し、実使用水量に応じた料金体系とするため、所要の改正が行われ、令和８年１月以後の検針分から二部料金体系が導入された。

本年度の給水収益が前年度に比べて減少した主な理由は、この二部料金体系導入の影響と考えられる。

イ　工業用水道事業費

（工業用水道事業費の減少）

本年度の工業用水道事業費については、主たる費用である減価償却費、委託料、動力費、

人件費等において、いずれも減少したため、前年度に比べて1億3,623万2千円減少して15億7,864万4千円となった。

ウ　差引損益

（純利益の増加要因）

本年度における純利益は4億9,138万円であり、前年度と比べ8,864万1千円の増加となった。

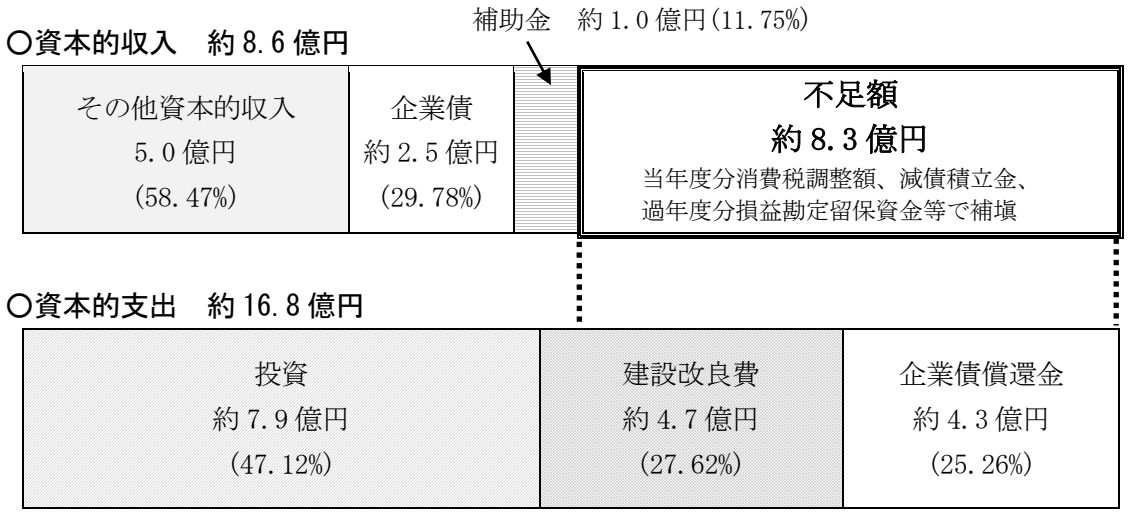
主な原因は、事業収益、事業費がいずれも前年度に比べて減少しているが、事業費の減少幅が事業収益の減少幅を上回ったことによるものである。

（２）工業用水道施設の整備及びその財源について

本年度の配水施設整備事業では、粟工水中継ポンプ所テレメータ更新工事に係る事務費で893万2千円を支出し、原浄水施設新設改良事業において、六十谷第２浄水場東沈砂池築造工事等を前年度からの繰越額も含め総額4億5,593万9千円で施行するなど、建設改良費4億6,509万6千円、企業債償還金4億2,520万1千円、投資7億9,332万8千円の合計16億8,362万5千円を支出している。

当該支出に対し、本年度は企業債、補助金及びその他資本的収入の合計8億5,515万5千円の収入を得てもなお不足する額8億2,847万円を、当年度分消費税調整額、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

工業用水道施設を整備・改良するための収支



（注）消費税及び地方消費税を含む。

（３）工業用水道事業における企業債残高について

（企業債残高の減少）

本年度における企業債残高は前年度に比べて1億7,050万1千円減の44億6,247万円となっている。企業債残高は引き続き減少しているものの、今後、施設の更新のため建設改良費の増加が見込まれることから、中長期的に注視していく必要がある。

（４）まとめ

（工業用水道事業の現状、経営状況と今後の課題について）

令和７年度工業用水道事業の決算状況をまとめると、本年度の純利益は4億9,138万円で前年度から8,864万1千円増加している。また、経営の健全性を示す経常収支比率は131.13％で前年度から7.64ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は131.95％で前年度から7.77ポイントそれぞれ上昇している。

経営指標の数値は、前年度から好転し、一見安定しているが、先行き不透明感が増す国際情勢等に伴うエネルギー価格の上昇や物価高等の影響、及び六十谷第２浄水場をはじめとした施設の更新等に、今後も多額の費用がかかることが見込まれる。

また、以前から課題と指摘されていた責任消費水量制における契約水量と有収水量のかい離については、かい離による契約企業の負担を軽減し、実使用水量に応じた料金体系とするため、条例の一部改正を行い、令和８年１月以後の検針分から二部料金体系が導入された。

契約企業と度重なる協議を続けてきた結果、料金体系の見直しに至ったことは一定評価することができるが、今後の事業収益への影響について注視していくとともに、引き続き契約企業との関係調和を図っていくことが必要と考えられる。

施設等の老朽化に関しては、有形固定資産減価償却率は年々上昇し、71.40％に達していること、及び管路経年化率は前年度から0.40ポイント上昇（悪化）し72.67％と高い水準にあることから、施設や管路の老朽化の進行が大きな懸念材料となっている。法定耐用年数と実使用年数は必ずしも一致しないが、一度事故が発生すると地域経済を支える契約企業に重大な影響を及ぼす可能性が大きいため、施設や管路の調査、点検及び管理に細心の注意を払い、計画的な更新に努められたい。

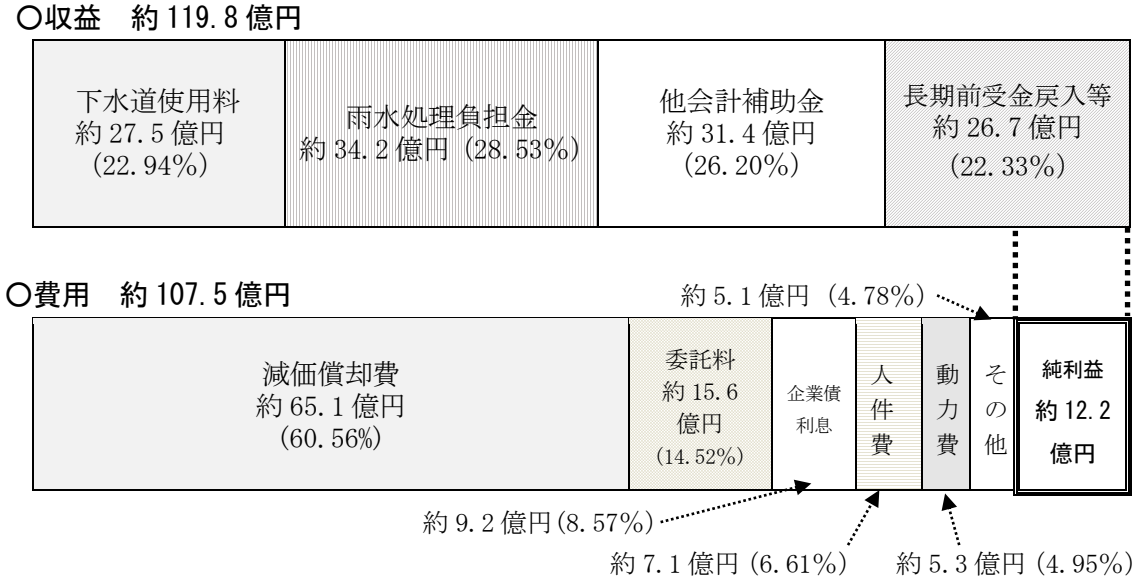
工業用水道事業は地域の経済活動に必要不可欠なライフラインといえる。今後も契約企業と意見交換を行いながら、水需要の減少に伴うダウンサイジング等も考慮の上、将来の給水量に見合う施設規模への適正化を計画的に進めていくことが重要である。また、将来にわたって工業用水を安定供給していけるよう、引き続き中長期的視点に立ち適切な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

３　公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

（１）下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

公共下水道事業会計における本年度の下水道事業収益は前年度に比べて２億820万９千円増の119億7,671万４千円となり、下水道事業費は前年度に比べて9,614万６千円増の107億5,358万２千円となったことから、差引損益は前年度に比べて１億1,206万３千円増の12億2,313万２千円の純利益を計上している。

下水を処理するための収支



ア　下水道事業収益

（収益確保のための取組強化）

下水道事業収益の22.94%を占める下水道使用料は、27億4,727万４千円で前年度と比較すると 319 万 5 千円増加している。雨水処理負担金については、下水道事業収益の28.53%を占めており、前年度と比較すると３億1,858万円増加して34億1,753万３千円となった。

本年度の下水道使用料は、前年度からわずかに増加したが、収益確保のための更なる対策が必要である。

イ　下水道事業費

（減価償却費と支払利息の影響）

下水道事業費の60.56%を占めている減価償却費は65億1,271万８千円で突出した金額となっている。また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は９億2,325万１千円で、下水道事業費の8.59%を占めており、下水道事業費全体に占める固定費の割合が高いことを示している。

ウ　差引損益

（営業利益からは生み出されていない純利益）

本年度における純利益は 12 億 2,313 万 2 千円で、前年度と比較すると 1 億 1,206 万 3 千円増加している。しかし、営業利益はマイナス(営業損失)となっており、主に営業外収益から生み出された純利益であると言える。この状況は、公共下水道事業が地方公営企業法を適用して以降続いている。

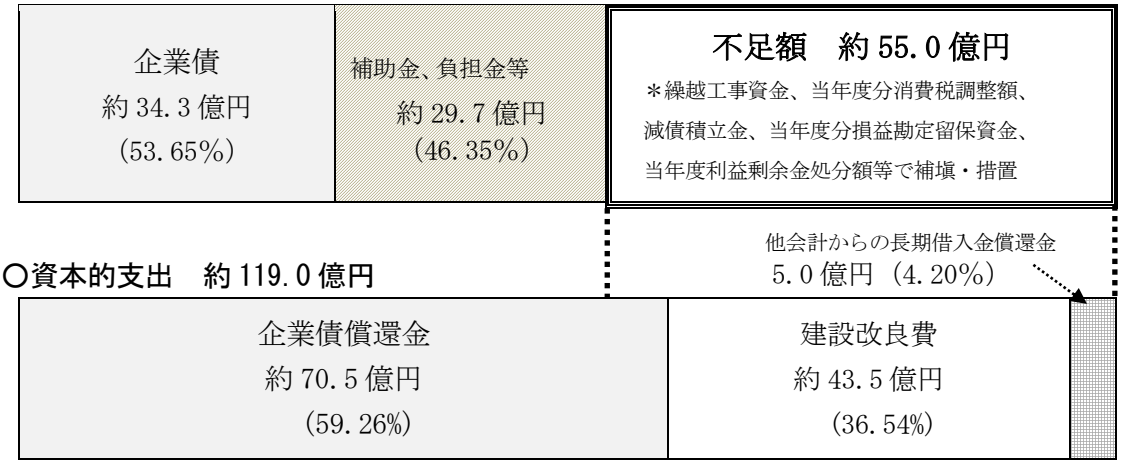
（２）下水道施設の整備及びその財源について

本年度は、企業債償還金 70 億 5,241 万 8 千円に加えて、管渠の新設工事、松江雨水ポンプ場流入渠建設工事、中央終末処理場汚泥処理施設改築工事等を施行するための建設改良費 43 億 4,840 万 9 千円と他会計からの長期借入金償還金 5 億円の合計 119 億 82 万 7 千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 34 億 7,500 万円の企業債を借り入れるとともに、補助金、負担金等を合わせて 76 億 5,773 万 5 千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 4 億 6,340 万 6 千円及び他会計からの長期借入金 7 億 9,332 万 8 千円を除くと、不足額は 54 億 9,982 万 5 千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補塡し、なお不足する額を一時借入金で措置している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入　約 64.0 億円（翌年度への繰越財源及び他会計からの長期借入金約 12.6 億円を除く）



（注）消費税及び地方消費税を含む。

（３）公共下水道事業における企業債残高について

（減少を続ける企業債残高）

本年度における企業債残高は前年度に比べて 35 億 7,741 万 8 千円減の 779 億 186 万 9 千円となっている。毎年連続して企業債残高を減らしていることは評価できるが、今後も事業拡張と老朽化対策等を並行して行う必要があることから、注視が必要である。

（４）まとめ

（厳しい経営環境のなか、着実な取組を）

令和７年度の決算状況をまとめると、本年度の純利益は12億2,313万2千円となっており、前年度から1億1,206万3千円増加しているが、その収支の内訳をみると、営業利益はマイナス（営業損失）を計上しており、主に営業外収益から生み出された純利益であると言える。営業収益が61億9,246万3千円に対して、営業費用の66.77％を占める減価償却費が65億1,271万8千円と、減価償却費のみで営業収益を上回っていることから非常に厳しい経営状況にある。

経営指標の観点からは、経営の健全性を示す経常収支比率は111.34％となり100％以上を維持しているが、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は98.73％で本年度も100％を下回っており、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていない状況が続いている。今後も人口減少や節水意識の向上に伴い、使用料収入の大幅な増加の見込みは薄いと考えられる。

また、普及状況からみると、本年度末の処理区域面積は2,492.17haで前年度に比べ9.04ha増加したが、処理区域内人口は134,731人で前年度に比べ1,189人減少し、下水道使用料に直結する水洗化人口については、108,182人となり、前年度に比べ385人の微増にとどまっている。総人口に占める処理区域内人口の割合を示す人口普及率は38.71％、下水処理が開始されている区域のうち実際に下水道に接続している割合を示す水洗化率は80.29％となっており、依然として低い水準を推移している。

このような厳しい経営状況や普及状況に加え、近年の気候変動に起因した降雨量増加による浸水被害や下水道施設や管路の老朽化、近い将来発生が想定されている巨大地震等に対する備えなど、本市下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが十分に予想される。

これら山積する諸課題の中で、本市公共下水道を将来にわたって市民の安全安心な生活を支えていくライフラインとして守り維持していくために、令和７年２月に改定した「和歌山市公共下水道事業経営戦略」に掲げている各種取組を着実に実施していくことが必要であり、経営基盤の更なる強化及び計画的かつ効率的な事業経営の推進を強く要望するものである。

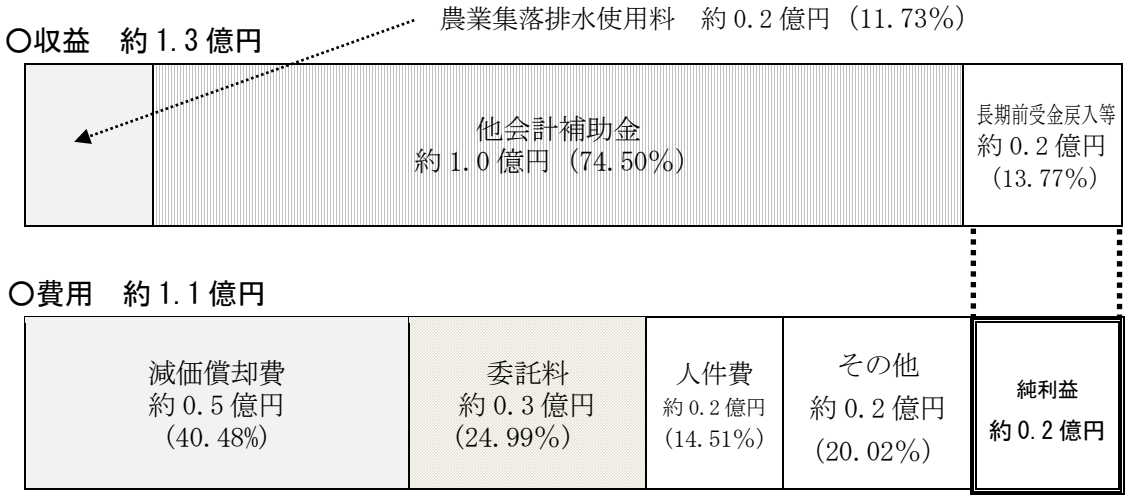
なお、令和７年１月２８日に発生した埼玉県八潮市における下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没事故では、下水道管路の老朽化対策が喫緊の課題であること、破損事故等が発生した際には市民の生命及び安全並びに市民生活に甚大な影響を与えること等が改めて認識されたところである。本市では、当該事故を受けて国土交通省から実施の要請があった下水道管路特別重点調査に加え、過去に陥没履歴がある箇所を単独で調査を行い、破損が確認された箇所には緊急工事が施された。今後も老朽化した管路施設の破損等による事故を未然に防ぐよう対策を強化するとともに、当該業務に従事する職員をはじめとした従事者の安全確保について十分配慮されるよう付記しておく。

4　農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

（1）農業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

農業集落排水事業会計における本年度の農業集落排水事業収益は前年度に比べて758万9千円減の1億2,966万6千円となり、農業集落排水事業費は前年度に比べて547万2千円減の1億1,217万5千円となったことから、差引損益は前年度に比べて211万7千円減の1,749万1千円の純利益を計上している。

汚水を処理するための収支



ア　農業集落排水事業収益

（全体の２割にも満たない営業収益）

本年度の農業集落排水事業収益の状況は、営業収益が農業集落排水使用料の1,520万6千円のみであり、全体の11.73%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは他会計補助金が9,660万7千円、長期前受金戻入が1,784万3千円で営業外収益が農業集落排水事業収益全体の88.27%を占めている。

イ　農業集落排水事業費

（営業収益を大きく上回る減価償却費）

農業集落排水事業費のうち減価償却費は4,540万5千円で費用全体の40.48%を占めている。減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっている。

ウ　差引損益

（営業外収益による純利益の確保）

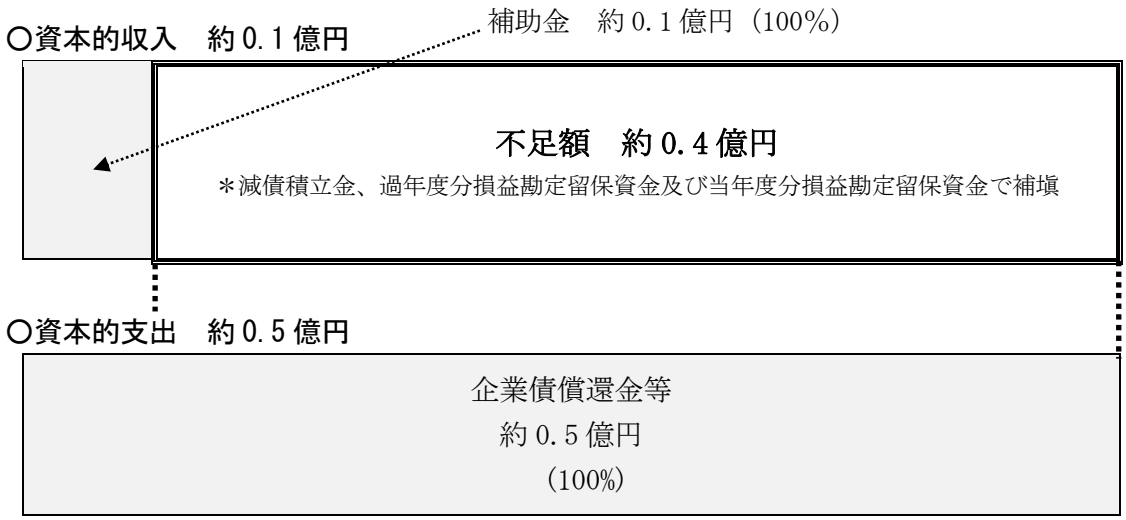
本年度における純利益は 1,749 万 1 千円を計上しているが、営業利益はマイナス(営業損失)であり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

（２）企業債償還金及びその財源について

農業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため主な資本的支出は、企業債償還金 4,931 万 4 千円で 97.75%を占めている。

当該支出に対し、資本的収入は補助金 604 万 1 千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,440 万 6 千円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

農業集落排水施設を整備・改良するための収支



(注) 消費税及び地方消費税を含む。

（３）農業集落排水事業における企業債残高について

（企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性）

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、前年度から 4,931 万 4 千円減の 2 億 6,112 万 6 千円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実な企業債残高の削減が望まれる。

（４）まとめ

（農業集落排水事業の現状、経営状況と今後の課題について）

令和７年度決算状況をまとめると、純利益は 1,749 万 1 千円となり、前年度から 211 万 7 千円減少したため､経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べて 1.08 ポイント低下の 115.59％となったが、引き続き 100％を上回っている。しかしながら、営業収益が総収益に占める割合は 11.73％と低く、営業外収益に依存した収益構造となっている上、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率も 24.66％にとどまっており、使用料収入だけでは汚水処理にかかる経費を十分に賄えていない状況が依然として続いていることは憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生していないことから 4,931 万 4 千円減少したが、今後の大規模修繕や設備更新に備えた資金の確保は不可欠である。事業エリアの整備が既に完了しているため、収益の大幅な増加は見込めず、限られた区域内での事業であることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない経営状況となっているが、適切な債権管理の徹底と新たな未納を防止する取組をより一層進めるとともに、地方公営企業として独立採算の原則や負担の公平性を踏まえ、繰入金の適正化に努められたい。

農業集落排水施設は「生活環境の改善」や「農業用の用排水の水質保全」のために不可欠な施設でありその公益性は高いが、施設の老朽化など多くの課題に直面している。

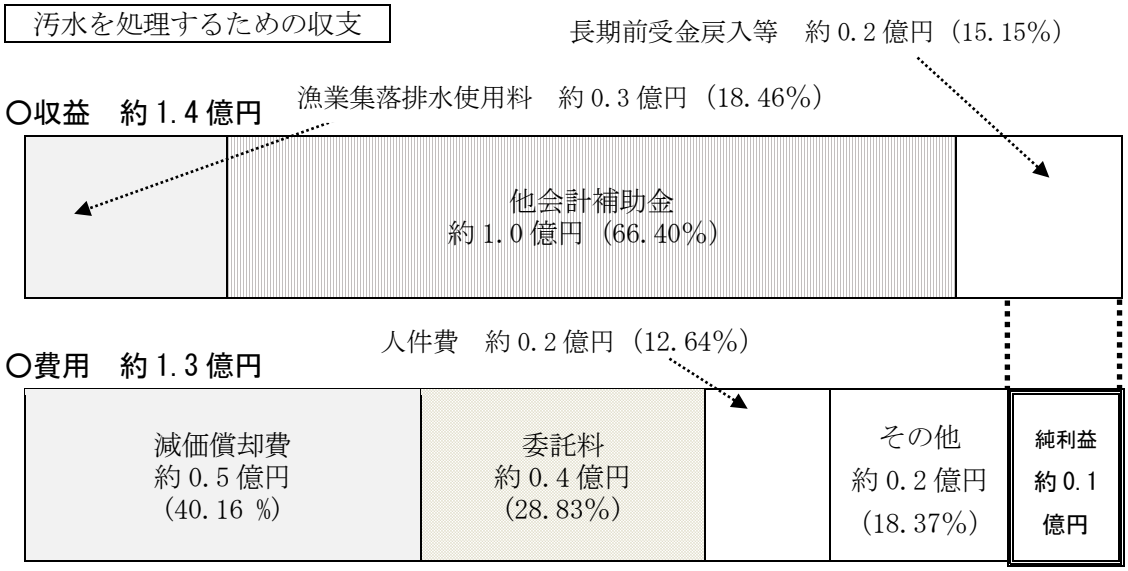
また、先行き不透明感が増す国際情勢等に伴うエネルギー価格の上昇や物価高等の影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

今後も効率的かつ計画的な事業運営及び施設管理を徹底し、適正な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、限られた財源の中で持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

５　漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

（１）漁業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

漁業集落排水事業会計における本年度の漁業集落排水事業収益は前年度に比べて603万3千円減の1億4,329万4千円となり、漁業集落排水事業費は前年度に比べて386万9千円減の1億2,877万3千円となったことから、差引損益は前年度に比べて216万4千円減の1,452万円の純利益を計上している。



ア　漁業集落排水事業収益

（全体の２割にも満たない営業収益）

本年度の漁業集落排水事業収益の状況は、営業収益が漁業集落排水使用料の2,644万9千円のみであり、全体の18.46%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは他会計補助金が9,514万1千円、長期前受金戻入が2,151万1千円で営業外収益が漁業集落排水事業収益全体の81.41%を占めている。

イ　漁業集落排水事業費

（営業収益を大きく上回る減価償却費）

漁業集落排水事業費のうち減価償却費は5,172万1千円で費用全体の40.16%を占めている。減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっている。

ウ　差引損益

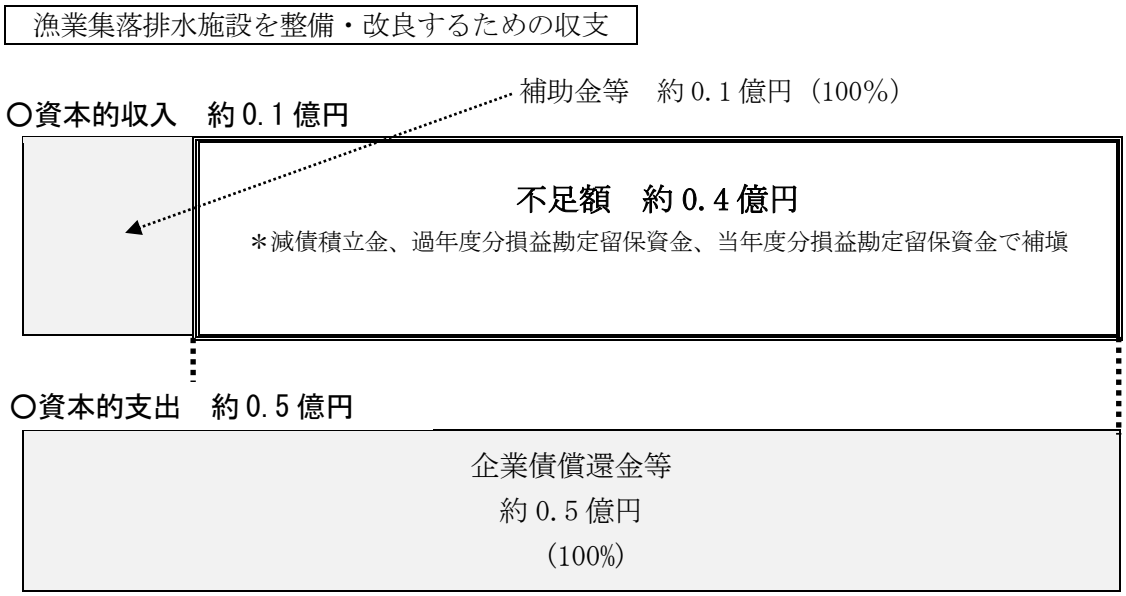
（営業外収益による純利益の確保）

本年度における純利益は1,452万円を計上しているが、営業利益はマイナス(営業損失)であり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

（２）企業債償還金及びその財源について

漁業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため、主な資本的支出は、企業債償還金4,955万4千円で93.42%を占めている。

当該支出に対し、資本的収入は補助金836万4千円及び分担金1万9千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,466万1千円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。



（注）消費税及び地方消費税を含む。

（３）漁業集落排水事業における企業債残高について

（企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性）

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、前年度から4,955万4千円減の4億2,176万5千円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実な企業債残高の削減が望まれる。

（４）まとめ

（漁業集落排水事業の現状、経営状況と今後の課題について）

令和７年度決算状況をまとめると、純利益は 1,452 万円となり、前年度から 216 万 4 千円減少したものの、経営の健全性を示す経常収支比率は 111.13％と引き続き 100％を上回っている。しかしながら、営業収益が総収益に占める割合は 18.46％と低く、営業外収益に依存した収益構造となっている上、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率も 38.41％にとどまっており、使用料収入だけでは汚水処理にかかる経費を十分に賄えていない状況が依然として続いていることは憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生していないことから 4,955 万 4 千円減少したが、今後の大規模修繕や設備更新に備えた資金の確保は不可欠である。事業エリアの整備が既に完了しているため、収益の大幅な増加は見込めず、限られた区域内での事業であることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない経営状況となっているが、適切な債権管理の徹底と新たな未納を防止する取組をより一層進めるとともに、地方公営企業として独立採算の原則や負担の公平性を踏まえ、繰入金の適正化に努められたい。

漁業集落排水施設は「生活環境の改善」や「漁港及び海域の水質保全」のために不可欠な施設でありその公益性は高いが、施設の老朽化など多くの課題に直面している。

また、先行き不透明感が増す国際情勢等に伴うエネルギー価格の上昇や物価高等の影響により経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

今後も効率的かつ計画的な事業運営及び施設管理を徹底し、適正な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、限られた財源の中で持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

水道事業

1　業務実績

水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度	令和６年度	増減率（%）	備　考
総人口	339,350 人	342,323 人	△ 0.87	年度末現在推計総人口
計画給水人口	347,000 人	347,000 人	0.00	水道事業の認可における給水人口
給水人口	334,641 人	337,518 人	△ 0.85	年度末現在
普及率	98.61 %	98.60 %	0.01	給水人口÷総人口×100
給水戸数	186,652 戸	186,607 戸	0.02	年度末現在
年間総配水量	45,459,192 ㎥	45,946,227 ㎥	△ 1.06	年間総量
年間総有効水量	39,103,283 ㎥	39,556,324 ㎥	△ 1.15	年間総量
年間総有収水量	38,091,432 ㎥	38,574,085 ㎥	△ 1.25	年間総量
年間無効水量	6,355,909 ㎥	6,389,903 ㎥	△ 0.53	年間総量
不明水量	6,119,807 ㎥	6,126,861 ㎥	△ 0.12	年間総量
有効率	86.02 %	86.09 %	△ 0.07	年間総有効水量÷年間総配水量×100
有収率	83.79 %	83.95 %	△ 0.16	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管延長	1,478,314.99 m	1,477,499.18 m	0.06	年度末現在
施設利用率	72.82 %	73.60 %	△ 0.78	１日平均配水量÷１日配水能力×100
最大稼働率	78.40 %	79.02 %	△ 0.62	１日最大配水量÷１日配水能力×100
負荷率	92.88 %	93.14 %	△ 0.26	１日平均配水量÷１日最大配水量×100
１㎥当たり費用（給水原価）	172.77 円	169.74 円	1.79	〔経常費用-(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)-長期前受金戻入〕÷年間総有収水量
１㎥当たり収益	208.08 円	177.89 円	16.97	総収益÷年間総有収水量
１㎥当たり給水収益（供給単価）	190.71 円	161.18 円	18.32	給水収益÷年間総有収水量
職員数	120 人	123 人	△ 2.44	年度末現在

（注）総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

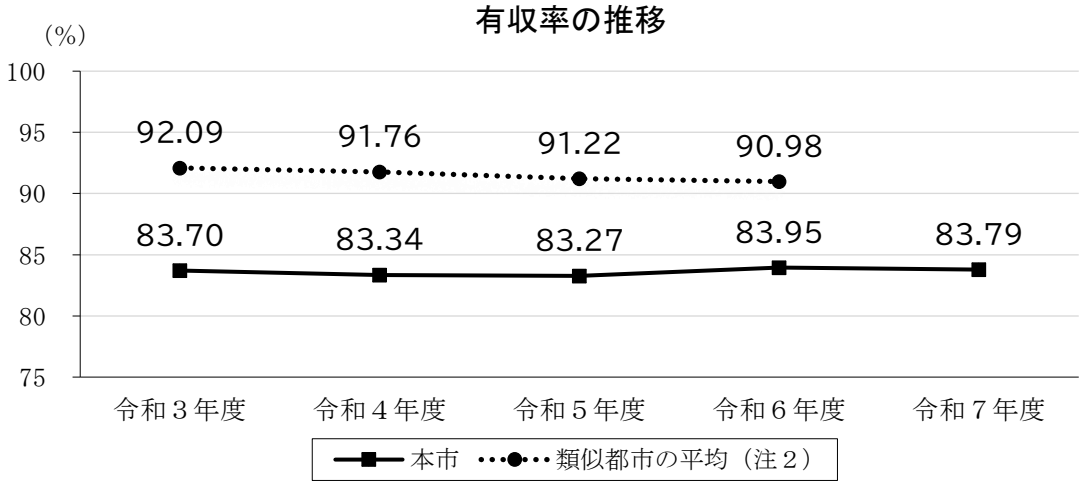
（１）給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の 33 万 9,350 人に対し、給水人口は 33 万 4,641 人で、普及率は 98.61%となっている。前年度と比較すると、総人口は 2,973 人（0.87%）減少し、給水人口は 2,877 人（0.85%）減少している。また、給水戸数は 45 戸（0.02%）増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の 4,545 万 9,192 ㎥に対し、年間総有収水量は 3,809 万 1,432 ㎥で、有収率は 83.79%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は 48 万 7,035 ㎥（1.06%）減少し、年間総有収水量は 48 万 2,653 ㎥（1.25%）減少している。有収率は 0.16 ポイント低下している。

（２）有収率

本市における有収率と類似都市（注１）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。



（注１）**「類似都市」**とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。
（注２）**「類似都市の平均」**は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

＜参考＞
「年間総配水量」１年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。
「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。
「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。
「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。
「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。
「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

浄水場	区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	85.28	84.40	83.90	86.46	86.64
		(配水管延長(km))	(361.39)	(355.26)	(355.24)	(355.45)	(355.21)
	有功水系	有収率(%)	82.68	84.74	81.53	81.94	82.62
		(配水管延長(km))	(55.73)	(54.64)	(54.72)	(54.70)	(54.86)
	鳴滝水系	有収率(%)	90.90	90.81	87.00	88.93	90.69
		(配水管延長(km))	(5.57)	(5.47)	(5.47)	(5.48)	(5.47)
	紀伊水系	有収率(%)	89.30	86.67	87.70	92.44	92.41
		(配水管延長(km))	(108.00)	(106.14)	(107.72)	(108.83)	(109.01)
	北野水系	有収率(%)	82.72	82.15	82.13	87.85	96.85
		(配水管延長(km))	(2.90)	(2.85)	(2.85)	(2.85)	(2.85)
	谷水系	有収率(%)	84.34	88.98	92.96	93.96	90.15
		(配水管延長(km))	(1.75)	(1.98)	(1.98)	(1.98)	(1.98)
	秋葉山水系	有収率(%)	89.20	88.83	89.45	87.49	86.55
		(配水管延長(km))	(310.99)	(305.40)	(303.96)	(305.68)	(305.34)
	新和歌浦水系	有収率(%)	73.37	73.90	69.32	75.47	70.41
		(配水管延長(km))	(18.72)	(18.14)	(18.14)	(18.15)	(18.04)
	和佐水系	有収率(%)	84.77	84.58	85.95	85.19	84.59
		(配水管延長(km))	(182.54)	(180.19)	(180.36)	(181.05)	(182.06)
	真砂北水系	有収率(%)	88.70	87.26	92.20	86.45	85.16
		(配水管延長(km))	(49.05)	(48.67)	(48.47)	(48.32)	(48.27)
	真砂南水系	有収率(%)	81.18	81.35	80.04	86.45	85.16
		(配水管延長(km))	(66.69)	(65.55)	(65.63)	(65.80)	(66.20)
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	91.00	86.77	88.32	85.46	85.03
		(配水管延長(km))	(21.47)	(21.10)	(21.10)	(21.12)	(21.11)
	明王寺水系	有収率(%)	83.34	92.10	94.76	94.89	96.10
		(配水管延長(km))	(13.83)	(13.59)	(13.59)	(13.60)	(13.60)
	花山水系	有収率(%)	74.17	74.42	74.24	74.32	74.83
		(配水管延長(km))	(292.96)	(289.59)	(291.49)	(291.53)	(291.35)
滝畑浄水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長(km))	(1.27)	(1.25)	(1.25)	(1.25)	(1.25)

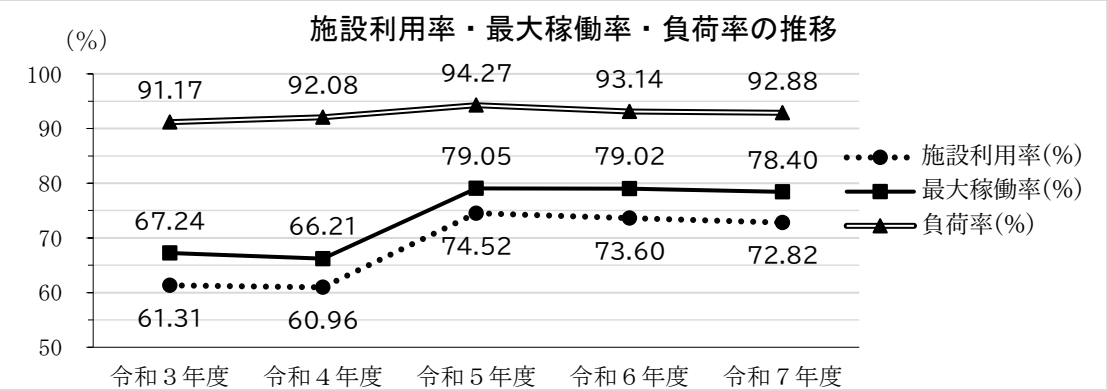
（注）表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

（３）施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率(%)	61.31	60.96	74.52	73.60	72.82
最大稼働率(%)	67.24	66.21	79.05	79.02	78.40
負荷率(%)	91.17	92.08	94.27	93.14	92.88
１日配水能力(㎥)	213,034	213,034	171,034	171,034	171,034
１日平均配水量(㎥)	130,601	129,867	127,453	125,878	124,542
１日最大配水量(㎥)	143,251	141,042	135,203	135,143	134,093
年間総配水量(㎥)	47,669,501	47,401,320	46,647,780	45,945,474	45,457,805

（注）表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。



（注）令和５年度における施設利用率及び最大稼働率の上昇は、休止していた島橋浄水場及び真砂浄水場を廃止したことによるものである。

＜参考＞

「施設利用率」１日配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」１日配水能力に対する１日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」１日最大配水量に対する１日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

$$\text{施設利用率（%）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率（%）} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率（%）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率（%）	83.30	82.51	81.15	81.36	81.33
最大稼働率（%）	91.67	89.66	86.54	90.13	90.05
負荷率（%）	90.87	92.03	93.78	90.27	90.32
1日配水能力（㎥）	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量（㎥）	100,792	99,841	98,195	98,440	98,414
1日最大配水量（㎥）	110,922	108,489	104,713	109,052	108,961
年間総配水量（㎥）	36,788,993	36,442,106	35,939,215	35,930,545	35,921,090

＜出島浄水場＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率（%）	59.60	60.03	58.50	54.86	52.24
最大稼働率（%）	66.56	73.00	62.74	65.28	62.78
負荷率（%）	89.55	82.24	93.24	84.04	83.22
1日配水能力（㎥）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量（㎥）	29,802	30,017	29,251	27,431	26,120
1日最大配水量（㎥）	33,280	36,500	31,371	32,642	31,388
年間総配水量（㎥）	10,877,570	10,956,185	10,705,707	10,012,164	9,533,920

＜滝畑浄水場＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率（%）	23.53	24.41	22.94	22.35	22.65
最大稼働率（%）	95.00	80.88	42.06	32.35	47.94
負荷率（%）	24.77	30.18	54.55	69.09	47.24
1日配水能力（㎥）	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量（㎥）	8.0	8.3	7.8	7.6	7.7
1日最大配水量（㎥）	32.3	27.5	14.3	11.0	16.3
年間総配水量（㎥）	2,938	3,029	2,858	2,765	2,795

（４）施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	4,997,503	2,718,930	2,201,406	77,167	54.41
配水施設整備事業費	897,913	112,812	778,032	7,069	12.56
原浄水施設新設改良費	2,879,689	1,771,377	1,106,419	1,893	61.51
計	8,775,105	4,603,119	4,085,857	86,129	52.46

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区に口径 50 ㎜から 600 ㎜までの配水管を、延長 9,336.6ｍにわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 27 億 1,893 万円を支出している。

イ　配水施設整備事業

貴志配水池自家発電設備設置工事等を実施し、総額 1 億 1,281 万 2 千円を支出している。

ウ　原浄水施設新設改良事業

加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 17 億 7,137 万 7 千円を支出している。

（５）有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移及び有収率向上対策費用の対策別内訳は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有収率向上対策費用	1,301,424	2,171,146	2,176,755	2,090,690	2,702,270
（うち、現年度分）	879,090	932,615	1,053,665	1,072,717	1,327,524
（うち、前年度繰越分）	422,334	1,238,531	1,123,090	1,017,974	1,374,745

（注）前年度繰越分は予防的対策における老朽配水管更新業務である。

【有収率向上対策費用　対策別内訳】

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
基礎的対策	3,960	3,740	3,872	4,015	4,180
対症療法的対策	388,462	345,450	346,722	316,331	284,283
予防的対策	909,002	1,821,956	1,826,161	1,770,345	2,413,807

（注）消費税及び地方消費税を含む。

＜参考＞
「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。流量測定調査業務が該当する。
「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。主に漏水箇所修繕等業務、漏水調査業務が該当する。
「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。主に老朽配水管更新業務、鉛管対策業務が該当する。

ア　鉛管（給水管）改善の施工栓数

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その施工栓数の推移は、次表のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	栓	栓	栓	栓	栓
施工栓数	1,039	1,058	988	929	835
老朽配水管の更新に伴う改善数	51	197	153	149	110
給水本管の改善に伴う改善数	10	－	－	－	－
漏水箇所の修繕等に伴う改善数	513	389	402	325	283
鉛管対策事業による改善数	425	400	400	400	400
その他	40	72	33	55	42

イ　管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
管路延長	計（A）	km 1,520.04	km 1,520.58	km 1,522.73	km 1,526.55	km 1,527.36
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	41.82	41.82	41.82	41.82	41.82
	配水管	1,470.99	1,471.53	1,473.68	1,477.50	1,478.31
法定耐用年数を経過した管路	計（B）	279.66	281.78	292.62	294.15	301.34
	導水管	5.96	5.96	6.64	6.64	6.64
	送水管	27.89	27.89	27.89	27.89	27.89
	配水管	245.81	247.93	258.09	259.62	266.81
更新した管路	計（C）	3.68	8.95	7.65	7.00	7.83
	導水管	－	－	－	－	－
	送水管	－	－	－	－	－
	配水管	3.68	8.95	7.65	7.00	7.83
管路経年化率（B/A*100）		% 18.40	% 18.53	% 19.22	% 19.27	% 19.73
管路更新率（C/A*100）		0.24	0.59	0.50	0.46	0.51
事業費(税込)		千円 758,537	千円 1,681,553	千円 1,525,990	千円 1,492,386	千円 2,117,785

＜参考＞
「管路経年化率」法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
「管路更新率」当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が１％の場合、すべての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることを意味する。

２　予算執行状況

（１）収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	**8,702,848**	**8,679,498**	**△ 23,350**	**99.73**
営業収益	8,117,720	8,105,778	△ 11,942	99.85
営業外収益	585,128	573,720	△ 11,408	98.05
収益的支出	**7,464,854**	**7,264,362**	**200,492**	**97.31**
営業費用	6,754,217	6,580,983	173,234	97.44
営業外費用	677,637	677,637	0	100.00
特別損失	8,417	5,742	2,675	68.22
予備費	24,583	－	24,583	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が 79 億 9,034 万 5 千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 3 億 3,129 万 4 千円である。予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業外収益のうち加入金が 1,667 万 1 千円不足したことによるものである。

イ　収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち減価償却費が 32 億 930 万 7 千円、原水及び浄水費が 15 億 692 万 2 千円、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 5 億 2,804 万 4 千円、特別損失のうち固定資産売却損が 541 万 7 千円である。

不用額は 2 億 49 万 2 千円で、主なものは、営業費用のうち管理費が 1 億 2,095 万円である。

（２）資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入（１）	**7,122,488**	**3,564,993**		**△ 3,557,495**	**50.05**
企業債	5,288,900	3,089,200		△ 2,199,700	58.41
出資金	1,229,068	384,279		△ 844,789	31.27
補助金	386,456	14,269		△ 372,187	3.69
負担金	216,664	75,845		△ 140,819	35.01
固定資産売却代金	1,400	1,400		0	100.00
資本的支出（２）	**11,531,186**	**7,353,479**	**4,085,857**	**91,851**	**63.77**
建設改良費	8,809,827	4,632,120	4,085,857	91,850	52.58
企業債償還金	2,718,381	2,718,381	－	0	100.00
その他資本的支出	2,978	2,978	－	0	99.98
差引（１）－（２）	△ 4,408,698	△ 3,788,486			

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債30億8,920万円、出資金3億8,427万9千円である。

イ　資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち配水管整備事業費が27億1,893万円、企業債償還金のうち企業債償還金が27億1,838万1千円である。翌年度への繰越額は40億8,585万7千円で、主なものは建設改良費の配水管整備事業費22億140万6千円である。

不用額は9,185万1千円で、主なものは建設改良費の配水管整備事業費で7,716万7千円（前年度からの事業繰越分6,964万円を含む。）である。

（３）補塡財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補塡される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	合　　計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	247,161	2,172,689	556,785	－	462,695	－	3,439,329
令和４年度	332,497	1,799,274	1,785,492	－	－	－	3,917,263
令和５年度	235,405	987,802	2,183,994	－	247,144	－	3,654,346
令和６年度	309,594	653,282	2,572,344	－	169,566	－	3,704,786
令和７年度	397,196	413,488	2,911,684	－	－	66,119	3,788,486

年度末における補塡財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
令和３年度	△ 392,144	2,191,418	－	1,799,274
令和４年度	247,144	987,802	－	1,234,946
令和５年度	169,566	653,282	－	822,848
令和６年度	△ 39,641	453,129	－	413,488
令和７年度	927,247	－	－	927,247

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。

＜参考＞

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引きした額
「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金
「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金
「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金
「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,926,122	6,862,112	1,064,010	15.51
水道事業費	6,932,755	6,901,753	31,003	0.45
差引損益	993,366	△ 39,641	1,033,007	

（１）水道事業収益について

水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	**7,370,550**	**92.99**	**6,320,013**	**92.10**	**1,050,537**	**16.62**
給水収益	7,264,254	91.65	6,217,424	90.61	1,046,830	16.84
受託工事収益	11,184	0.14	13,292	0.19	△ 2,108	△ 15.86
その他の営業収益	95,113	1.20	89,298	1.30	5,815	6.51
営業外収益	**555,571**	**7.01**	**515,568**	**7.51**	**40,003**	**7.76**
他会計補助金	11,750	0.15	8,443	0.12	3,307	39.17
補助金	24,855	0.31	－	－	24,855	皆増
長期前受金戻入	331,294	4.18	332,369	4.84	△ 1,075	△ 0.32
加入金	168,170	2.12	160,820	2.34	7,350	4.57
雑収益	19,502	0.25	13,937	0.20	5,566	39.94
特別利益	**－**	**－**	**26,530**	**0.39**	**△26,530**	**皆減**
その他特別利益	－	－	26,530	0.39	△26,530	皆減
合　計	**7,926,122**	**100.00**	**6,862,112**	**100.00**	**1,064,010**	**15.51**

営業収益は、給水収益が前年度に比べて 10 億 4,683 万円（16.84%）増加したことなどにより、10 億 5,053 万 7 千円（16.62%）増加している。詳細は**（５）使用水量と水道料金について（口径別）**で述べるが、これは水道料金の改定によるものである。

営業外収益は、補助金が前年度に比べて 2,485 万 5 千円（皆増）増加したことなどにより、4,000 万 3 千円（7.76%）増加している。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて 2,653 万円（皆減）減少したことにより、2,653 万円（皆減）減少している。

（２）水道事業費について

水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**6,395,278**	**92.25**	**6,344,561**	**91.93**	**50,717**	**0.80**
原水及び浄水費	1,416,730	20.44	1,319,154	19.11	97,576	7.40
配　水　費	93,755	1.35	87,423	1.27	6,333	7.24
給　水　費	191,371	2.76	171,837	2.49	19,534	11.37
管　理　費	651,077	9.39	691,813	10.02	△ 40,736	△ 5.89
受託工事費	12,083	0.17	13,261	0.19	△ 1,178	△ 8.88
業　務　費	282,471	4.07	278,550	4.04	3,921	1.41
総　係　費	510,697	7.37	432,091	6.26	78,606	18.19
減価償却費	3,209,307	46.29	3,161,854	45.81	47,453	1.50
資産減耗費	27,787	0.40	188,578	2.73	△ 160,791	△ 85.26
営　業　外　費　用	**531,764**	**7.67**	**550,143**	**7.97**	**△ 18,379**	**△ 3.34**
支払利息及び企業債取扱諸費	527,939	7.62	540,566	7.83	△ 12,626	△ 2.34
雑　支　出	3,825	0.06	9,577	0.14	△ 5,752	△ 60.06
特　別　損　失	**5,713**	**0.08**	**7,049**	**0.10**	**△ 1,336**	**△ 18.96**
固定資産売却損	5,417	0.08	－	－	5,417	皆増
過年度損益修正損	296	0.00	517	0.01	△ 221	△ 42.79
その他特別損失	－	－	6,532	0.09	△ 6,532	皆減
合　計	**6,932,755**	**100.00**	**6,901,753**	**100.00**	**31,003**	**0.45**

営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べて 9,757 万 6 千円（7.40%）増加したことなどにより、5,071 万 7 千円（0.80%）増加している。これは主に薬品費が 7,458 万 8 千円（43.75%）増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 1,262 万 6 千円（2.34%）減少したことなどにより、1,837 万 9 千円（3.34%）減少している。これは主に企業債利息が 1,264 万円（2.34%）減少したことによるものである。

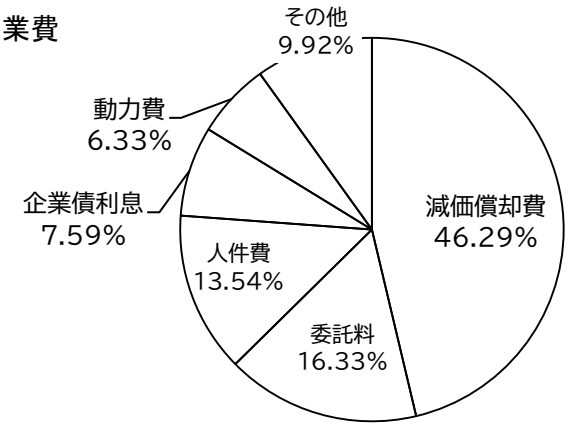
特別損失は、その他特別損失が前年度に比べて 653 万 2 千円（皆減）減少したことなどにより 133 万 6 千円（18.96%）減少している。

（３）使途別費用構成について

水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**6,395,278**	**92.25**	**6,344,561**	**91.93**	**50,717**	**0.80**
人　件　費	938,431	13.54	869,184	12.59	69,247	7.97
委　託　料	1,132,133	16.33	1,124,860	16.30	7,273	0.65
修　繕　費	110,150	1.59	135,268	1.96	△ 25,118	△ 18.57
動　力　費	438,846	6.33	429,761	6.23	9,085	2.11
薬　品　費	245,534	3.54	171,019	2.48	74,515	43.57
材　料　費	22,682	0.33	29,513	0.43	△ 6,831	△ 23.15
補　償　費	－	－	87	0.00	△87	皆減
負　担　金	166,425	2.40	135,354	1.96	31,071	22.96
貸倒引当金繰入額	1,105	0.02	881	0.01	224	25.41
減価償却費	3,209,307	46.29	3,161,854	45.81	47,453	1.50
固定資産除却費	27,787	0.40	188,578	2.73	△ 160,791	△ 85.26
そ　の　他	102,877	1.48	98,202	1.42	4,675	4.76
営　業　外　費　用	**531,764**	**7.67**	**550,143**	**7.97**	**△ 18,379**	**△ 3.34**
企業債利息	526,460	7.59	539,101	7.81	△ 12,640	△ 2.34
借入金利息	435	0.01	－	－	435	皆増
リース債務支払利息	1,044	0.02	1,465	0.02	△421	△ 28.74
不用品売却原価	2,774	0.04	1,578	0.02	1,197	75.86
その他雑支出	1,051	0.02	8,000	0.12	△ 6,949	△ 86.87
特　別　損　失	**5,713**	**0.08**	**7,049**	**0.10**	**△ 1,336**	**△ 18.96**
固定資産売却損	5,417	0.08	－	－	5,417	皆増
過年度損益修正損	296	0.00	517	0.01	△221	△ 42.79
その他特別損失	－	－	6,532	0.09	△6,532	皆減
合　計	**6,932,755**	**100.00**	**6,901,753**	**100.00**	**31,003**	**0.45**

使途別水道事業費



ア　減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、4,745 万 3 千円増加している。水道事業費に占める割合は 46.29％と高い。

イ　委託料

委託料は前年度と比較すると、727 万 3 千円増加している。水道事業費に占める割合は 16.33％である。委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務である。

ウ　人件費

人件費は前年度と比較すると、6,924 万 7 千円増加している。これは退職給付費が前年度と比較して 8,971 万円増加したことによるものである。水道事業費に占める割合は 13.54％である。

エ　企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1,264 万円減少している。水道事業費に占める割合は 7.59％である。

オ　動力費

動力費は前年度と比較すると、908 万 5 千円増加している。水道事業費に占める割合は 6.33％である。

（４）給水原価と供給単価について

ア　給水原価の内訳

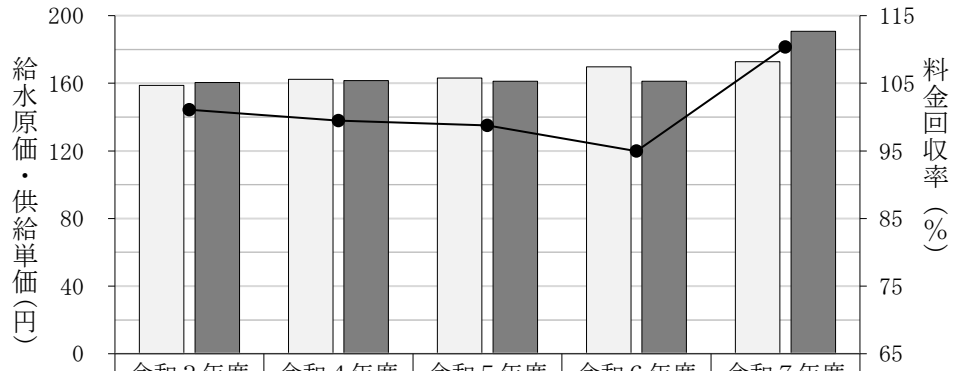
有収水量１㎥当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
１㎥当たりの給水原価	158.67	100.00	162.39	100.00	163.12	100.00	169.74	100.00	172.77	100.00
人件費	24.77	15.61	24.35	15.00	21.90	13.43	22.18	13.07	24.19	14.00
委託料	28.00	17.65	28.08	17.29	29.29	17.96	28.95	17.06	29.54	17.10
修繕費	1.64	1.03	1.27	0.78	1.67	1.02	3.50	2.06	2.89	1.67
動力費	9.06	5.71	12.35	7.61	10.79	6.61	11.15	6.57	11.52	6.67
薬品費	2.99	1.88	3.27	2.01	3.56	2.18	4.43	2.61	6.45	3.73
減価償却費	68.37	43.09	69.11	42.56	72.51	44.45	73.35	43.21	75.55	43.73
企業債利息	16.56	10.44	15.45	9.51	14.74	9.04	13.98	8.24	13.82	8.00
その他の経費	7.28	4.59	8.51	5.24	8.66	5.31	12.20	7.19	8.81	5.10

（注）人件費は給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする（児童手当はその他の経費に含む。）。

イ　給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水原価(円)	158.67	162.39	163.12	169.74	172.77
供給単価(円)	160.39	161.55	161.13	161.18	190.71
料金回収率(%)	101.08	99.48	98.78	94.96	110.38

本年度における給水原価は 172.77 円で、前年度と比較すると 3.03 円増加している。供給単価は 190.71 円で、前年度と比較すると 29.53 円増加している。料金回収率は 110.38%で、前年度と比較すると 15.42 ポイント上昇している。

給水原価（円）
有収水量１㎥を供給するために要した費用 $\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水１㎥当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（%）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20㎜(一般家庭用)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用水量（㎥）	32,920,795	32,365,176	31,878,573	31,617,816	31,157,382
使用水量　前年度との比較	△ 724,860	△ 555,619	△ 486,603	△ 260,757	△ 460,434
延べ給水戸数（戸）	1,086,849	1,091,030	1,091,660	1,092,728	1,093,916
延べ給水戸数　前年度との比較	5,309	4,181	630	1,068	1,188
水道料金（千円）	4,338,318	4,268,730	4,206,101	4,175,912	4,891,720
水道料金　前年度との比較	△ 104,367	△ 69,588	△ 62,629	△ 30,190	715,808
１戸数当たり使用水量（㎥）/月	15.15	14.83	14.60	14.47	14.24
１戸数当たり水道料金（円）/月	1,996	1,956	1,926	1,911	2,236
１㎥当たり水道料金（円）	131.78	131.89	131.94	132.07	157.00

口径：25㎜以上、その他

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用水量（㎥）	6,980,787	7,140,378	6,964,656	6,951,010	6,933,479
使用水量　前年度との比較	45,050	159,591	△ 175,722	△ 13,646	△ 17,531
延べ給水戸数（戸）	26,950	27,245	27,525	27,440	27,507
延べ給水戸数　前年度との比較	158	295	280	△ 85	67
水道料金（千円）	2,061,736	2,113,335	2,052,889	2,041,512	2,372,534
水道料金　前年度との比較	20,633	51,598	△ 60,446	△ 11,377	331,022
１戸数当たり使用水量（㎥）/月	129.51	131.04	126.52	126.66	126.03
１戸数当たり水道料金（円）/月	38,251	38,784	37,291	37,200	43,126
１㎥当たり水道料金（円）	295.34	295.97	294.76	293.70	342.19

合計

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用水量（㎥）	39,903,448	39,506,185	38,844,619	38,574,085	38,091,432
使用水量　前年度との比較	△ 679,038	△ 397,263	△ 661,566	△ 270,534	△ 482,653
延べ給水戸数（戸）	1,113,799	1,118,275	1,119,185	1,120,168	1,121,423
延べ給水戸数　前年度との比較	5,467	4,476	910	983	1,255
水道料金（千円）	6,400,054	6,382,065	6,258,990	6,217,424	7,264,254
水道料金　前年度との比較	△ 83,734	△ 17,990	△ 123,075	△ 41,566	1,046,830
１戸数当たり使用水量（㎥）/月	17.91	17.66	17.35	17.22	16.98
１戸数当たり水道料金（円）/月	2,873	2,854	2,796	2,775	3,239
１㎥当たり水道料金（円）	160.39	161.55	161.13	161.18	190.71

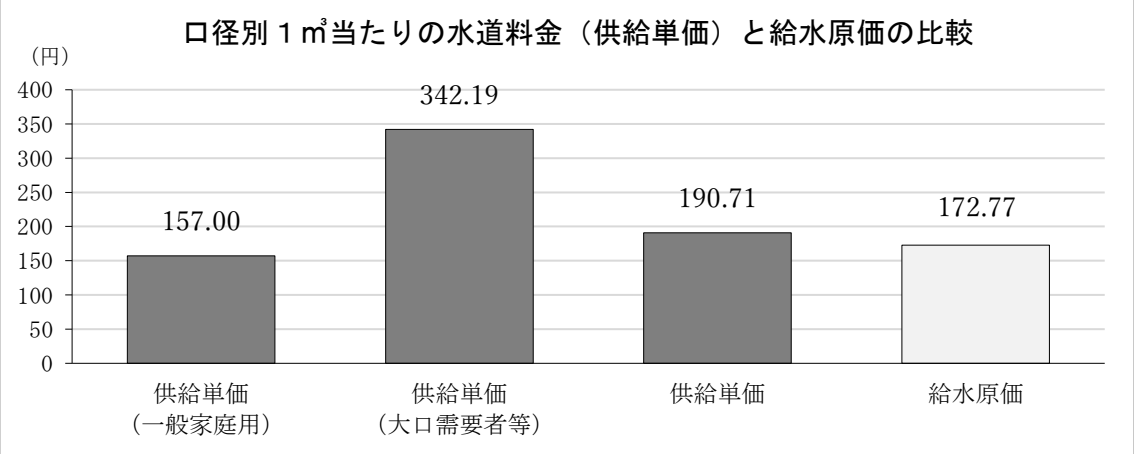
（注）合計の使用水量は損害賠償水量を含めて表示している。

一般家庭用の口径 13 ㎜・20 ㎜の延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 46 万 434 ㎥減少しているが、水道料金は 7 億 1,580 万 8 千円増加している。

口径 25 ㎜以上及びその他（公衆浴場用等）（以下「大口需要者等」と総称する。）の延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 1 万 7,531 ㎥減少しているが、水道料金は 3 億 3,102 万 2 千円増加している。

平成１０年以来となる水道料金の改定が令和７年４月から実施され、その結果、本年度の水道料金は、一般家庭用の口径 13 ㎜・20 ㎜及び大口需要者等のいずれにおいても増加する結果となった。一方で、使用水量は一般家庭用の口径 13 ㎜・20 ㎜及び大口需要者等のいずれにおいても減少した。なお、本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。

また、口径別の１㎥当たりの水道料金（供給単価）と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者等に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者等は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



（６）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収支比率（%）	108.13	105.42	103.95	99.61	115.29
経常収支比率（%）	105.71	103.99	102.85	99.14	114.42

本年度の営業収支比率は 115.29%で、前年度に比べて 15.68 ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて 5,189 万 5 千円（0.82%）増加したものの、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて 10 億 5,264 万 5 千円（16.69%）増加したことによる。なお、令和６年度の類似都市の平均（注）は 99.27%である。

本年度の経常収支比率は 114.42%で、前年度に比べて 15.28 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常費用が前年度に比べて 3,233 万 9 千円（0.47%）増加したものの、経常収益が前年度に比べて 10 億 9,054 万円（15.95%）増加したことによる。なお、令和６年度の類似都市の平均（注）は 108.66%である。

本年度は、営業費用において、原水及び浄水費が前年度に比べて 9,757 万 6 千円（7.40%）増加したものの、営業収益において、給水収益が前年度に比べて 10 億 4,683 万円（16.84%）増加したことなどにより、営業収支比率及び経常収支比率が上昇（好転）している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本回転率（回）	0.070	0.070	0.069	0.070	0.082
営業収益営業利益率(%)	7.52	5.14	3.80	△ 0.39	13.26

本年度における経営資本回転率は 0.082 で、前年度に比べて 0.012 ポイント上昇（好転）している。

本年度における営業収益営業利益率は 13.26%で、前年度に比べて 13.65 ポイント上昇（好転）している。

（注）類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

＜参考＞

「営業収支比率」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が１００％以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$$

「経常収支比率」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が１００％以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$$

「経営資本回転率」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていることになる。

$$\text{経営資本回転率（回）} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ ２
※「期首（期末）経営資本」＝総資産 －（建設仮勘定＋投資）

「営業収益営業利益率」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率（％）} = \frac{\text{（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

4　財政状態

（1）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　資　産	91,127,212	96.77	90,150,050	97.15	977,163	1.08
流　動　資　産	3,038,408	3.23	2,644,653	2.85	393,755	14.89
資　産　合　計	94,165,621	100.00	92,794,703	100.00	1,370,918	1.48

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　負　債	38,433,537	40.81	37,926,496	40.87	507,042	1.34
流　動　負　債	3,609,948	3.83	3,889,118	4.19	△ 279,171	△ 7.18
繰　延　収　益	10,440,760	11.09	10,675,358	11.50	△ 234,598	△ 2.20
負　債　合　計	52,484,245	55.74	52,490,972	56.57	△ 6,727	△ 0.01
資　本　金	40,014,448	42.49	39,500,244	42.57	514,204	1.30
資本剰余金	673,561	0.72	673,561	0.73	0	0.00
利益剰余金	993,366	1.05	129,925	0.14	863,441	664.57
資　本　合　計	41,681,376	44.26	40,303,731	43.43	1,377,645	3.42
負債・資本合計	94,165,621	100.00	92,794,703	100.00	1,370,918	1.48

ア　資産

資産総額は941億6,562万1千円で、前年度と比較すると、13億7,091万8千円（1.48%）増加している。

（固定資産）

固定資産は911億2,721万2千円で、前年度と比較すると、9億7,716万3千円（1.08%）増加している。これは主に建設仮勘定が17億3,755万1千円（52.92%）増加したことによるものである。

（流動資産）

流動資産は30億3,840万8千円で、前年度と比較すると、3億9,375万5千円（14.89%）増加している。これは主に現金預金が4億1,615万円（36.09%）増加したことによるものである。

イ　負債

負債総額は524億8,424万5千円で、前年度と比較すると、672万7千円(0.01%)減少している。

（固定負債）

固定負債は 384 億 3,353 万 7 千円で、前年度と比較すると、5 億 704 万 2 千円（1.34%）増加している。これは主に企業債が 4 億 3,895 万 8 千円（1.19%）増加したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は36億994万8千円で、前年度と比較すると、2億7,917万1千円(7.18%)減少している。これは主に未払金が 1 億 3,497 万 5 千円（21.47%）減少したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は104億4,076万円で、前年度と比較すると、2億3,459万8千円(2.20%)減少している。これは主に国県補助金が 1 億 7,807 万 3 千円（2.39%）減少したことによるものである。

ウ　資本

資本総額は 416 億 8,137 万 6 千円で、前年度と比較すると、13 億 7,764 万 5 千円（3.42%）増加している。

（資本金）

資本金は 400 億 1,444 万 8 千円で、前年度と比較すると、5 億 1,420 万 4 千円（1.30%）増加している。これは主に一般会計出資金の受入によるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は 9 億 9,336 万 6 千円で、前年度と比較すると、8 億 6,344 万 1 千円（664.57%）増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 8 億 6,344 万 1 千円（664.57%）増加したことによるものである。

（２）未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額　(A)	千円 579,052	千円 564,045	千円 550,408	千円 563,750	千円 536,146
収納額　(B)	563,396	551,483	541,410	554,192	525,559
調定減額　(C)	10	60	7	2	14
不納欠損額　(D)	3,239	4,351	899	1,018	968
次年度への繰越額 (A) － (B) － (C) － (D)	12,407	8,151	8,092	8,539	9,605
収納率　(B) / (A)	% 97.30	% 97.77	% 98.37	% 98.30	% 98.03

不納欠損額の理由別内訳

区　　分	件　数	金　額	構成比率
	件	千円	%
破　　産（債権管理条例第12条第1号 適用）	8	41	4.20
死　　亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	14	31	3.19
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	232	896	92.61
援　　用	－	－	－
合　　計	254	968	100.00

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は 960 万 5 千円で、前年度に比べて 106 万 6 千円増加している。

不納欠損額は 96 万 8 千円で、前年度に比べて 5 万円減少している。

収納率は 98.03％で、前年度に比べて 0.27 ポイント悪化している。

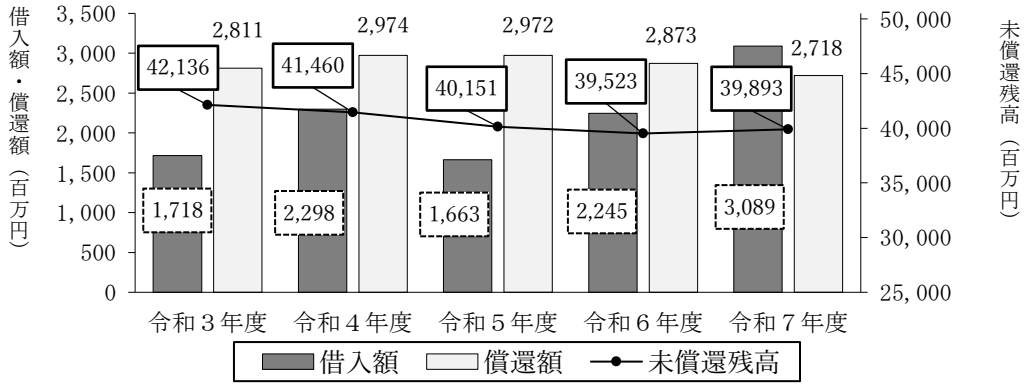
不納欠損額の構成比率においては、破産による不納欠損が 4.20％、援用推定による不納欠損が 92.61％を占めている。

（３）企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
						金　額	増減率
前年度末未償還残高	千円 43,229,643	千円 42,136,017	千円 41,459,861	千円 40,150,586	千円 39,522,525	千円 △ 628,061	% △ 1.56
借　入　額	1,717,700	2,297,900	1,662,900	2,244,600	3,089,200	844,600	37.63
償　還　額	2,811,326	2,974,055	2,972,175	2,872,661	2,718,381	△ 154,280	△ 5.37
本年度末未償還残高	42,136,017	41,459,861	40,150,586	39,522,525	39,893,344	370,819	0.94

企業債の推移



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、3億7,081万9千円（0.94%）増加し、398億9,334万4千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（4）財政比率について

水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア　流動比率

本年度末における流動比率は84.17%で、前年度に比べて16.17ポイント上昇（好転）している。これは流動資産が3億9,375万5千円（14.89%）増加したことに加え、流動負債が2億7,917万1千円（7.18%）減少したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	97.45	84.34	76.60	68.00	84.17
類似都市の平均（注）	246.01	228.89	232.66	217.12	

＜参考＞
「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、２００%以上が理想である。

$$\text{流動比率（%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ　当座比率

本年度末における当座比率は61.90%で、前年度に比べて15.82ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に現金化できる資産が4億4,243万5千円（24.69%）増加したことに加え、流動負債が2億7,917万1千円（7.18%）減少したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	76.25	70.72	64.78	46.08	61.90
類似都市の平均（注）	232.70	215.56	219.10	204.84	

＜参考＞
「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、１００%以上が理想である。

$$\text{当座比率（%）} = \frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ　固定比率

本年度末における固定比率は 174.83％で、前年度に比べて 2.01 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 9 億 7,716 万 3 千円（1.08％）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 11 億 4,304 万 7 千円（2.24％）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	181.72	180.07	177.75	176.84	174.83
類似都市の平均（注）	122.54	123.06	123.34	123.97	

＜参考＞
「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。１００％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、１００％を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$固定比率（\%）＝\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}\times 100$$

エ　固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 40.81％で、前年度に比べて 0.06 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が 5 億 704 万 2 千円（1.34％）増加したものの、総資本が 13 億 7,091 万 8 千円（1.48％）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	42.37	42.10	41.26	40.87	40.81
類似都市の平均（注）	22.71	22.50	22.75	22.70	

＜参考＞
「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$固定負債構成比率（\%）＝\frac{固定負債}{総資本（負債＋資本）}\times 100$$

（注）類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

５　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

【水道事業会計】

区　分		令和７年度 金　額 (A)	令和６年度 金　額 (B)	前年度比較 キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 993,366	千円 △ 39,641	千円 1,033,007
	減価償却費	3,209,307	3,161,854	47,453
	固定資産除却費	27,787	188,578	△ 160,791
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	133	△ 136	270
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	93,855	△ 36,096	129,951
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 549	1,642	△ 2,191
	長期前受金戻入額	△ 331,294	△ 332,369	1,075
	支払利息及び企業債取扱諸費	527,939	540,566	△ 12,626
	有形固定資産売却損益（△は益）	5,417	－	5,417
	その他特別利益	－	△ 26,530	26,530
	その他特別損失	－	6,532	△ 6,532
	未収金の増減額（△は増加）	△ 66,034	△ 34,103	△ 31,931
	未払金の増減額（△は減少）	47,481	△ 92,246	139,728
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 42,689	66,016	△ 108,706
	預り金の増減額（△は減少）	△ 36,541	73,743	△ 110,284
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,431	483	△ 1,914
	小計	4,426,747	3,478,291	948,456
	利息の支払額	△ 527,939	△ 540,566	12,626
	その他特別利益	－	26,530	△ 26,530
	その他特別損失	－	△ 6,532	6,532
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,898,808**	**2,957,724**	**941,084**
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 4,303,349	△ 3,614,577	△ 688,772
	有形固定資産の売却による収入	1,400	－	1,400
	国庫補助金等による収入	90,114	159,471	△ 69,357
	国庫補助金等の返還による支出	△ 2,978	△ 366	△ 2,611
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,214,812**	**△ 3,455,473**	**△ 759,340**
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,089,200	2,244,600	844,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,718,381	△ 2,872,661	154,280
	リース債務の返済による支出	△ 22,944	△ 22,523	△ 421
	他会計からの出資による収入	384,279	495,717	△ 111,438
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**732,154**	**△ 154,867**	**887,021**
資金増加額（△は減少額）		**416,150**	**△ 652,615**	**1,068,765**
資金期首残高		**1,153,171**	**1,805,786**	**△ 652,615**
資金期末残高		**1,569,321**	**1,153,171**	**416,150**

＜参考＞

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資や固定資産の売買によるキャッシュの増減
財務活動によるキャッシュ・フロー	借入による収入や借入金の返済によるキャッシュの増減

工業用水道事業

1　業務実績

工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減率（%）	備　　考
給水工場数	43 工場	43 工場	0.00	年度末現在
年間総配水量	77,172,543 ㎥	80,708,814 ㎥	△ 4.38	年間総量
＜うち、河西工水＞	75,868,053 ㎥	79,247,034 ㎥	△ 4.26	
＜うち、河東工水＞	1,304,490 ㎥	1,461,780 ㎥	△ 10.76	
年間総有収水量	76,296,093 ㎥	80,234,546 ㎥	△ 4.91	年間総量
＜うち、河西工水＞	74,989,043 ㎥	78,745,261 ㎥	△ 4.77	
＜うち、河東工水＞	1,307,050 ㎥	1,489,285 ㎥	△ 12.24	
有収率	98.86 %	99.41 %	△ 0.55	年間総有収水量÷年間総配水量×100
＜うち、河西工水＞	98.84 %	99.37 %	△ 0.53	
＜うち、河東工水＞	100.20 %	101.88 %	△ 1.68	
契約水量	122,744,390 ㎥	122,744,390 ㎥	0.00	河西工水における年間契約総量
有収水量／契約水量	61.09 %	64.15 %	△ 3.06	河西工水における有収水量÷河西工水における契約水量×100
配水管延長	45,146.67 m	45,146.67 m	0.00	年度末現在
施設利用率	50.95 %	53.28 %	△ 2.33	１日平均配水量÷１日配水能力×100
最大稼働率	52.63 %	54.81 %	△ 2.18	１日最大配水量÷１日配水能力×100
負荷率	96.80 %	97.21 %	△ 0.41	１日平均配水量÷１日最大配水量×100
１㎥当たり費用（給水原価）	19.81 円	20.51 円	△ 3.41	〔経常費用-(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)-長期前受金戻入〕÷年間総有収水量
１㎥当たり収益	27.13 円	26.39 円	2.80	総収益÷年間総有収水量
１㎥当たり給水収益（供給単価）	26.14 円	25.47 円	2.63	給水収益÷年間総有収水量
職員数	27 人	26 人	3.85	年度末現在

＜参考＞
「工業用水道事業」本市の工業用水道は、主に市内沿岸部の工業地帯に給水する河西工業用水道（**河西工水**）と、繊維、染色、皮革業等の工業地帯に給水する河東工業用水道（**河東工水**）に区分される。
河西工水においては、責任消費水量制による給水を行っている。**「責任消費水量制」**とは、使用水量が利用に当たって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。なお、令和８年１月から責任消費水量制に二部料金体系を導入しており、契約水量に応じて支払う基本料金と、使用水量に応じて支払う従量料金を組み合わせた料金体系となっている。
河東工水においては、任意消費水量制による給水を行っている。**「任意消費水量制」**とは、使用水量に応じて料金を支払う制度のことをいう。

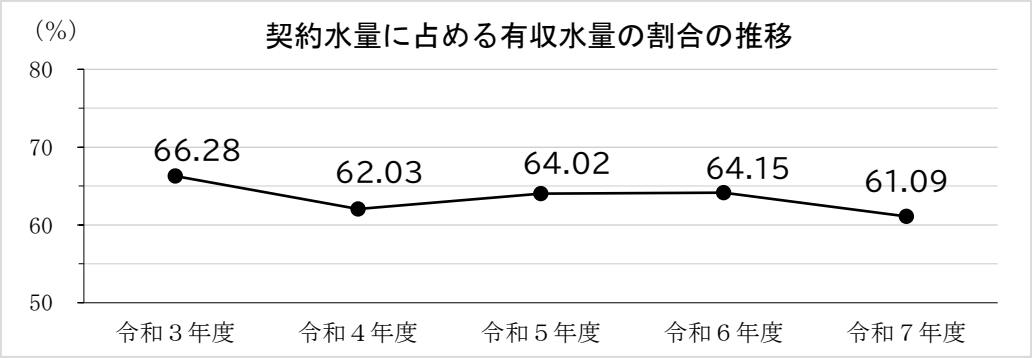
（１）給水状況

本年度末における給水工場数は 43 工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると、年間総配水量は 353 万 6,271 ㎥

（4.38%）の減少に加え、年間総有収水量も 393 万 8,453 ㎥（4.91%）減少している。有収率は 0.55 ポイント低下している。

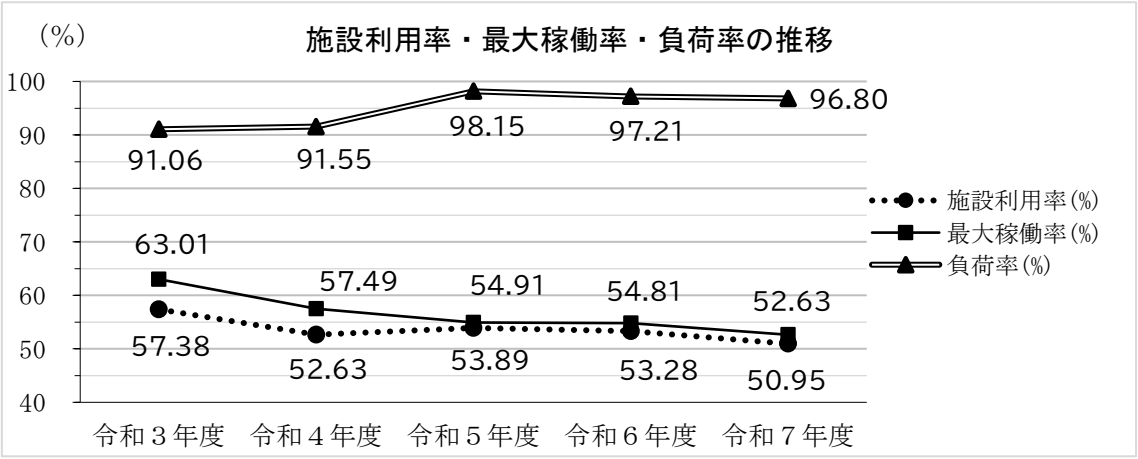
河西工水における契約水量に占める有収水量の割合の推移は、次のとおりである。なお、河西工水において採用されている責任消費水量制では、令和８年１月から二部料金体系が導入されている。



（２）施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率（%）	57.38	52.63	53.89	53.28	50.95
最大稼働率（%）	63.01	57.49	54.91	54.81	52.63
負荷率（%）	91.06	91.55	98.15	97.21	96.80
１日配水能力（㎥）	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
１日平均配水量（㎥）	238,129	218,428	223,643	221,120	211,432
１日最大配水量（㎥）	261,510	238,593	227,859	227,458	218,411
年間総配水量（㎥）	86,916,972	79,726,206	81,853,438	80,708,814	77,172,543



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

＜六十谷第１浄水場＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率(%)	48.59	44.29	46.92	45.60	37.53
最大稼働率(%)	68.95	58.08	47.94	47.37	39.71
負荷率(%)	70.47	76.26	97.87	96.25	94.52
１日配水能力(㎥)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
１日平均配水量(㎥)	75,316	68,648	72,719	70,676	58,178
１日最大配水量(㎥)	106,880	90,020	74,300	73,430	61,550
年間総配水量(㎥)	27,490,210	25,056,670	26,615,200	25,796,750	21,235,060

＜六十谷第２浄水場＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
施設利用率(%)	70.79	65.12	65.62	65.41	66.63
最大稼働率(%)	77.40	67.06	67.58	80.39	68.98
負荷率(%)	91.45	97.11	97.10	81.36	96.60
１日配水能力(㎥)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
１日平均配水量(㎥)	162,813	149,780	150,924	150,444	153,253
１日最大配水量(㎥)	178,026	154,231	155,429	184,905	158,643
年間総配水量(㎥)	59,426,762	54,669,536	55,238,238	54,912,064	55,937,483

（３）施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水施設整備事業費	9,634	8,932	－	702	92.71
原浄水施設新設改良費	456,492	455,939	－	553	99.88
計	466,126	464,871	－	1,255	99.73

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　配水施設整備事業

栗工水中継ポンプ所テレメータ更新工事に係る事務費893万2千円を支出している。

イ　原浄水施設新設改良事業

六十谷第２浄水場東沈砂池築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額4億5,593万9千円を支出している。

２　予算執行状況

（１）収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	**2,273,422**	**2,269,472**	**△ 3,950**	**99.83**
営業収益	2,197,920	2,193,886	△ 4,034	99.82
営業外収益	75,502	75,586	84	100.11
収益的支出	**1,767,339**	**1,731,157**	**36,182**	**97.95**
営業費用	1,617,877	1,595,865	22,012	98.64
営業外費用	139,462	135,292	4,170	97.01
予備費	10,000	－	10,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が21億9,371万円、営業外収益のうち長期前受金戻入が6,671万1千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が394万9千円不足したことによるものである。

イ　収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が9億6,412万5千円、減価償却費が4億2,071万8千円、営業外費用のうち消費税及び地方消費税が7,858万8千円である。

不用額は3,618万2千円で、主なものは営業費用のうち、原水及び浄水費が1,415万8千円、総係費が406万5千円である。

（２）資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入（１）	**855,155**	**855,155**		**0**	**100.00**
企業債	254,700	254,700		0	100.00
補助金	100,455	100,455		0	100.00
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資本的支出（２）	**1,685,610**	**1,683,625**	**－**	**1,985**	**99.88**
建設改良費	467,080	465,096	－	1,984	99.58
企業債償還金	425,202	425,201	－	1	100.00
投資	793,328	793,328	－	0	100.00
差引（１）－（２）	△ 830,455	△ 828,470			

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債２億 5,470 万円、その他資本的収入５億円である。

イ　資本的支出

資本的支出の主なものは､建設改良費のうち原浄水施設新設改良費が４億 5,593 万９千円、投資のうち長期貸付金が７億 9,332 万８千円である。

（３）補塡財源について

補塡財源の内容及び過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	繰越工事資金	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	減債積立金	建設改良積立金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	－	56,295	579,404	－	803,818	1,439,518
令和４年度	－	15,423	189,463	－	75,626	280,511
令和５年度	－	15,188	635,343	－	533,838	1,184,370
令和６年度	486	56,978	123,065	－	60	180,589
令和７年度	－	38,182	425,201	71,759	293,328	828,470

年度末における補塡財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	515,496	507,776	2,369,615	－	－	3,392,887
令和４年度	512,987	505,563	2,801,765	－	326,034	4,146,349
令和５年度	492,395	472,506	2,773,489	－	203,678	3,942,068
令和６年度	402,739	429,228	3,245,935	－	573,008	4,650,911
令和７年度	491,380	354,403	3,381,836	330,980	147,807	4,706,406

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	増減率
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業収益	2,070,025	2,117,616	△ 47,591	△ 2.25
工業用水道事業費	1,578,644	1,714,877	△ 136,232	△ 7.94
差引損益	491,380	402,739	88,641	22.01

（１）工業用水道事業収益について

工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	**1,994,444**	**96.35**	**2,043,977**	**96.52**	**△49,533**	**△ 2.42**
給水収益	1,994,282	96.34	2,043,951	96.52	△49,669	△ 2.43
その他の営業収益	162	0.01	26	0.00	136	529.06
営業外収益	**75,581**	**3.65**	**73,639**	**3.48**	**1,942**	**2.64**
受取利息及び配当金	6,070	0.29	1,840	0.09	4,230	229.89
他会計補助金	2,336	0.11	2,280	0.11	56	2.46
長期前受金戻入	66,711	3.22	69,062	3.26	△ 2,351	△ 3.40
雑収益	464	0.02	457	0.02	7	1.51
合　計	**2,070,025**	**100.00**	**2,117,616**	**100.00**	**△47,591**	**△ 2.25**

営業収益は、給水収益が前年度に比べて 4,966 万 9 千円（2.43%）減少したことにより、4,953 万 3 千円（2.42%）減少している。これは主に二部料金体系導入の影響によるものである。

営業外収益は、受取利息及び配当金が前年度に比べて 423 万円（229.89%）増加したことなどにより、194 万 2 千円（2.64%）増加している。

（２）工業用水道事業費について

工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**1,521,675**	**96.39**	**1,658,773**	**96.73**	**△ 137,098**	**△ 8.27**
原水及び浄水費	892,863	56.56	887,592	51.76	5,270	0.59
給　水　費	11,639	0.74	10,890	0.64	749	6.88
管　理　費	16,833	1.07	54,765	3.19	△ 37,932	△ 69.26
業　務　費	10,793	0.68	10,366	0.60	427	4.12
総　係　費	168,416	10.67	196,930	11.48	△ 28,513	△ 14.48
減価償却費	420,718	26.65	498,012	29.04	△ 77,295	△ 15.52
資産減耗費	275	0.02	218	0.01	57	26.27
その他営業費用	138	0.01	－	－	138	皆増
営　業　外　費　用	**56,970**	**3.61**	**56,104**	**3.27**	**866**	**1.54**
支払利息及び企業債取扱諸費	56,551	3.58	55,905	3.26	646	1.15
雑　支　出	419	0.03	198	0.01	220	111.21
合　計	**1,578,644**	**100.00**	**1,714,877**	**100.00**	**△ 136,232**	**△ 7.94**

営業費用は、減価償却費が前年度に比べて 7,729 万 5 千円（15.52%）減少したことなどにより 1 億 3,709 万 8 千円（8.27%）減少している。これは主に有形固定資産のうち機械及び装置において、耐用年数を経過し減価償却を終了した資産があったためである。

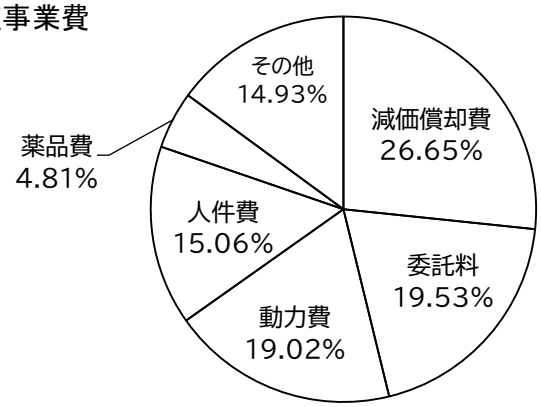
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 64 万 6 千円(1.15%)増加したことなどにより 86 万 6 千円（1.54%）増加している。これは企業債利息が 64 万 6 千円（1.15%）増加したことによるものである。

（３）使途別費用構成について

工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	**1,521,675**	**96.39**	**1,658,773**	**96.73**	**△ 137,098**	**△ 8.27**
人件費	237,786	15.06	266,706	15.55	△ 28,920	△ 10.84
委託料	308,377	19.53	333,624	19.45	△ 25,248	△ 7.57
修繕費	72,433	4.59	97,714	5.70	△ 25,281	△ 25.87
動力費	300,244	19.02	316,200	18.44	△ 15,956	△ 5.05
薬品費	75,968	4.81	49,703	2.90	26,265	52.84
材料費	11,839	0.75	11,991	0.70	△ 152	△ 1.27
負担金	55,713	3.53	46,287	2.70	9,426	20.36
減価償却費	420,718	26.65	498,012	29.04	△ 77,295	△ 15.52
固定資産除却費	275	0.02	218	0.01	57	26.27
その他	38,323	2.43	38,318	2.23	5	0.01
営業外費用	**56,970**	**3.61**	**56,104**	**3.27**	**866**	**1.54**
企業債利息	56,551	3.58	55,905	3.26	646	1.15
不用品売却原価	2	0.00	19	0.00	△ 17	△ 88.02
その他雑支出	416	0.03	179	0.01	237	132.27
合　計	**1,578,644**	**100.00**	**1,714,877**	**100.00**	**△ 136,232**	**△ 7.94**

使途別工業用水道事業費



ア　減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると 7,729 万 5 千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は 26.65%である。

イ　委託料

委託料は前年度と比較すると、2,524 万 8 千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は 19.53%である。委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務である。

ウ　動力費

動力費は前年度と比較すると、1,595 万 6 千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は 19.02％である。

エ　人件費

人件費は前年度と比較すると、2,892 万円減少している。これは退職給付費が前年度と比較して 3,668 万 9 千円減少したことによるものである。工業用水道事業費に占める割合は 15.06％である。

オ　薬品費

薬品費は前年度と比較すると、2,626 万 5 千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は 4.81％である。

（４）給水原価と供給単価について

ア　給水原価の内訳

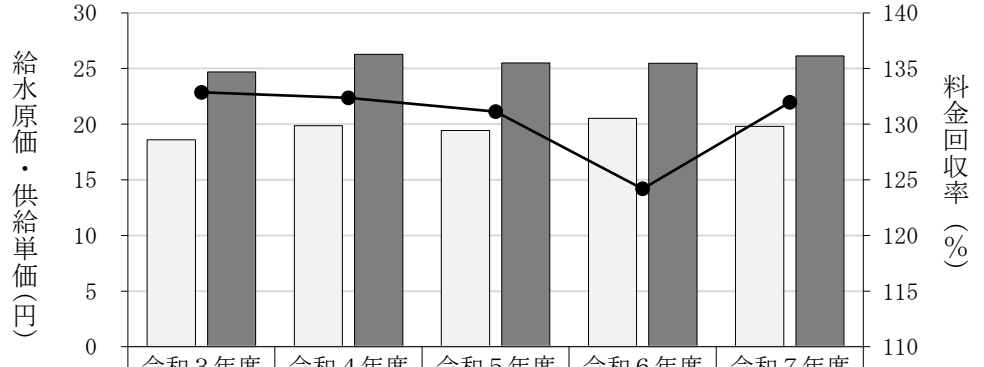
有収水量１㎥当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
１㎥当たりの給水原価	18.59	100.00	19.86	100.00	19.44	100.00	20.51	100.00	19.81	100.00
人件費	2.65	14.25	2.47	12.44	2.66	13.68	3.29	16.04	3.08	15.55
委託料	3.19	17.16	3.52	17.72	3.45	17.75	4.16	20.28	4.04	20.39
修繕費	1.02	5.49	0.20	1.01	0.60	3.09	1.22	5.95	0.95	4.80
動力費	3.14	16.89	4.46	22.46	3.88	19.96	3.94	19.21	3.94	19.89
薬品費	0.37	1.99	0.47	2.37	0.56	2.88	0.62	3.02	1.00	5.05
減価償却費	6.07	32.65	6.41	32.27	5.80	29.84	5.35	26.08	4.64	23.42
企業債利息	1.03	5.54	0.97	4.88	0.80	4.11	0.70	3.41	0.74	3.74
その他の経費	1.12	6.03	1.36	6.85	1.69	8.69	1.23	6.00	1.42	7.17

（注）人件費は給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする（児童手当はその他の経費に含む。）。

イ　給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水原価(円)	18.59	19.86	19.44	20.51	19.81
供給単価(円)	24.70	26.29	25.49	25.47	26.14
料金回収率(%)	132.87	132.38	131.12	124.18	131.95

本年度における給水原価は 19.81 円で、前年度と比較すると 0.70 円減少している。供給単価は 26.14 円で、前年度と比較すると 0.67 円増加している。料金回収率は 131.95%で、前年度と比較すると 7.77 ポイント上昇している。

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収支比率（%）	132.61	131.12	129.95	123.22	131.07
経常収支比率（%）	131.34	130.72	129.81	123.49	131.13

本年度の営業収支比率は 131.07%で、前年度に比べて 7.85 ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業収益が前年度に比べて 4,953 万 3 千円 (2.42%) 減少したものの、営業費用が前年度に比べて 1 億 3,709 万 8 千円 (8.27%) 減少したことによる。なお、令和６年度の類似団体の平均 (注) は 103.97%である。

本年度の経常収支比率は 131.13%で、前年度に比べて 7.64 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて 4,759 万 1 千円 (2.25%) 減少したものの、経常費用が前年度に比べて 1 億 3,623 万 2 千円 (7.94%) 減少したことによる。なお、令和６年度の類似団体の平均 (注) は 111.89%である。

本年度は、営業収益において、二部料金体系導入の影響などにより給水収益が前年度に比べて 4,966 万 9 千円（2.43%）減少したものの、営業費用において、減価償却費が前年度に比べて 7,729 万 5 千円（15.52%）減少したことなどにより、営業収支比率及び経常収支比率が上昇（好転）している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本回転率（回）	0.104	0.105	0.108	0.108	0.105
営業収益営業利益率(%)	24.59	23.73	23.05	18.85	23.70

本年度における経営資本回転率は 0.105 で、前年度に比べて 0.003 ポイント低下（悪化）している。

本年度における営業収益営業利益率は 23.70%で、前年度に比べて 4.85 ポイント上昇（好転）している。

（注）類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、現在配水能力 200,000 ㎥／日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

4　財政状態

（１）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　資　産	16,220,643	74.06	15,921,515	74.02	299,128	1.88
流　動　資　産	5,680,951	25.94	5,586,924	25.98	94,027	1.68
資　産　合　計	21,901,593	100.00	21,508,439	100.00	393,154	1.83

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　負　債	4,400,082	20.09	4,509,189	20.96	△ 109,106	△ 2.42
流　動　負　債	565,265	2.58	588,129	2.73	△ 22,863	△ 3.89
繰　延　収　益	1,458,943	6.66	1,425,199	6.63	33,744	2.37
負　債　合　計	6,424,291	29.33	6,522,517	30.33	△ 98,226	△ 1.51
資　本　金	13,864,667	63.30	13,741,602	63.89	123,065	0.90
資本剰余金	145,508	0.66	145,508	0.68	0	0.00
利益剰余金	1,467,127	6.70	1,098,812	5.11	368,316	33.52
資　本　合　計	15,477,303	70.67	14,985,922	69.67	491,380	3.28
負債・資本合計	21,901,593	100.00	21,508,439	100.00	393,154	1.83

ア　資産

資産総額は 219 億 159 万 3 千円で、前年度と比較すると、3 億 9,315 万 4 千円（1.83%）増加している。

（固定資産）

固定資産は 162 億 2,064 万 3 千円で、前年度と比較すると、2 億 9,912 万 8 千円（1.88%）増加している。これは主に建設仮勘定が 3 億 8,450 万 9 千円（15.70%）増加したことによるものである。

（流動資産）

流動資産は 56 億 8,095 万 1 千円で、前年度と比較すると、9,402 万 7 千円（1.68%）増加している。これは現金預金が 1 億 7,963 万 1 千円（3.93%）増加したことによるものである。

イ　負債

負債総額は 64 億 2,429 万 1 千円で、前年度と比較すると、9,822 万 6 千円（1.51%）減少している。

（固定負債）

固定負債は 44 億 8 万 2 千円で、前年度と比較すると、1 億 910 万 6 千円（2.42%）減少している。これは企業債が 1 億 3,350 万 5 千円（3.17%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は 5 億 6,526 万 5 千円で、前年度と比較すると、2,286 万 3 千円（3.89%）減少している。これは主に企業債が 3,699 万 7 千円（8.70%）減少したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は 14 億 5,894 万 3 千円で、前年度と比較すると、3,374 万 4 千円（2.37%）増加している。これは国県補助金が 6,181 万 3 千円（7.03%）増加したことによるものである。

ウ　資本

資本総額は 154 億 7,730 万 3 千円で、前年度と比較すると、4 億 9,138 万円（3.28%）増加している。

（資本金）

資本金は 138 億 6,466 万 7 千円で、前年度と比較すると、1 億 2,306 万 5 千円（0.90%）増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

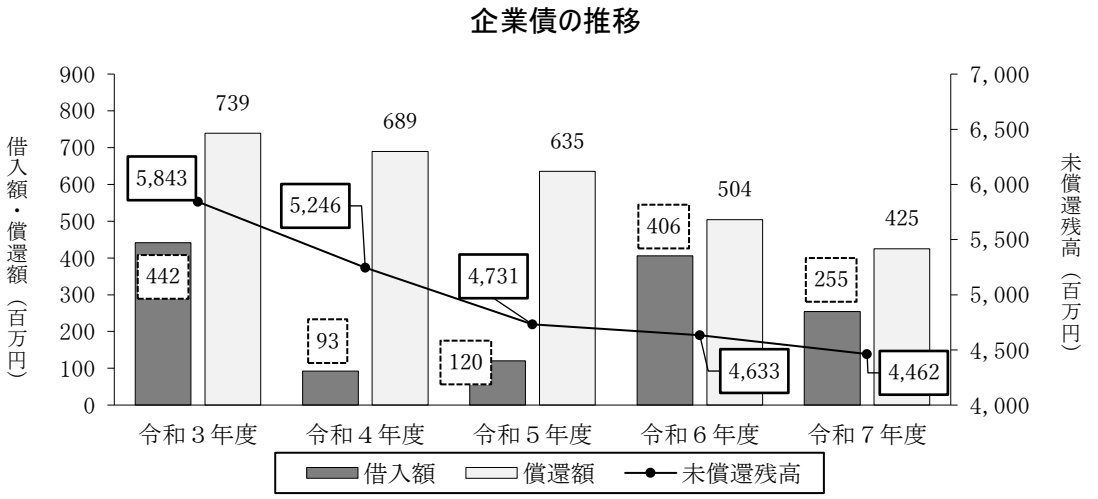
（利益剰余金）

利益剰余金は 14 億 6,712 万 7 千円で、前年度と比較すると、3 億 6,831 万 6 千円（33.52%）増加している。これは主に当年度未処分利益剰余金が 4 億 6,253 万 7 千円（87.97%）増加したことによるものである。

（２）企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
						金　額	増減率
前年度末未償還残高	千円 6,140,235	千円 5,842,739	千円 5,246,076	千円 4,730,933	千円 4,632,971	千円 △ 97,962	% △ 2.07
借入額	441,600	92,800	120,200	405,900	254,700	△ 151,200	△ 37.25
償還額	739,097	689,463	635,343	503,862	425,201	△ 78,660	△ 15.61
本年度末未償還残高	5,842,739	5,246,076	4,730,933	4,632,971	4,462,470	△ 170,501	△ 3.68



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、1億7,050万1千円（3.68%）減少し、44億6,247万円となっている。企業債の償還に当たっては、減債積立金が充てられている。

（３）財政比率について

工業用水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア　流動比率

本年度末における流動比率は1,005.01%で、前年度に比べて55.06ポイント上昇（好転）している。これは流動資産が9,402万7千円（1.68%）増加したことに加え、流動負債が2,286万3千円（3.89%）減少したことによるものである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
和歌山市	% 326.74	% 615.93	% 742.48	% 949.95	% 1,005.01
類似団体の平均（注）	424.64	426.63	452.34	379.40	

イ　当座比率

本年度末における当座比率は916.25%で、前年度に比べて54.77ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に現金化できる資産が1億1,264万4千円（2.22%）増加したことに加え、流動負債が2,286万3千円（3.89%）減少したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	212.91	384.57	511.41	861.48	916.25
類似団体の平均（注）	376.94	381.80	400.43	352.42	

ウ　固定比率

本年度末における固定比率は95.77%で、前年度に比べて1.25ポイント低下（好転）している。これは固定資産が2億9,912万8千円（1.88%）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が5億2,512万4千円（3.20%）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	113.08	104.04	101.98	97.02	95.77
類似団体の平均（注）	112.13	109.20	107.66	106.98	

エ　固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は20.09%で、前年度に比べて0.87ポイント低下（好転）している。これは固定負債が1億910万6千円（2.42%）減少したことに加え、総資本が3億9,315万4千円（1.83%）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	24.57	22.91	21.26	20.96	20.09
類似団体の平均（注）	22.11	20.35	19.96	19.37	

（注）類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、現在配水能力200,000㎥／日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

５　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区　分		令和７年度 金　額 (A)	令和６年度 金　額 (B)	前年度比較 キャッシュの増減額 (A)－(B)
		千円	千円	千円
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	491,380	402,739	88,641
	減価償却費	420,718	498,012	△ 77,295
	固定資産除却費	275	218	57
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,398	35,994	△ 11,595
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,452	△ 249	1,700
	長期前受金戻入額	△ 66,711	△ 69,062	2,351
	受取利息及び配当金	△ 6,070	△ 1,840	△ 4,230
	支払利息及び企業債取扱諸費	56,551	55,905	646
	未収金の増減額（△は増加）	77,598	△ 190,522	268,120
	未払金の増減額（△は減少）	53,409	△ 25,595	79,005
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 8,649	8,522	△ 17,171
	預り金の増減額（△は減少）	38	△ 12	51
	たな卸資産の増減額（△は増加）	137	△ 28	165
	小計	**1,044,526**	**714,082**	**330,444**
	利息及び配当金の受取額	6,070	1,840	4,230
	利息の支払額	△ 56,551	△ 55,905	△ 646
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**994,045**	**660,017**	**334,029**
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 451,039	△ 674,094	223,055
	国庫補助金等による収入	100,455	89,900	10,555
	他会計への長期貸付による支出	△ 793,328	－	△ 793,328
	他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000	500,000	0
	他会計からの短期貸付金返還による収入	－	1,000,000	△ 1,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 643,912**	**915,806**	**△ 1,559,718**
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	254,700	405,900	△ 151,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,201	△ 503,862	78,660
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 170,501**	**△ 97,962**	**△ 72,540**
資金増加額（△は減少額）		**179,631**	**1,477,861**	**△ 1,298,230**
資金期首残高		**4,576,461**	**3,098,600**	**1,477,861**
資金期末残高		**4,756,092**	**4,576,461**	**179,631**

公共下水道事業

1　業務実績

公共下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度	令和６年度	増減率（%）	備　考
総人口	348,048 人	351,267 人	△ 0.92	年度末現在推計総人口
処理区域面積	2,492.17 ha	2,483.13 ha	0.36	年度末現在処理区域面積
処理区域内人口	134,731 人	135,920 人	△ 0.87	年度末現在処理区域内人口
行政区域面積	20,884 ha	20,885 ha	△ 0.00	年度末現在行政区域面積
人口普及率	38.71 %	38.69 %	0.02	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	108,182 人	107,797 人	0.36	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	80.29 %	79.31 %	0.98	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	25,889,795 ㎥	26,728,164 ㎥	△ 3.14	年間総量
年間雨水処理水量	3,468,746 ㎥	4,314,724 ㎥	△ 19.61	年間総量
年間汚水処理水量	22,421,049 ㎥	22,413,440 ㎥	0.03	年間総量
年間総有収水量	15,293,405 ㎥	15,327,069 ㎥	△ 0.22	年間総量
有収率	68.21 %	68.38 %	△ 0.17	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下水道管布設延長	879,240.76 m	875,972.92 m	0.37	年度末現在
施設利用率	41.38 %	41.37 %	0.01	晴天時１日平均処理水量÷晴天時１日処理能力×100
１㎥当たり費用（汚水処理原価）	181.95 円	180.36 円	0.88	汚水処理費÷年間総有収水量
１㎥当たり使用料（使用料単価）	179.64 円	179.03 円	0.34	下水道使用料÷年間総有収水量
職員数	88 人	89 人	△ 1.12	年度末現在

（注）総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

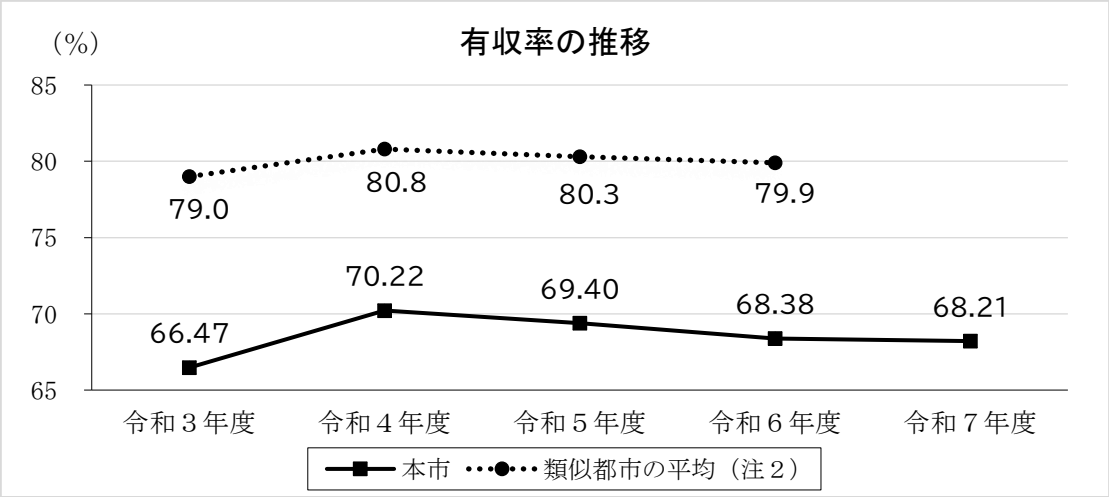
（１）処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の 34 万 8,048 人に対し、処理区域内人口は 13 万 4,731 人で、人口普及率は 38.71%となっている。前年度と比較すると、総人口は 3,219 人（0.92%）減少し、処理区域内人口は 1,189 人（0.87%）減少している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の 2,242 万 1,049 ㎥に対し、年間総有収水量は 1,529 万 3,405 ㎥で、有収率は 68.21%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は 7,609 ㎥（0.03%）増加し、年間総有収水量は 3 万 3,664 ㎥（0.22%）減少している。そのため有収率は 0.17 ポイント低下している。

（２）有収率

本市における有収率と類似都市（注１）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。



（注１）**「類似都市」**とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が 10 万人以上で処理区域面積 1ha 当たりの年間有収水量が 5 千㎥以上 7.5 千㎥未満で供用開始後 25 年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注２）**「類似都市の平均」**は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第１位までとなっている。

＜参考＞

「年間汚水処理水量」１年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

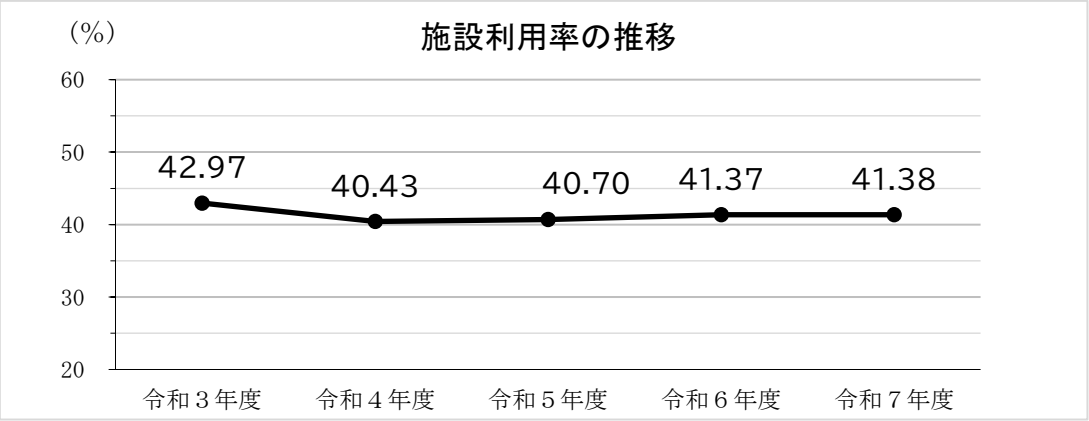
「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」１年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

（３）施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 0.01 ポイント上昇している。これは晴天時（１日）平均処理水量が増加したためであるが、依然として下水道施設の効率性は低い。



区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
晴天時処理能力（㎥／日）	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量（㎥／日）	63,784	60,013	60,422	61,409	61,424
年間汚水処理水量（㎥）	23,280,081	21,905,657	22,116,006	22,413,440	22,421,049

＜参考＞

「施設利用率」晴天時の１日汚水処理能力に対する１日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{晴天時１日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設利用率と年間汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

処理場	区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
中央	施設利用率（%）	46.57	44.39	44.69	45.63	45.27
	年間汚水処理水量（㎥）	13,664,211	13,027,642	13,151,944	13,390,989	13,287,047
和歌川	施設利用率（%）	38.55	34.93	36.05	35.35	35.10
	年間汚水処理水量（㎥）	7,106,691	6,438,043	6,663,771	6,515,277	6,469,017
北部	施設利用率（%）	39.17	38.09	35.81	39.14	41.60
	年間汚水処理水量（㎥）	2,509,179	2,439,972	2,300,291	2,507,174	2,664,985

（４）施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	4,898,860	2,088,778	2,703,650	106,432	42.64
ポンプ場整備事業費	1,002,719	401,531	599,539	1,649	40.04
処理場整備事業費	1,898,136	1,846,875	49,800	1,461	97.30
計	7,799,715	4,337,184	3,352,989	109,542	55.61

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 4,815.0ｍにわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 20 億 8,877 万 8 千円を支出している。

イ　ポンプ場整備事業

松江雨水ポンプ場流入渠建設工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 4 億 153 万 1 千円を支出している。

ウ　処理場整備事業

中央終末処理場汚泥処理施設改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 18 億 4,687 万 5 千円を支出している。

２　予算執行状況

（１）収益的収支状況

本年度における公共下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	**12,287,708**	**12,313,521**	**25,813**	**100.21**
営業収益	6,503,312	6,469,640	△ 33,672	99.48
営業外収益	5,781,028	5,840,512	59,484	101.03
特別利益	3,368	3,369	1	100.02
収益的支出	**10,990,264**	**10,907,685**	**82,579**	**99.25**
営業費用	10,046,763	9,984,032	62,731	99.38
営業外費用	926,501	923,566	2,935	99.68
特別損失	2,000	86	1,914	4.29
予備費	15,000	－	15,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 34 億 1,753 万 3 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 31 億 3,754 万 4 千円である。また特別利益のうち、その他特別利益が 336 万 9 千円である。

決算額が予算現額を上回った主な要因は、営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付金の決算額が予算現額より 5,949 万 2 千円増加したことによるものである。

イ　収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 65 億 1,271 万 8 千円、処理場費が 16 億 4,273 万 2 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 9 億 2,325 万 1 千円である。

不用額は 8,257 万 9 千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が 3,448 万 2 千円、普及指導費が 1,306 万円である。

（２）資本的収支状況

本年度における公共下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入（１）	**10,461,383**	**7,657,735**		**△ 2,803,648**	**73.20**
企業債	5,338,500	3,475,000		△ 1,863,500	65.09
補助金	3,479,762	2,553,661		△ 926,101	73.39
負担金	848,793	835,333		△ 13,459	98.41
分担金	1,000	413		△ 587	41.28
他会計からの長期借入金	793,328	793,328		0	100.00
資本的支出（２）	**15,363,404**	**11,900,827**	**3,352,989**	**109,588**	**77.46**
建設改良費	7,810,985	4,348,409	3,352,989	109,587	55.67
企業債償還金	7,052,419	7,052,418	－	1	100.00
他会計からの長期借入金償還金	500,000	500,000	－	0	100.00
差引（１）－（２）	△ 4,902,021	△ 4,243,091			

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債 34 億 7,500 万円、補助金 25 億 5,366 万 1 千円である。

イ　資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち管渠整備事業費が 20 億 8,877 万 8 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 70 億 5,241 万 8 千円である。

翌年度への繰越額は 33 億 5,298 万 9 千円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 27 億 365 万円である。

不用額は 1 億 958 万 8 千円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 643 万 2 千円（前年度からの事業繰越分 8,627 万 8 千円を含む。）である。

（３）補塡財源について

補塡財源の内容及び過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合　計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	165,840	－	3,919,721	375,397	291,574	543,629	－	5,296,162
令和４年度	154,866	－	3,912,307	300,101	189,358	702,618	8,922	5,268,172
令和５年度	129,276	－	3,895,767	342,007	163,782	857,263	－	5,388,095
令和６年度	204,305	－	3,917,980	485,095	236,974	853,644	343	5,698,341
令和７年度	165,858	－	3,913,741	248,970	257,426	910,166	3,665	5,499,825

年度末における補塡財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	189,358	－	－	－	189,358
令和４年度	163,782	－	－	△ 8,922	154,860
令和５年度	236,974	－	－	－	236,974
令和６年度	257,426	－	－	△ 343	257,083
令和７年度	312,966	－	－	△ 3,665	309,302

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	11,976,714	11,768,506	208,209	1.77
下水道事業費	10,753,582	10,657,436	96,146	0.90
差引損益	1,223,132	1,111,070	112,063	10.09

（１）下水道事業収益について

下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	**6,192,463**	**51.70**	**5,868,807**	**49.87**	**323,655**	**5.51**
下水道使用料	2,747,274	22.94	2,744,079	23.32	3,195	0.12
雨水処理負担金	3,417,533	28.53	3,098,953	26.33	318,580	10.28
その他の営業収益	27,656	0.23	25,776	0.22	1,880	7.30
営業外収益	**5,780,883**	**48.27**	**5,899,540**	**50.13**	**△ 118,657**	**△ 2.01**
他会計補助金	3,137,544	26.20	3,230,556	27.45	△ 93,012	△ 2.88
補助金	9,532	0.08	1,300	0.01	8,232	633.23
長期前受金戻入	2,628,494	21.95	2,662,424	22.62	△ 33,930	△ 1.27
雑収益	5,313	0.04	5,260	0.04	54	1.02
特別利益	**3,369**	**0.03**	**159**	**0.00**	**3,210**	**2,021.85**
その他特別利益	3,369	0.03	159	0.00	3,210	2,021.85
合　　計	**11,976,714**	**100.00**	**11,768,506**	**100.00**	**208,209**	**1.77**

営業収益は、雨水処理負担金が前年度に比べて３億1,858万円（10.28%）増加したことなどにより３億2,365万５千円（5.51%）増加している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて9,301万２千円（2.88%）減少したことなどにより、１億1,865万７千円（2.01%）減少している。

特別利益は、その他特別利益が321万円（2,021.85%）増加したことにより、321万円（2,021.85%）増加している。

（２）下水道事業費について

下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**9,753,245**	**90.70**	**9,602,113**	**90.10**	**151,132**	**1.57**
管　渠　費	195,551	1.82	189,987	1.78	5,564	2.93
ポンプ場費	704,489	6.55	686,185	6.44	18,304	2.67
処　理　場　費	1,513,722	14.08	1,495,861	14.04	17,862	1.19
普及指導費	44,929	0.42	38,164	0.36	6,765	17.73
脱色施設管理費	255,461	2.38	247,646	2.32	7,816	3.16
業　務　費	110,393	1.03	106,753	1.00	3,640	3.41
総　係　費	386,422	3.59	257,287	2.41	129,136	50.19
減価償却費	6,512,718	60.56	6,530,671	61.28	△ 17,953	△ 0.27
資産減耗費	29,559	0.27	49,559	0.47	△ 20,000	△ 40.36
営　業　外　費　用	**1,000,257**	**9.30**	**1,055,323**	**9.90**	**△ 55,066**	**△ 5.22**
支払利息及び企業債取扱諸費	923,251	8.59	980,233	9.20	△ 56,983	△ 5.81
雑　支　出	77,006	0.72	75,090	0.70	1,916	2.55
特　別　損　失	**80**	**0.00**	**－**	**－**	**80**	**皆増**
過年度損益修正損	80	0.00	－	－	80	皆増
合　計	**10,753,582**	**100.00**	**10,657,436**	**100.00**	**96,146**	**0.90**

営業費用は、総係費が前年度に比べて１億2,913万６千円（50.19%）増加したことなどにより、１億5,113万２千円（1.57%）増加している。これは主に総係費の退職給付費が１億５万６千円（129.78%）増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 5,698 万 3 千円（5.81%）減少したことにより、5,506万６千円（5.22%）減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

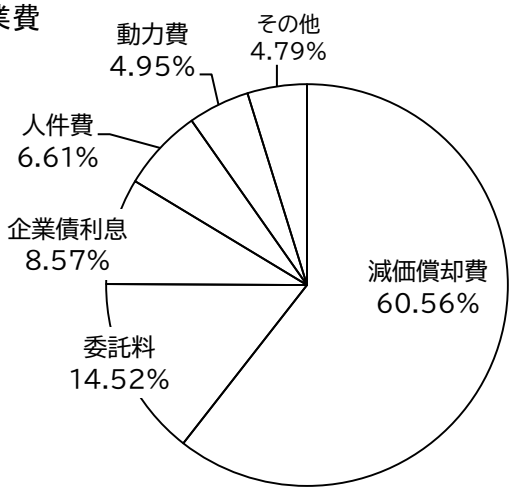
特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べて 8 万円（皆増）増加したことにより、８万円（皆増）増加している。

（３）使途別費用構成について

下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**9,753,245**	**90.70**	**9,602,113**	**90.10**	**151,132**	**1.57**
人　件　費	710,537	6.61	577,793	5.42	132,744	22.97
委　託　料	1,561,881	14.52	1,518,572	14.25	43,309	2.85
修　繕　費	26,494	0.25	29,154	0.27	△ 2,660	△ 9.13
動　力　費	531,944	4.95	538,697	5.05	△ 6,753	△ 1.25
薬　品　費	137,525	1.28	123,650	1.16	13,875	11.22
材　料　費	31,077	0.29	30,681	0.29	396	1.29
補　償　費	15,082	0.14	16,867	0.16	△ 1,785	△ 10.58
負　担　金	103,118	0.96	94,400	0.89	8,718	9.23
貸倒引当金繰入額	－	－	2,879	0.03	△ 2,879	皆減
減価償却費	6,512,718	60.56	6,530,671	61.28	△ 17,953	△ 0.27
固定資産除却費	29,559	0.27	49,559	0.47	△ 20,000	△ 40.36
そ　の　他	93,310	0.87	89,190	0.84	4,120	4.62
営　業　外　費　用	**1,000,257**	**9.30**	**1,055,323**	**9.90**	**△ 55,066**	**△ 5.22**
企業債利息	921,988	8.57	978,394	9.18	△ 56,406	△ 5.77
借入金利息	1,263	0.01	1,840	0.02	△ 577	△ 31.35
不用品売却原価	1	0.00	－	－	1	皆増
その他雑支出	77,005	0.72	75,090	0.70	1,915	2.55
特　別　損　失	**80**	**0.00**	**－**	**－**	**80**	**皆増**
過年度損益修正損	80	0.00	－	－	80	皆増
合　計	**10,753,582**	**100.00**	**10,657,436**	**100.00**	**96,146**	**0.90**

使途別下水道事業費



ア　減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、1,795 万 3 千円減少している。下水道事業費に占める割合は 60.56％と高い。

イ　委託料

委託料は前年度と比較すると、4,330 万 9 千円増加している。下水道事業費に占める割合は 14.52％である。委託している業務の主なものは、終末処理場運転管理業務及びポンプ場運転管理業務である。

ウ　企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、5,640 万 6 千円減少している。下水道事業費に占める割合は 8.57％である。

エ　人件費

人件費は前年度と比較すると、1 億 3,274 万 4 千円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して 1 億 5 万 6 千円増加したためである。下水道事業費に占める割合は 6.61％である。

オ　動力費

動力費は前年度と比較すると、675 万 3 千円減少している。下水道事業費に占める割合は、4.95％である。

（４）使用料単価と汚水処理原価について

有収水量１㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料単価		176.77	177.58	178.39	179.03	179.64
汚水処理原価		179.81	179.19	179.58	180.36	181.95
	維持管理費	78.31	91.03	82.86	94.19	98.66
	資本費	101.50	88.16	96.72	86.17	83.29
経費回収率（％）		98.31	99.10	99.34	99.27	98.73

汚水処理原価（円）
有収水量１㎥を処理するために要した費用 $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$ 汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$ 汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1㎥当たりの平均単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（%）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収支比率（%）	62.66	63.08	62.16	61.12	63.49
経常収支比率（%）	106.47	107.94	110.24	110.42	111.34

本年度の営業収支比率は 63.49%で、前年度に比べて 2.37 ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業費用が前年度に比べて 1 億 5,113 万 2 千円（1.57%）増加したものの、営業収益が前年度に比べて 3 億 2,365 万 5 千円（5.51%）増加したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は 70.2%である。

本年度の経常収支比率は 111.34%で、前年度に比べて 0.92 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常費用が前年度に比べて 9,606 万 6 千円（0.90%）増加したものの、経常収益が前年度に比べて 2 億 499 万 9 千円（1.74%）増加したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は 105.4%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本回転率（回）	0.031	0.032	0.032	0.033	0.035
営業収益営業利益率(%)	△ 59.58	△ 58.53	△ 60.86	△ 63.61	△ 57.50

本年度における経営資本回転率は0.035で、前年度に比べて0.002ポイント上昇（好転）している。

本年度における営業収益営業利益率は△57.50%で、前年度に比べて 6.11 ポイント上昇（好転）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。

４　財政状態

（１）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　資　産	179,759,540	98.18	182,307,713	99.06	△ 2,548,173	△ 1.40
流　動　資　産	3,338,324	1.82	1,733,463	0.94	1,604,861	92.58
資　産　合　計	183,097,863	100.00	184,041,176	100.00	△ 943,312	△ 0.51

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　負　債	70,933,869	38.74	74,817,671	40.65	△ 3,883,802	△ 5.19
流　動　負　債	10,326,944	5.64	9,182,354	4.99	1,144,589	12.47
繰　延　収　益	68,183,133	37.24	68,254,199	37.09	△ 71,066	△ 0.10
負　債　合　計	149,443,946	81.62	152,254,225	82.73	△ 2,810,279	△ 1.85
資　本　金	18,163,390	9.92	17,072,772	9.28	1,090,618	6.39
資本剰余金	14,009,970	7.65	13,366,135	7.26	643,834	4.82
利益剰余金	1,480,558	0.81	1,348,043	0.73	132,515	9.83
資　本　合　計	33,653,918	18.38	31,786,951	17.27	1,866,967	5.87
負債・資本合計	183,097,863	100.00	184,041,176	100.00	△ 943,312	△ 0.51

ア　資産

資産総額は1,830億9,786万3千円で、前年度と比較すると9億4,331万2千円（0.51%）減少している。

（固定資産）

固定資産は1,797億5,954万円で、前年度と比較すると25億4,817万3千円（1.40%）減少している。これは主に減価償却によるものである。

（流動資産）

流動資産は33億3,832万4千円で、前年度と比較すると16億486万1千円（92.58%）増加している。これは主に現金預金が14億2,412万5千円（488.97%）増加したことによるものである。

イ　負債

負債総額は1,494億4,394万6千円で、前年度と比較すると28億1,027万9千円（1.85%）減少している。

（固定負債）

固定負債は709億3,386万9千円で、前年度と比較すると、38億8,380万2千円（5.19%）減少している。これは企業債が43億5,428万円（5.85%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は103億2,694万4千円で、前年度と比較すると11億4,458万9千円（12.47%）増加している。これは主に企業債が7億7,686万2千円（11.02%）増加したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は681億8,313万3千円で、前年度と比較すると7,106万6千円(0.10%)減少している。これは主に国県補助金が4億8,505万1千円（0.91%）減少したことによるものである。

ウ　資本

資本総額は336億5,391万8千円で、前年度と比較すると18億6,696万7千円（5.87%）増加している。

（資本金）

資本金は181億6,339万円で、前年度と比較すると、10億9,061万8千円(6.39%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

（資本剰余金）

資本剰余金は140億997万円で、前年度と比較すると6億4,383万4千円(4.82%)増加している。これは主に他会計補助金が6億944万円（12.87%）増加したことによるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は 14 億 8,055 万 8 千円で、前年度と比較すると 1 億 3,251 万 5 千円（9.83%）増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 1 億 3,251 万 5 千円（9.83%）増加したことによるものである。

（２）未収下水道使用料（前年度繰越分）について

未収下水道使用料（前年度繰越分）の収納率等の推移は、次表のとおりである

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額　(A)	千円 513,898	千円 498,835	千円 528,217	千円 531,178	千円 526,472
収納額　(B)	507,054	495,098	524,577	528,451	523,466
調定減額　(C)	－	－	－	－	30
不納欠損額　(D)	1,989	504	1,157	490	395
次年度への繰越額 (A) － (B) － (C) － (D)	4,855	3,233	2,483	2,237	2,580
収納率　(B) / (A)	% 98.67	% 99.25	% 99.31	% 99.49	% 99.43

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は 258 万円で、前年度に比べて 34 万 3 千円増加している。

不納欠損額は 39 万 5 千円で、前年度に比べて 9 万 4 千円減少している。

収納率は 99.43%で、前年度に比べて 0.06 ポイント低下している。

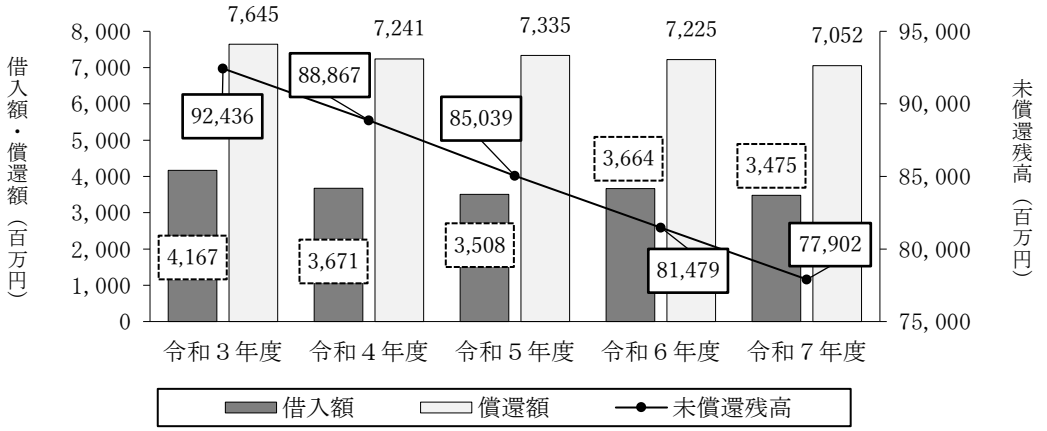
また、不納欠損の全てが時効によるものである。

（３）企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	
						金　額	増減率
前年度末未償還残高	千円 95,914,511	千円 92,436,481	千円 88,866,682	千円 85,039,395	千円 81,479,287	千円 △ 3,560,107	% △ 4.19
借入額	3,694,900	3,550,700	3,306,700	3,429,000	3,023,600	△ 405,400	△ 11.82
借換による借入額	472,200	120,100	201,000	235,400	451,400	216,000	91.76
合計借入額	4,167,100	3,670,800	3,507,700	3,664,400	3,475,000	△ 189,400	△ 5.17
償還額	7,645,130	7,240,598	7,334,988	7,224,507	7,052,418	△ 172,089	△ 2.38
本年度末未償還残高	92,436,481	88,866,682	85,039,395	81,479,287	77,901,869	△ 3,577,418	△ 4.39

企業債の推移



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、35億7,741万8千円（4.39%）減少し、779億186万9千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（４）財政比率について

公共下水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア　流動比率

本年度末における流動比率は32.33%で、前年度に比べて13.45ポイント上昇（好転）している。これは流動負債が11億4,458万9千円（12.47%）増加したものの、流動資産が16億486万1千円（92.58%）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	17.48	18.35	25.88	18.88	32.33
全国平均(注)	71.9	73.4	78.4	82.8	

イ　自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は55.62%で、前年度に比べて1.26ポイント上昇（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が17億9,590万円（1.80%）増加したことに加え、総資本が9億4,331万2千円（0.51%）減少したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	49.92	51.26	52.65	54.36	55.62
全国平均(注)	64.9	63.7	64.2	65.1	

＜参考＞
「自己資本構成比率」自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率（\%）} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

ウ　企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 181.57%で、前年度に比べて 5.19 ポイント低下（好転）している。これは建設改良のための企業債償還元金が 1 億 7,208 万 9 千円（2.38%）減少したことに加え、長期前受金戻入が減少したことにより、減価償却費から長期前受金戻入を差引いた額が 1,597 万 7 千円（0.41%）増加したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	197.29	187.58	189.29	186.76	181.57
全国平均(注)	139.5	130.0	125.9	124.2	

＜参考＞
「企業債償還元金対減価償却費比率」企業債償還元金対減価償却費比率は投下資本の回収と再投資の間のバランスを見る指標である。一般的にこの比率が１００%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却費比率（\%）} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

エ　固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 104.05%で、前年度に比べて 0.21 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 20 億 8,790 万 2 千円（1.19%）減少したものの、固定資産が 25 億 4,817 万 3 千円（1.40%）減少したことによるものである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	104.83	104.94	104.21	104.26	104.05
全国平均(注)	101.2	101.2	101.1	100.8	

＜参考＞
「固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）」固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも１００%以下であることが望ましく、１００%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{固定長期適合率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100$$

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。本項では、令和３年度にあっては地方公営企業法を適用している下水道の事業体の平均の数値を、令和４年度から令和６年度までにあっては地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値を掲載した。

（５）繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区　分		令和７年度 金額 (A)	令和６年度 金額 (B)	前年度比較 金額 (A)－(B)	増減率
			千円	千円	千円	%
収益的収入	**雨水処理負担金**		**3,417,533**	**3,098,953**	**318,580**	**10.28**
	雨水処理に係る維持管理費・資本費（用地分等を除く）	基準額	3,417,533	3,098,953	318,580	10.28
		実繰入額	3,417,533	3,098,953	318,580	10.28
	他会計補助金		**3,137,544**	**3,230,556**	**△ 93,012**	**△ 2.88**
	水質規制等に対する経費	基準額	16,732	16,643	90	0.54
		実繰入額	16,732	16,643	90	0.54
	水洗便所の改造に関する事務の一部に要する経費	基準額	1,899	1,401	498	35.52
		実繰入額	1,899	1,401	498	35.52
	不明水の処理に要する経費	基準額	388,072	360,466	27,606	7.66
		実繰入額	388,072	360,466	27,606	7.66
	高度処理に要する経費の一部の経費	基準額	127,731	137,645	△ 9,914	△ 7.20
		実繰入額	255,461	680,263	△ 424,802	△ 62.45
	分流式下水道等に要する経費	基準額	1,251,998	1,250,546	1,452	0.12
		実繰入額	1,251,998	1,250,546	1,452	0.12
	地方公営企業法の適用に要する経費	基準額	5,653	5,667	△ 14	△ 0.24
		実繰入額	5,653	5,667	△ 14	△ 0.24
	企業債利息に要する経費	基準額	7,937	9,703	△ 1,766	△ 18.20
		実繰入額	7,937	9,703	△ 1,766	△ 18.20
	公営企業の脱炭素化に要する経費	基準額	2,493	116	2,377	2,040.53
		実繰入額	2,493	116	2,377	2,040.53
	児童手当に要する経費	基準額	8,932	7,826	1,106	14.13
		実繰入額	8,932	7,826	1,106	14.13
	化学・皮革工場減免分	実繰入額	28,927	28,060	866	3.09
	水洗化転換措置費分	実繰入額	15,082	16,867	△ 1,785	△ 10.58
	その他	実繰入額	1,154,357	852,998	301,359	35.33
資本的収入	**他会計補助金**		**662,408**	**652,363**	**10,045**	**1.54**
	企業債元金償還金に要する経費	基準額	100,681	102,081	△ 1,401	△ 1.37
		実繰入額	111,160	114,262	△ 3,102	△ 2.71
	財政支援分	実繰入額	500,000	500,000	0	0.00
	その他	実繰入額	51,248	38,101	13,147	34.51
	他会計負担金		**768,641**	**754,910**	**13,731**	**1.82**
	雨水処理に係る資本費（用地分等）	基準額	754,054	749,837	4,217	0.56
		実繰入額	754,054	749,837	4,217	0.56
	その他	実繰入額	14,587	5,073	9,514	187.54
合　計			**7,986,126**	**7,736,782**	**249,344**	**3.22**

（注）基準額とは、令和７年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和７年４月１日付け総財公第２８号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は 79 億 8,612 万 6 千円で、前年度と比べて 2 億 4,934 万 4 千円（3.22%）増加している。これは主に収益的収入の雨水処理負担金が 3 億 1,858 万円（10.28%）増加したことによるものである。

５　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区　分		令和７年度 金　額 (A)	令和６年度 金　額 (B)	前年度比較 キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 1,223,132	千円 1,111,070	千円 112,063
	減価償却費	6,512,718	6,530,671	△ 17,953
	固定資産除却費	29,559	49,559	△ 20,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,867	2,168	△ 6,035
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	177,150	53,584	123,567
	賞与引当金の増減額（△は減少）	3,541	3,644	△ 103
	長期前受金戻入額	△ 2,628,494	△ 2,662,424	33,930
	支払利息及び企業債取扱諸費	923,251	980,233	△ 56,983
	未収金の増減額（△は増加）	23,392	△ 70,791	94,183
	未払金の増減額（△は減少）	8,035	△ 66,799	74,834
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 23,662	24,602	△ 48,264
	預り金の増減額（△は減少）	△ 25,234	24,054	△ 49,288
	たな卸資産の増減額（△は増加）	107	330	△ 224
	小計	6,219,627	5,979,900	239,727
	利息の支払額	△ 923,251	△ 980,233	56,983
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**5,296,376**	**4,999,667**	**296,710**
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,774,337	△ 2,933,017	△ 841,319
	国庫補助金等による収入	1,782,021	1,560,183	221,838
	一般会計からの繰入金による収入	904,154	882,032	22,122
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,088,161**	**△ 490,802**	**△ 597,359**
財務活動	一時借入金の返済による支出	－	△ 1,000,000	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,475,000	3,664,400	△ 189,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,052,418	△ 7,753,677	701,259
	一般会計からの繰入金による収入	500,000	500,000	0
	他会計借入金による収入	793,328	－	793,328
	他会計借入金の返済による支出	△ 500,000	△ 500,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,784,090**	**△ 5,089,277**	**2,305,187**
資金増加額（△は減少額）		**1,424,125**	**△ 580,412**	**2,004,537**
資金期首残高		**291,249**	**871,661**	**△ 580,412**
資金期末残高		**1,715,373**	**291,249**	**1,424,125**

農業集落排水事業

1　業務実績

農業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度	令和６年度	増減率（%）	備　考
処理区域面積	49.70 ha	49.70 ha	0.00	年度末現在
処理区域内人口	1,354 人	1,354 人	0.00	年度末現在処理区域内人口
処理区域内戸数	396 戸	396 戸	0.00	年度末現在処理区域内戸数
水洗化（接続）人口	1,150 人	1,146 人	0.35	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	84.93 %	84.64 %	0.29	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
水洗化（接続）戸数	346 戸	345 戸	0.29	年度末現在の水洗便所を設置し使用している戸数
総処理水量	88,591 ㎥	92,635 ㎥	△ 4.37	年間総量
年間汚水処理水量	88,591 ㎥	92,635 ㎥	△ 4.37	年間総量
年間総有収水量	88,591 ㎥	92,635 ㎥	△ 4.37	年間総量
有収率	100.00 %	100.00 %	0.00	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下水道管布設延長	16,651 m	16,651 m	0.00	年度末現在
１日平均処理能力	485 ㎥	485 ㎥	0.00	晴天時
１日平均処理水量	240 ㎥	250 ㎥	△ 4.00	晴天時
施設利用率	49.48 %	51.55 %	△ 2.07	晴天時１日平均処理水量÷晴天時１日処理能力×100
１㎥当たり費用（汚水処理原価）	696.06 円	673.82 円	3.30	汚水処理費÷年間総有収水量
１㎥当たり使用料（使用料単価）	171.64 円	165.77 円	3.54	農業集落排水使用料÷年間総有収水量
職員数	2 人	2 人	0.00	年度末現在

農業集落排水事業は、東山東中部地区、楠本地区及び西山東南部地区の３地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の 1,354 人に対し、水洗化（接続）人口は 1,150 人で、水洗化（接続）率は 84.93%となっている。

本年度の総処理水量は８万 8,591 ㎥であり、前年度と比較すると 4,044 ㎥（4.37%）減少している。また、本年度末における施設利用率は 49.48%であり、前年度と比較すると 2.07 ポイント低下している。

２　予算執行状況

（１）収益的収支状況

本年度における農業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	**131,228**	**131,187**	**△ 41**	**99.97**
営業収益	16,741	16,726	△ 15	99.91
営業外収益	114,487	114,460	△ 27	99.98
収益的支出	**118,497**	**113,617**	**4,880**	**95.88**
営業費用	111,034	107,776	3,258	97.07
営業外費用	6,443	5,842	601	90.67
特別損失	20	－	20	－
予備費	1,000	－	1,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、農業集落排水使用料が 1,672 万 6 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 9,660 万 7 千円である。

イ　収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 4,540 万 5 千円、処理場費が 4,062 万 5 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 510 万 5 千円である。

不用額は 488 万円で、主なものは営業費用のうち、管渠費が 118 万円、総係費が 101 万 9 千円である。

（２）資本的収支状況

本年度における農業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入（１）	**6,041**	**6,041**		**0**	**100.00**
補助金	6,041	6,041		0	100.00
資本的支出（２）	**50,448**	**50,447**	**－**	**1**	**100.00**
建設改良費	1,133	1,133	－	0	100.00
企業債償還金	49,315	49,314	－	1	100.00
差引（１）－（２）	△ 44,407	△ 44,406			

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 604 万 1 千円である。

イ　資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 4,931 万 4 千円、建設改良費 113 万 3 千円である。

（３）補塡財源について

補塡財源の内容及び過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合　計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和５年度	－	43,428	－	1,488	0	44,917
令和６年度	－	27,398	17,949	－	－	45,347
令和７年度	2,556	22,242	19,609	－	－	44,406

年度末における補塡財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和５年度	17,949	－	－	0	17,949
令和６年度	19,609	2,556	－	－	22,164
令和７年度	17,491	5,381	－	－	22,873

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	増減率
	千円	千円	千円	%
農業集落排水事業収益	129,666	137,255	△ 7,589	△ 5.53
農業集落排水事業費	112,175	117,646	△ 5,472	△ 4.65
差引損益	17,491	19,609	△ 2,117	△ 10.80

（１）農業集落排水事業収益について

農業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	**15,206**	**11.73**	**15,356**	**11.19**	**△ 150**	**△ 0.98**
農業集落排水使用料	15,206	11.73	15,356	11.19	△ 150	△ 0.98
営業外収益	**114,460**	**88.27**	**121,899**	**88.81**	**△ 7,439**	**△ 6.10**
他会計補助金	96,607	74.50	102,614	74.76	△ 6,007	△ 5.85
長期前受金戻入	17,843	13.76	19,274	14.04	△ 1,431	△ 7.42
雑収益	11	0.01	12	0.01	△ 1	△ 7.94
合　　計	**129,666**	**100.00**	**137,255**	**100.00**	**△ 7,589**	**△ 5.53**

営業収益は、農業集落排水使用料が前年度に比べて 15 万円（0.98%）減少したことにより、15 万円（0.98%）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて 600 万 7 千円（5.85%）減少したことなどにより、743 万 9 千円（6.10%）減少している。

（２）農業集落排水事業費について

農業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**103,745**	**92.49**	**108,089**	**91.88**	**△ 4,344**	**△ 4.02**
管　渠　費	8,223	7.33	8,327	7.08	△ 104	△ 1.25
処　理　場　費	37,374	33.32	38,985	33.14	△ 1,610	△ 4.13
業　務　費	4,814	4.29	4,890	4.16	△ 77	△ 1.56
総　係　費	7,869	7.01	6,660	5.66	1,209	18.16
減　価　償　却　費	45,405	40.48	49,228	41.84	△ 3,822	△ 7.76
資　産　減　耗　費	61	0.05	－	－	61	皆増
営　業　外　費　用	**8,430**	**7.51**	**9,558**	**8.12**	**△ 1,128**	**△ 11.80**
支払利息及び企業債取扱諸費	5,105	4.55	5,999	5.10	△ 894	△ 14.91
雑　支　出	3,325	2.96	3,559	3.02	△ 234	△ 6.56
合　計	**112,175**	**100.00**	**117,646**	**100.00**	**△ 5,472**	**△ 4.65**

営業費用は、減価償却費が前年度に比べて 382 万 2 千円（7.76%）減少したことなどにより、434 万 4 千円（4.02%）減少している。

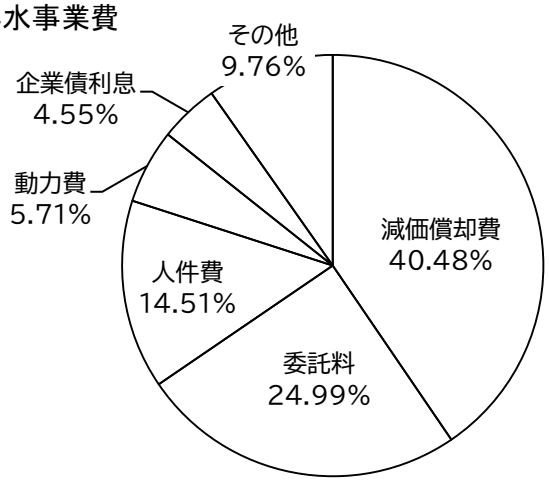
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 89 万 4 千円（14.91%）減少したことなどにより、112 万 8 千円（11.80%）減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

（３）使途別費用構成について

農業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**103,745**	**92.49**	**108,089**	**91.88**	**△ 4,344**	**△ 4.02**
人　件　費	16,278	14.51	14,757	12.54	1,521	10.31
委　託　料	28,033	24.99	28,147	23.92	△ 114	△ 0.40
修　繕　費	3,535	3.15	6,114	5.20	△ 2,579	△ 42.18
動　力　費	6,406	5.71	6,166	5.24	240	3.89
材　料　費	1,494	1.33	1,287	1.09	207	16.05
負　担　金	422	0.38	288	0.24	135	46.79
減価償却費	45,405	40.48	49,228	41.84	△ 3,822	△ 7.76
固定資産除却費	61	0.05	－	－	61	皆増
そ　の　他	2,110	1.88	2,102	1.79	8	0.37
営　業　外　費　用	**8,430**	**7.51**	**9,558**	**8.12**	**△ 1,128**	**△ 11.80**
企業債利息	5,105	4.55	5,999	5.10	△ 894	△ 14.91
その他雑支出	3,325	2.96	3,559	3.02	△ 234	△ 6.56
合　計	**112,175**	**100.00**	**117,646**	**100.00**	**△ 5,472**	**△ 4.65**

使途別農業集落排水事業費



ア　減価償却費

減価償却費は、前年度と比較すると、382 万 2 千円減少している。農業集落排水事業費に占める割合は、40.48％と高い。

イ　委託料

委託料は、前年度と比較すると、11 万 4 千円減少している。農業集落排水事業費に占める割合は、24.99％である。委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

ウ　人件費

人件費は、前年度と比較すると、152万1千円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して91万6千円増加したためである。農業集落排水事業費に占める割合は、14.51%である。

エ　動力費

動力費は、前年度と比較すると、24 万円増加している。農業集落排水事業費に占める割合は、5.71%である。

オ　企業債利息

企業債利息は、前年度と比較すると、89 万 4 千円減少している。農業集落排水事業費に占める割合は、4.55%である。

（４）経費回収率について

経費回収率の推移は、次表のとおりである。なお、本市の集落排水事業における使用料は、汚水処理水量ではなく基本使用料、世帯人員等に基づき算出される。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料収入（千円）	15,495	15,356	15,206
汚水処理費（千円）	58,189	62,419	61,665
経費回収率（％）	26.63	24.60	24.66

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収支比率（%）	12.29	14.21	14.66
経常収支比率（%）	116.41	116.67	115.59

本年度の営業収支比率は14.66%で、前年度に比べて0.45ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業収益が前年度に比べて 15 万円（0.98%）減少したものの、営業費用が前年度に比べて434万4千円（4.02%）減少したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は、22.5%である。

本年度の経常収支比率は115.59%で、前年度に比べて1.08ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常費用が前年度に比べて 547 万 2 千円（4.65%）減少したものの、経常収益が前年度に比べて758万9千円（5.53%）減少したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は、104.3%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本回転率（回）	0.009	0.009	0.010
営業収益営業利益率(%)	△ 713.77	△ 603.90	△ 582.28

本年度の経営資本回転率は0.010で、前年度に比べて0.001ポイント上昇（好転）している。

本年度の営業収益営業利益率は△582.28%で、前年度に比べて 21.62 ポイント上昇（好転）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している農業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。

４　財政状態

（１）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　資　産	1,516,348	97.54	1,560,783	97.71	△ 44,436	△ 2.85
流　動　資　産	38,268	2.46	36,653	2.29	1,616	4.41
資　産　合　計	1,554,616	100.00	1,597,436	100.00	△ 42,820	△ 2.68

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　負　債	215,585	13.87	263,318	16.48	△ 47,734	△ 18.13
流　動　負　債	56,704	3.65	57,306	3.59	△ 602	△ 1.05
繰　延　収　益	502,249	32.31	519,062	32.49	△ 16,813	△ 3.24
負　債　合　計	774,538	49.82	839,686	52.56	△ 65,148	△ 7.76
資　本　金	629,401	40.49	611,452	38.28	17,949	2.94
資本剰余金	113,577	7.31	108,740	6.81	4,836	4.45
利益剰余金	37,100	2.39	37,558	2.35	△ 458	△ 1.22
資　本　合　計	780,078	50.18	757,750	47.44	22,328	2.95
負債・資本合計	1,554,616	100.00	1,597,436	100.00	△ 42,820	△ 2.68

ア　資産

資産総額は15億5,461万6千円で、前年度と比較すると4,282万円（2.68%）減少している。

（固定資産）

固定資産は15億1,634万8千円で、前年度と比較すると4,443万6千円(2.85%)減少している。これは減価償却によるものである。

（流動資産）

流動資産は3,826万8千円で、前年度と比較すると161万6千円（4.41%）増加している。これは主に現金預金が153万2千円（4.19%）増加したことによるものである。

イ　負債

負債総額は7億7,453万8千円で、前年度と比較すると6,514万8千円（7.76%）減少している。

（固定負債）

固定負債は2億1,558万5千円で、前年度と比較すると4,773万4千円(18.13%)減少している。これは企業債が4,941万4千円（18.92%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は5,670万4千円で、前年度と比較すると60万2千円（1.05%）減少している。これは未払金が82万5千円（12.12%）減少したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は5億224万9千円で、前年度と比較すると1,681万3千円（3.24%）減少している。これは主に国県補助金が1,657万3千円（3.29%）減少したことによるものである。

ウ　資本

資本総額は7億8,007万8千円で、前年度と比較すると2,232万8千円（2.95%）増加している。

（資本金）

資本金は6億2,940万1千円で、前年度と比較すると1,794万9千円（2.94%）増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

（資本剰余金）

資本剰余金は1億1,357万7千円で、前年度と比較すると483万6千円（4.45%）増加している。これは他会計補助金が483万6千円（50.86%）増加したことによるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は3,710万円で、前年度と比較すると45万8千円（1.22%）減少している。これは当年度未処分利益剰余金が45万8千円（1.22%）減少したことによるものである。

（２）未収農業集落排水使用料（前年度繰越分）について

未収農業集落排水使用料（前年度繰越分）の収納率等の推移は、次表のとおりである。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額　(A)	千円 54	千円 47	千円 63
収納額　(B)	36	29	14
調定減額　(C)	－	－	－
不納欠損額　(D)	－	－	－
次年度への繰越額 (A)－(B)－(C)－(D)	18	18	49
収納率　(B)／(A)	% 66.29	% 61.14	% 22.78

（３）企業債について

本年度末未償還残高は、前年度と比較すると、4,931万4千円（15.89%）減少し、2億6,112万6千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（４）財政比率について

農業集落排水事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア　流動比率

本年度末における流動比率は67.49%で、前年度に比べて3.53ポイント上昇（好転）している。これは流動資産が161万6千円（4.41%）増加したことに加え、流動負債が60万2千円（1.05%）減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
和歌山市	% 56.16	% 63.96	% 67.49
全国平均(注)	42.0	47.4	

イ　自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は 82.49％で、前年度に比べて 2.56 ポイント上昇（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 551 万 5 千円（0.43％）増加したことに加え、総資本が 4,282 万円（2.68％）減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	77.36	79.93	82.49
全国平均(注)	69.7	72.6	

ウ　企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 178.92％で、前年度に比べて 11.34 ポイント上昇（悪化）している。これは建設改良のための企業債償還元金が 88 万 3 千円（1.76％）減少したものの、減価償却費が減少したことにより、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 239 万 1 千円（7.98％）減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	114.46	167.58	178.92
全国平均(注)	233.8	232.9	

エ　固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 101.23％で、前年度に比べて 0.11 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 4,221 万 9 千円（2.74％）減少したものの、固定資産が 4,443 万 6 千円（2.85％）減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	101.67	101.34	101.23
全国平均(注)	102.7	102.4	

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している農業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。

（５）繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区　分		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額 (A)	金　額 (B)	金　額 (A)－(B)	増　減　率
			千円	千円	千円	%
収益的収入	**他会計補助金**		**96,607**	**102,614**	**△ 6,007**	**△ 5.85**
	分流式下水道等に要する経費	基準額	17,651	19,519	△ 1,868	△ 9.57
		実繰入額	17,651	19,519	△ 1,868	△ 9.57
	高資本費対策に要する経費	基準額	12,388	14,181	△ 1,793	△ 12.64
		実繰入額	12,388	14,181	△ 1,793	△ 12.64
	地方公営企業法の適用に要する経費	基準額	2,628	2,253	375	16.67
		実繰入額	2,628	2,253	375	16.67
	児童手当に要する経費	基準額	120	120	0	0.00
		実繰入額	120	120	0	0.00
	その他	実繰入額	63,820	66,541	△ 2,721	△ 4.09
資本的収入	**他会計補助金**		**6,041**	**4,991**	**1,050**	**21.04**
	企業債元金償還金に要する経費	基準額	2,895	2,837	59	2.06
		実繰入額	2,895	2,837	59	2.06
	その他	実繰入額	3,146	2,154	991	46.02
合　計			**102,648**	**107,605**	**△ 4,957**	**△ 4.61**

（注）基準額とは、令和７年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和７年４月１日付け総財公第２８号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は１億264万８千円で、前年度と比べて495万７千円(4.61%)減少している。これは主に収益的収入のその他が272万１千円(4.09%)減少したことによるものである。

５　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区　　分		令和７年度 金　額 (A)	令和６年度 金　額 (B)	前年度比較 キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 17,491	千円 19,609	千円 △ 2,117
	減価償却費	45,405	49,228	△ 3,822
	固定資産除却費	61	－	61
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,680	764	916
	賞与引当金の増減額（△は減少）	95	57	39
	長期前受金戻入額	△ 17,843	△ 19,274	1,431
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,105	5,999	△ 894
	未収金の増減額（△は増加）	△ 84	△ 16	△ 68
	未払金の増減額（△は減少）	△ 825	△ 2,194	1,369
	未払費用の増減額（△は減少）	21	△ 18	38
	預り金の増減額（△は減少）	7	16	△ 9
	小計	51,114	54,171	△ 3,056
	利息の支払額	△ 5,105	△ 5,999	894
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**46,010**	**48,172**	**△ 2,162**
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,030	△ 128	△ 902
	一般会計からの繰入金による収入	5,866	4,910	956
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**4,836**	**4,782**	**54**
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,314	△ 50,197	883
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 49,314**	**△ 50,197**	**883**
資金増加額（△は減少額）		**1,532**	**2,756**	**△ 1,224**
資金期首残高		**36,589**	**33,833**	**2,756**
資金期末残高		**38,121**	**36,589**	**1,532**

漁業集落排水事業

1　業務実績

漁業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度	令和６年度	増減率（%）	備　考
処理区域面積	40.04 ha	40.04 ha	0.00	年度末現在
処理区域内人口	2,773 人	2,773 人	0.00	年度末現在処理区域内人口
処理区域内戸数	1,136 戸	1,136 戸	0.00	年度末現在処理区域内戸数
水洗化（接続）人口	1,848 人	1,842 人	0.33	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	66.64 %	66.43 %	0.21	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
水洗化（接続）戸数	830 戸	828 戸	0.24	年度末現在の水洗便所を設置し使用している戸数
総処理水量	121,388 ㎥	133,166 ㎥	△ 8.84	年間総量
年間汚水処理水量	121,388 ㎥	133,166 ㎥	△ 8.84	年間総量
年間総有収水量	121,388 ㎥	133,166 ㎥	△ 8.84	年間総量
有収率	100.00 %	100.00 %	0.00	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下水道管布設延長	13,968 m	13,968 m	0.00	年度末現在
1日平均処理能力	1,268 ㎥	1,268 ㎥	0.00	晴天時
1日平均処理水量	326 ㎥	358 ㎥	△ 8.94	晴天時
施設利用率	25.71 %	28.23 %	△ 2.52	晴天時１日平均処理水量÷晴天時１日処理能力×100
１㎥当たり費用（汚水処理原価）	567.33 円	539.77 円	5.11	汚水処理費÷年間総有収水量
１㎥当たり使用料（使用料単価）	217.89 円	203.99 円	6.81	漁業集落排水使用料÷年間総有収水量
職員数	2 人	2 人	0.00	年度末現在

漁業集落排水事業は、雑賀崎地区及び田ノ浦地区の２地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の 2,773 人に対し、水洗化（接続）人口は 1,848 人で、水洗化（接続）率は 66.64%となっている。

本年度の総処理水量は 12 万 1,388 ㎥であり、前年度と比較すると１万 1,778 ㎥(8.84%)減少している。また、本年度末における施設利用率は 25.71%であり、前年度と比較すると 2.52 ポイント低下している。

２　予算執行状況

（１）収益的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	**146,014**	**145,938**	**△ 76**	**99.95**
営業収益	29,144	29,094	△ 50	99.83
営業外収益	116,679	116,652	△ 27	99.98
特別利益	191	192	1	100.51
収益的支出	**135,531**	**131,473**	**4,058**	**97.01**
営業費用	124,590	122,369	2,221	98.22
営業外費用	9,921	9,104	817	91.77
特別損失	20	－	20	－
予備費	1,000	－	1,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、漁業集落排水使用料が 2,909 万 4 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 9,514 万 1 千円である。

イ　収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 5,172 万 1 千円、処理場費が 5,078 万 5 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 818 万 6 千円である。

不用額は 405 万 8 千円で、主なものは営業費用のうち、総係費が 102 万 3 千円、管渠費が 59 万円である。

（２）資本的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	対予算収入率又は執行率 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入（１）	**8,383**	**8,383**		**0**	**100.00**
補助金	8,364	8,364		0	100.00
分担金	19	19		0	102.16
資本的支出（２）	**53,046**	**53,045**	**－**	**1**	**100.00**
建設改良費	3,491	3,490	－	1	99.98
企業債償還金	49,555	49,554	－	1	100.00
差引（１）－（２）	△ 44,663	△ 44,661			

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 836 万 4 千円、分担金 1 万 9 千円である。

イ　資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 4,955 万 4 千円、建設改良費 349 万円である。

（３）補塡財源について

補塡財源の内容及び過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合　計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和５年度	－	30,344	－	11,413	0	41,757
令和６年度	－	28,396	15,025	－	－	43,421
令和７年度	2,162	25,815	16,684	－	－	44,661

年度末における補塡財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和５年度	15,025	－	－	0	15,025
令和６年度	16,684	2,162	－	－	18,846
令和７年度	14,520	4,667	－	－	19,188

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	増減率
	千円	千円	千円	%
漁業集落排水事業収益	143,294	149,327	△ 6,033	△ 4.04
漁業集落排水事業費	128,773	132,643	△ 3,869	△ 2.92
差引損益	14,520	16,684	△ 2,164	△ 12.97

（１）漁業集落排水事業収益について

漁業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	**26,449**	**18.46**	**27,165**	**18.19**	**△ 716**	**△ 2.63**
漁業集落排水使用料	26,449	18.46	27,165	18.19	△ 716	△ 2.63
営業外収益	**116,652**	**81.41**	**121,738**	**81.52**	**△ 5,086**	**△ 4.18**
他会計補助金	95,141	66.40	100,097	67.03	△ 4,956	△ 4.95
長期前受金戻入	21,511	15.01	21,638	14.49	△ 127	△ 0.59
雑収益	0	0.00	3	0.00	△ 2	△ 81.70
特別利益	**192**	**0.13**	**424**	**0.28**	**△ 232**	**△ 54.75**
その他特別利益	192	0.13	424	0.28	△ 232	△ 54.75
合　計	**143,294**	**100.00**	**149,327**	**100.00**	**△ 6,033**	**△ 4.04**

営業収益は、漁業集落排水使用料が前年度に比べて 71 万 6 千円（2.63%）減少したことにより、71 万 6 千円（2.63%）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて 495 万 6 千円（4.95%）減少したことなどにより、508 万 6 千円（4.18%）減少している。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて 23 万 2 千円（54.75%）減少したことにより、23 万 2 千円（54.75%）減少している。

（２）漁業集落排水事業費について

漁業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**117,560**	**91.29**	**120,188**	**90.61**	**△ 2,629**	**△ 2.19**
管　渠　費	6,032	4.68	7,747	5.84	△ 1,715	△ 22.13
処　理　場　費	46,667	36.24	48,438	36.52	△ 1,771	△ 3.66
業　務　費	4,988	3.87	5,048	3.81	△ 60	△ 1.20
総　係　費	7,879	6.12	6,758	5.10	1,121	16.59
減　価　償　却　費	51,721	40.16	51,705	38.98	16	0.03
資　産　減　耗　費	273	0.21	492	0.37	△ 219	△ 44.57
営　業　外　費　用	**11,213**	**8.71**	**12,454**	**9.39**	**△ 1,241**	**△ 9.96**
支払利息及び企業債取扱諸費	8,186	6.36	9,058	6.83	△ 873	△ 9.63
雑　支　出	3,028	2.35	3,396	2.56	△ 368	△ 10.85
合　計	**128,773**	**100.00**	**132,643**	**100.00**	**△ 3,869**	**△ 2.92**

営業費用は、処理場費が前年度に比べて 177 万 1 千円（3.66%）減少したことなどにより、262 万 9 千円（2.19%）減少している。これは主に処理場費の修繕費が 233 万 7 千円（36.83%）減少したことによるものである。

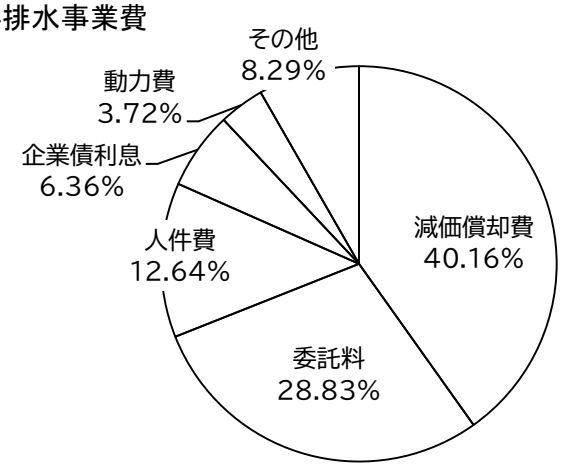
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 87 万 3 千円(9.63%)減少したことなどにより、124 万 1 千円（9.96%）減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

（３）使途別費用構成について

漁業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
営　業　費　用	**117,560**	**91.29**	**120,188**	**90.61**	**△ 2,629**	**△ 2.19**
人　件　費	16,278	12.64	14,765	11.13	1,513	10.25
委　託　料	37,122	28.83	37,144	28.00	△ 22	△ 0.06
修　繕　費	4,015	3.12	8,121	6.12	△ 4,106	△ 50.56
動　力　費	4,789	3.72	4,871	3.67	△ 82	△ 1.68
薬　品　費	443	0.34	444	0.33	△ 1	△ 0.14
材　料　費	741	0.58	545	0.41	196	35.99
負　担　金	423	0.33	288	0.22	135	46.77
減価償却費	51,721	40.16	51,705	38.98	16	0.03
固定資産除却費	273	0.21	492	0.37	△ 219	△ 44.57
そ　の　他	1,755	1.36	1,813	1.37	△ 59	△ 3.24
営　業　外　費　用	**11,213**	**8.71**	**12,454**	**9.39**	**△ 1,241**	**△ 9.96**
企業債利息	8,186	6.36	9,058	6.83	△ 873	△ 9.63
その他雑支出	3,028	2.35	3,396	2.56	△ 368	△ 10.85
合　計	**128,773**	**100.00**	**132,643**	**100.00**	**△ 3,869**	**△ 2.92**

使途別漁業集落排水事業費



ア　減価償却費

減価償却費は、前年度と比較すると、1万6千円増加している。漁業集落排水事業費に占める割合は、40.16%と高い。

イ　委託料

委託料は、前年度と比較すると、2万2千円減少している。漁業集落排水事業費に占める割合は、28.83%である。委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

ウ　人件費

人件費は、前年度と比較すると、151万3千円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して91万6千円増加したためである。漁業集落排水事業費に占める割合は、12.64%である。

エ　企業債利息

企業債利息は、前年度と比較すると、87万3千円減少している。漁業集落排水事業費に占める割合は、6.36%である。

オ　動力費

動力費は、前年度と比較すると、8万2千円減少している。漁業集落排水事業費に占める割合は、3.72%である。

（４）経費回収率について

経費回収率の推移は、次表のとおりである。なお、本市の集落排水事業における使用料は、汚水処理水量ではなく基本使用料、世帯人員等に基づき算出される。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料収入（千円）	27,550	27,165	26,449
汚水処理費（千円）	69,730	71,880	68,867
経費回収率（％）	39.51	37.79	38.41

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収支比率（%）	23.38	22.60	22.50
経常収支比率（%）	123.07	112.26	111.13

本年度の営業収支比率は22.50%で、前年度に比べて0.10ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業費用が前年度に比べて262万9千円（2.19%）減少したものの、営業収益が前年度に比べて71万6千円（2.63%）減少したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は、17.6%である。

本年度の経常収支比率は111.13%で、前年度に比べて1.13ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常費用が前年度に比べて386万9千円（2.92%）減少したものの、経常収益が前年度に比べて580万1千円（3.90%）減少したことによる。なお、令和６年度の全国平均（注）は、104.6%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経営資本回転率（回）	0.017	0.017	0.017
営業収益営業利益率(%)	△ 327.65	△ 342.44	△ 344.47

本年度における経営資本回転率は0.017で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度における営業収益営業利益率は△344.47%で、前年度に比べて2.03ポイント低下（悪化）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している漁業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。

4　財政状態

（１）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　資　産	1,510,428	97.68	1,559,248	97.90	△ 48,820	△ 3.13
流　動　資　産	35,897	2.32	33,461	2.10	2,436	7.28
資　産　合　計	1,546,326	100.00	1,592,710	100.00	△ 46,384	△ 2.91

区　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 (A)	構成比率	金　額 (B)	構成比率	金　額 (A)－(B)	増　減　率
	千円	%	千円	%	千円	%
固　定　負　債	375,197	24.26	423,957	26.62	△ 48,760	△ 11.50
流　動　負　債	59,763	3.86	58,289	3.66	1,474	2.53
繰　延　収　益	619,005	40.03	637,343	40.02	△ 18,338	△ 2.88
負　債　合　計	1,053,965	68.16	1,119,589	70.29	△ 65,624	△ 5.86
資　本　金	446,047	28.85	431,022	27.06	15,025	3.49
資本剰余金	15,109	0.98	10,390	0.65	4,720	45.43
利益剰余金	31,205	2.02	31,710	1.99	△ 505	△ 1.59
資　本　合　計	492,361	31.84	473,121	29.71	19,240	4.07
負債・資本合計	1,546,326	100.00	1,592,710	100.00	△ 46,384	△ 2.91

ア　資産

資産総額は 15 億 4,632 万 6 千円で、前年度と比較すると 4,638 万 4 千円(2.91%)減少している。

（固定資産）

固定資産は 15 億 1,042 万 8 千円で、前年度と比較すると 4,882 万円（3.13%）減少している。これは主に減価償却によるものである。

（流動資産）

流動資産は 3,589 万 7 千円で、前年度と比較すると 243 万 6 千円（7.28%）増加している。これは現金預金が 297 万 6 千円（9.51%）増加したことによるものである。

イ　負債

負債総額は 10 億 5,396 万 5 千円で、前年度と比較すると 6,562 万 4 千円(5.86%)減少している。

（固定負債）

固定負債は 3 億 7,519 万 7 千円で、前年度と比較すると、4,876 万円（11.50%）

減少している。これは企業債が 5,044 万円（11.96%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は 5,976 万 3 千円で、前年度と比較すると 147 万 4 千円（2.53%）増加している。これは主に企業債が 88 万 6 千円（1.79%）増加したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は 6 億 1,900 万 5 千円で、前年度と比較すると 1,833 万 8 千円（2.88%）減少している。これは主に国県補助金が 2,060 万 6 千円（3.38%）減少したことによるものである。

ウ　資本

資本総額は 4 億 9,236 万 1 千円で、前年度と比較すると 1,924 万円（4.07%）増加している。

（資本金）

資本金は 4 億 4,604 万 7 千円で、前年度と比較すると 1,502 万 5 千円（3.49%）増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

（資本剰余金）

資本剰余金は 1,510 万 9 千円で、前年度と比較すると 472 万円（45.43%）増加している。これは他会計補助金が 472 万円（49.97%）増加したことによるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は 3,120 万 5 千円で、前年度と比較すると 50 万 5 千円（1.59%）減少している。これは当年度未処分利益剰余金が 50 万 5 千円（1.59%）減少したことによるものである。

（２）未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について

未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）の収納率等の推移は、次表のとおりである。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額　(A)	千円 1,528	千円 1,550	千円 1,645
収納額　(B)	111	124	210
調定減額　(C)	－	－	－
不納欠損額　(D)	11	14	－
次年度への繰越額 (A)－(B)－(C)－(D)	1,407	1,412	1,435
収納率　(B)／(A)	% 7.27	% 7.99	% 12.76

（３）企業債について

本年度末未償還残高は、前年度と比較すると、4,955 万 4 千円（10.51%）減少し、4 億 2,176 万 5 千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（４）財政比率について

漁業集落排水事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア　流動比率

本年度末における流動比率は 60.07%で、前年度に比べて 2.66 ポイント上昇（好転）している。これは流動負債が 147 万 4 千円（2.53%）増加したものの、流動資産が 243 万 6 千円（7.28%）増加したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
和歌山市	% 53.49	% 57.41	% 60.07
全国平均(注)	68.6	71.5	

イ　自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は 71.87％で、前年度に比べて 2.15 ポイント上昇(好転)している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 90 万 2 千円(0.08％)増加したことに加え、総資本が 4,638 万 4 千円（2.91％）減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	67.56	69.72	71.87
全国平均(注)	72.0	73.5	

ウ　企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 164.04％で、前年度に比べて 3.34 ポイント上昇（悪化）している。これは減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 14 万 3 千円（0.48％）増加したものの、建設改良のための企業債償還元金が 123 万 8 千円（2.56％）増加したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	154.41	160.70	164.04
全国平均(注)	201.2	184.5	

エ　固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 101.61％で、前年度に比べて 0.01 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 4,785 万 8 千円(3.12％)減少したものの、固定資産が 4,882 万円(3.13％)減少したことによるものである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	%	%	%
和歌山市	101.77	101.62	101.61
全国平均(注)	101.2	101.1	

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している漁業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第１位までとなっている。

（５）繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区　分		令和７年度 金額 (A)	令和６年度 金額 (B)	前年度比較 金額 (A)－(B)	前年度比較 増減率
			千円	千円	千円	%
収益的収入	**他会計補助金**		**95,141**	**100,097**	**△ 4,956**	**△ 4.95**
	災害応急対策等に要する経費	基準額	1,100	1,100	0	0.00
		実繰入額	1,100	1,100	0	0.00
	分流式下水道等に要する経費	基準額	21,577	22,433	△ 856	△ 3.82
		実繰入額	21,577	22,433	△ 856	△ 3.82
	高資本費対策に要する経費	基準額	13,392	13,631	△ 239	△ 1.75
		実繰入額	13,392	13,631	△ 239	△ 1.75
	地方公営企業法の適用に要する経費	基準額	2,326	1,961	366	18.67
		実繰入額	2,326	1,961	366	18.67
	児童手当に要する経費	基準額	120	120	0	0.00
		実繰入額	120	120	0	0.00
	その他	実繰入額	56,626	60,852	△ 4,227	△ 6.95
資本的収入	**他会計補助金**		**8,364**	**5,523**	**2,841**	**51.44**
	企業債元金償還金に要する経費	基準額	22	21	0	1.20
		実繰入額	22	21	0	1.20
	その他	実繰入額	8,342	5,502	2,841	51.63
合　計			**103,505**	**105,620**	**△ 2,115**	**△ 2.00**

（注）基準額とは、令和７年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和７年４月１日付け総財公第２８号）による繰出基準に基づく金額である。

一般会計からの繰入金は１億350万５千円で、前年度と比べて211万５千円(2.00%)減少している。これは主に収益的収入のその他が422万７千円（6.95%）減少したことによるものである。

５　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区　分		令和７年度 金　額 (A)	令和６年度 金　額 (B)	前年度比較 キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 14,520	千円 16,684	千円 △ 2,164
	減価償却費	51,721	51,705	16
	固定資産除却費	273	492	△ 219
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 192	△ 438	246
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,680	764	916
	賞与引当金の増減額（△は減少）	95	57	39
	長期前受金戻入額	△ 21,511	△ 21,638	127
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,186	9,058	△ 873
	未収金の増減額（△は増加）	732	△ 95	827
	未払金の増減額（△は減少）	464	△ 3,211	3,675
	未払費用の増減額（△は減少）	21	△ 18	38
	預り金の増減額（△は減少）	7	16	△ 9
	小計	55,996	53,375	2,621
	利息の支払額	△ 8,186	△ 9,058	873
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**47,811**	**44,317**	**3,494**
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,173	△ 579	△ 2,594
	受益者分担金による収入	18	8	10
	一般会計からの繰入金による収入	7,875	5,293	2,582
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**4,720**	**4,722**	**△ 3**
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,554	△ 48,316	△ 1,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 49,554**	**△ 48,316**	**△ 1,238**
資金増加額（△は減少額）		**2,976**	**723**	**2,253**
資金期首残高		**31,307**	**30,584**	**723**
資金期末残高		**34,283**	**31,307**	**2,976**

水道事業会計決算審査資料

（注）比率は、小数点以下第３位で四捨五入を行っている。
　　よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1　経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			7年度	6年度	5年度	
財務比率	1 固定長期適合率	(%)	100.63	101.40	101.07	固定資産 / 自己資本＋固定負債
	2 負債比率	(%)	80.66	82.03	83.89	負債－繰延収益 / 自己資本
回転率	3 総資本回転率	(回)	0.08	0.07	0.07	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	4 固定資産回転率	(回)	0.08	0.07	0.07	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産
	5 流動資産回転率	(回)	2.59	2.19	1.91	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
収益率	6 総資本利益率	(%)	1.06	△ 0.04	0.18	当年度純利益 / 平均総資本
	7 純利益対総収益比率	(%)	12.53	△ 0.58	2.46	当年度純利益 / 総収益
	8 総収益対総費用比率	(%)	114.33	99.43	102.53	総収益 / 総費用
	9 営業収益対営業費用比率	(%)	115.25	99.61	103.93	営業収益 / 営業費用
その他	10 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	94.45	101.53	105.52	建設改良のための企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入
	11 自己資本構成比率	(%)	55.35	54.94	54.38	自己資本 / 総資本

参考　○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝１／２（期首＋期末）

式	備　　考
$\frac{91,127,212,470}{90,555,673,230}\times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{42,043,484,979}{52,122,135,795}\times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{7,359,366,659}{93,480,161,902}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{7,359,366,659}{90,638,631,169}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{7,359,366,659}{2,841,530,733}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{993,366,409}{93,480,161,902}\times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{993,366,409}{7,926,121,739}\times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{7,926,121,739}{6,932,755,330}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{7,370,550,341}{6,395,278,223}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{2,718,380,892}{2,878,012,513}\times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{52,122,135,795}{94,165,620,774}\times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2　予算決算対照表

収 益 的 収 支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
水道事業収益	8,702,848,000	100.00	8,679,498,068	100.00	99.73	△23,349,932
営業収益	8,117,720,000	93.28	8,105,777,664	93.39	99.85	△11,942,336
給水収益	7,997,588,000	91.90	7,990,345,098	92.06	99.91	△7,242,902
受託工事収益	16,596,000	0.19	12,302,048	0.14	74.13	△4,293,952
その他の営業収益	103,536,000	1.19	103,130,518	1.19	99.61	△405,482
営業外収益	585,128,000	6.72	573,720,404	6.61	98.05	△11,407,596
他会計補助金	11,849,000	0.14	11,750,000	0.14	99.16	△99,000
補助金	24,854,000	0.29	24,854,500	0.29	100.00	500
長期前受金戻入	332,057,000	3.82	331,294,448	3.82	99.77	△762,552
加入金	201,658,000	2.32	184,987,000	2.13	91.73	△16,671,000
雑収益	14,710,000	0.17	20,834,456	0.24	141.63	6,124,456
合計	8,702,848,000	100.00	8,679,498,068	100.00	99.73	△23,349,932

（注）　仮受消費税及び地方消費税７５３，４５０，３６９円を含む。

収益的収支（支　出）

科目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
水道事業費	7,464,854,000	100.00	7,264,361,993	100.00	97.31	－	200,492,007
営業費用	6,754,217,361	90.48	6,580,983,082	90.59	97.44	－	173,234,279
原水及び浄水費	1,512,145,000	20.26	1,506,922,303	20.74	99.65	－	5,222,697
配水費	106,504,000	1.43	102,950,172	1.42	96.66	－	3,553,828
給水費	204,132,000	2.73	199,696,111	2.75	97.83	－	4,435,889
管理費	815,681,361	10.93	694,731,534	9.56	85.17	－	120,949,827
受託工事費	17,169,000	0.23	12,829,328	0.18	74.72	－	4,339,672
業務費	309,001,000	4.14	306,639,917	4.22	99.24	－	2,361,083
総係費	531,962,000	7.13	520,119,270	7.16	97.77	－	11,842,730
減価償却費	3,209,306,961	42.99	3,209,306,961	44.18	100.00	－	0
資産減耗費	48,306,039	0.65	27,787,486	0.38	57.52	－	20,518,553
その他営業費用	10,000	0.00	－	－	－	－	10,000
営業外費用	677,636,639	9.08	677,636,639	9.33	100.00	－	0
支払利息及び企業債取扱諸費	528,043,842	7.07	528,043,842	7.27	100.00	－	0
雑支出	3,272,797	0.04	3,272,797	0.05	100.00	－	0
消費税及び地方消費税	146,320,000	1.96	146,320,000	2.01	100.00	－	0
特別損失	8,416,862	0.11	5,742,272	0.08	68.22	－	2,674,590
固定資産売却損	5,416,862	0.07	5,416,862	0.07	100.00	－	0
過年度損益修正損	3,000,000	0.04	325,410	0.00	10.85	－	2,674,590
予備費	24,583,138	0.33	－	－	－	－	24,583,138
予備費	24,583,138	0.33	－	－	－	－	24,583,138
合計	7,464,854,000	100.00	7,264,361,993	100.00	97.31	－	200,492,007

（注）　仮払消費税及び地方消費税１８５，８３８，８６０円を含む。

資本的収支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
水道事業資本的収入	7,122,488,391	100.00	3,564,992,927	100.00	50.05	△3,557,495,464
企業債	3,756,800,000	52.75	1,620,700,000	45.46	43.14	△2,136,100,000
企業債	3,756,800,000	52.75	1,620,700,000	45.46	43.14	△2,136,100,000
出資金	1,185,193,000	16.64	340,403,676	9.55	28.72	△844,789,324
出資金	1,185,193,000	16.64	340,403,676	9.55	28.72	△844,789,324
補助金	386,456,000	5.43	14,269,000	0.40	3.69	△372,187,000
国県補助金	386,456,000	5.43	14,269,000	0.40	3.69	△372,187,000
負担金	177,714,000	2.50	33,635,450	0.94	18.93	△144,078,550
負担金	177,714,000	2.50	33,635,450	0.94	18.93	△144,078,550
固定資産売却代金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.04	100.00	0
固定資産売却代金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.04	100.00	0
（事業繰越）	1,614,925,391	22.67	1,554,584,801	43.61	96.26	△60,340,590
企業債	1,532,100,000	21.51	1,468,500,000	41.19	95.85	△63,600,000
出資金	43,875,051	0.62	43,875,051	1.23	100.00	0
負担金	38,950,340	0.55	42,209,750	1.18	108.37	3,259,410
合計（1）	7,122,488,391	100.00	3,564,992,927	100.00	50.05	△3,557,495,464
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（2）			3,788,485,675			
内補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			397,195,521			
内補填財源 過年度分損益勘定留保資金			413,487,600			
内補填財源 当年度分損益勘定留保資金			2,911,683,534			
内補填財源 当年度利益剰余金処分額			66,119,020			
（1）＋（2）			7,353,478,602			

資本的収支（支　出）

科　　目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
水道事業資本的支出	11,531,185,984	100.00	7,353,478,602	100.00	63.77	4,085,856,619	91,850,763
建設改良費	6,939,948,000	60.18	2,832,947,446	38.53	40.82	4,085,856,619	21,143,935
資産購入費	29,722,000	0.26	29,000,699	0.39	97.57	－	721,301
配水管整備事業費	3,458,838,000	30.00	1,249,905,582	17.00	36.14	2,201,406,019	7,526,399
配水施設整備事業費	897,913,000	7.79	112,812,228	1.53	12.56	778,032,000	7,068,772
原浄水施設新設改良費	2,548,475,000	22.10	1,441,228,937	19.60	56.55	1,106,418,600	827,463
配水設備費	5,000,000	0.04	－	－	－	－	5,000,000
企業債償還金	2,718,381,000	23.57	2,718,380,892	36.97	100.00	－	108
企業債償還金	2,718,381,000	23.57	2,718,380,892	36.97	100.00	－	108
その他資本的支出	2,978,000	0.03	2,977,537	0.04	99.98	－	463
その他資本的支出	2,978,000	0.03	2,977,537	0.04	99.98	－	463
（事業繰越）	1,869,878,984	16.22	1,799,172,727	24.47	96.22	－	70,706,257
配水管整備事業費	1,538,664,859	13.34	1,469,024,502	19.98	95.47	－	69,640,357
原浄水施設新設改良費	331,214,125	2.87	330,148,225	4.49	99.68	－	1,065,900
合　　計	11,531,185,984	100.00	7,353,478,602	100.00	63.77	4,085,856,619	91,850,763

（注）　仮払消費税及び地方消費税３９７，６６２，１９４円を含む。

3　費用節別年度比較表

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	人件費	938,431,133	13.54	869,184,317	12.59	69,246,816	7.97
	直接人件費	677,456,678	9.77	693,804,859	10.05	△16,348,181	△ 2.36
	給料	396,822,850	5.72	403,235,785	5.84	△6,412,935	△ 1.59
	手当等	213,777,970	3.08	223,164,605	3.23	△9,386,635	△ 4.21
	賞与引当金繰入額	66,855,858	0.96	67,404,469	0.98	△548,611	△ 0.81
	間接人件費	260,974,455	3.76	175,379,458	2.54	85,594,997	48.81
	報酬	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	126,419,866	1.82	130,534,398	1.89	△4,114,532	△ 3.15
	退職給付費	134,554,589	1.94	44,845,060	0.65	89,709,529	200.04
	物件費その他の経費	5,994,324,197	86.46	6,032,568,444	87.41	△38,244,247	△ 0.63
	旅費	1,237,802	0.02	986,565	0.01	251,237	25.47
	報償費	30,000	0.00	48,400	0.00	△18,400	△ 38.02
	備消品費	6,151,838	0.09	6,257,933	0.09	△106,095	△ 1.70
	燃料費	4,117,386	0.06	4,574,254	0.07	△456,868	△ 9.99
	光熱水費	3,663,106	0.05	3,473,068	0.05	190,038	5.47
	印刷製本費	5,537,222	0.08	6,056,289	0.09	△519,067	△ 8.57
	通信運搬費	30,336,026	0.44	26,288,905	0.38	4,047,121	15.39
	広告料	－	－	120,000	0.00	△120,000	皆減
	委託料	1,132,133,450	16.33	1,124,860,049	16.30	7,273,401	0.65
	手数料	12,044,313	0.17	10,089,233	0.15	1,955,080	19.38
	賃借料	34,507,311	0.50	35,424,931	0.51	△917,620	△ 2.59
	修繕費	110,150,270	1.59	135,267,986	1.96	△25,117,716	△ 18.57

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	動力費	438,845,944	6.33	429,761,198	6.23	9,084,746	2.11
	薬品費	245,533,718	3.54	171,018,741	2.48	74,514,977	43.57
	材料費	22,681,829	0.33	29,512,534	0.43	△6,830,705	△ 23.15
	補償費	－	－	86,839	0.00	△86,839	皆減
	研修費	701,007	0.01	647,396	0.01	53,611	8.28
	交際費	36,365	0.00	26,275	0.00	10,090	38.40
	食糧費	－	－	4,370	0.00	△4,370	皆減
	負担金	166,424,995	2.40	135,353,637	1.96	31,071,358	22.96
	保険料	3,902,505	0.06	3,783,303	0.05	119,202	3.15
	公課費	385,400	0.01	310,400	0.00	75,000	24.16
	受水費	226,966	0.00	110,449	0.00	116,517	105.49
	貸倒引当金繰入額	1,105,190	0.02	881,264	0.01	223,926	25.41
	有形固定資産減価償却費	2,800,918,518	40.40	2,753,465,591	39.90	47,452,927	1.72
	無形固定資産減価償却費	408,388,443	5.89	408,388,443	5.92	0	0.00
	固定資産除却費	27,787,486	0.40	188,578,475	2.73	△160,790,989	△ 85.26
営業外費用	企業債利息	526,460,326	7.59	539,100,541	7.81	△12,640,215	△ 2.34
	借入金利息	434,929	0.01	－	－	434,929	皆増
	リース債務支払利息	1,044,170	0.02	1,465,225	0.02	△421,055	△ 28.74
	不用品売却原価	2,774,250	0.04	1,577,520	0.02	1,196,730	75.86
	その他雑支出	1,050,744	0.02	7,999,797	0.12	△6,949,053	△ 86.87
特別損失	固定資産売却損	5,416,862	0.08	－	－	5,416,862	皆増
	過年度損益修正損	295,826	0.00	517,128	0.01	△221,302	△ 42.79
	その他特別損失	－	－	6,531,705	0.09	△6,531,705	皆減
合計		6,932,755,330	100.00	6,901,752,761	100.00	31,002,569	0.45

（注１） 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。
（注２） 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4　貸借対照表年度比較表

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	91,127,212,470	96.77	90,150,049,867	97.15	977,162,603	1.08
有形固定資産	75,702,182,749	80.39	74,316,631,703	80.09	1,385,551,046	1.86
土地	5,351,485,359	5.68	5,358,302,221	5.77	△6,816,862	△ 0.13
建物	1,347,383,572	1.43	1,400,400,815	1.51	△53,017,243	△ 3.79
構築物	58,717,770,571	62.36	58,584,941,354	63.13	132,829,217	0.23
機械及び装置	5,137,779,956	5.46	5,541,312,037	5.97	△403,532,081	△ 7.28
車両運搬具	18,606,019	0.02	14,301,119	0.02	4,304,900	30.10
工具器具及び備品	102,463,849	0.11	126,017,863	0.14	△23,554,014	△ 18.69
リース資産	5,658,000	0.01	7,872,000	0.01	△2,214,000	△ 28.13
建設仮勘定	5,021,035,423	5.33	3,283,484,294	3.54	1,737,551,129	52.92
無形固定資産	15,416,733,721	16.37	15,825,122,164	17.05	△408,388,443	△ 2.58
ダム使用権	15,371,670,421	16.32	15,759,606,864	16.98	△387,936,443	△ 2.46
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
リース資産	40,864,000	0.04	61,296,000	0.07	△20,432,000	△ 33.33
その他無形固定資産	60,000	0.00	80,000	0.00	△20,000	△ 25.00
投資その他の資産	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	3,038,408,304	3.23	2,644,653,162	2.85	393,755,142	14.89
現金預金	1,569,320,588	1.67	1,153,170,848	1.24	416,149,740	36.09
未収金	665,170,490	0.71	638,885,041	0.69	26,285,449	4.11
貯蔵品	71,727,226	0.08	70,296,148	0.08	1,431,078	2.04
前払金	732,190,000	0.78	782,301,125	0.84	△50,111,125	△ 6.41
資産合計	94,165,620,774	100.00	92,794,703,029	100.00	1,370,917,745	1.48

（注１）令和７年度の未収金は、貸倒引当金１，１６９，０１２円を減じている。
（注２）令和６年度の未収金は、貸倒引当金１，０３５，８５６円を減じている。

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	38,433,537,435	40.81	37,926,495,791	40.87	507,041,644	1.34
企業債	37,243,102,368	39.55	36,804,143,886	39.66	438,958,482	1.19
建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,243,102,368	39.55	36,804,143,886	39.66	438,958,482	1.19
リース債務	19,687,682	0.02	43,060,332	0.05	△23,372,650	△ 54.28
引当金	1,168,759,687	1.24	1,074,905,099	1.16	93,854,588	8.73
退職給付引当金	1,168,759,687	1.24	1,074,905,099	1.16	93,854,588	8.73
その他固定負債	1,987,698	0.00	4,386,474	0.00	△2,398,776	△ 54.69
流動負債	3,609,947,544	3.83	3,889,118,317	4.19	△279,170,773	△ 7.18
企業債	2,650,241,518	2.81	2,718,380,892	2.93	△68,139,374	△ 2.51
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,650,241,518	2.81	2,718,380,892	2.93	△68,139,374	△ 2.51
リース債務	23,372,650	0.02	22,943,590	0.02	429,060	1.87
未払金	493,624,388	0.52	628,598,929	0.68	△134,974,541	△ 21.47
未払費用	28,923,925	0.03	71,289,284	0.08	△42,365,359	△ 59.43
預り金	323,698,666	0.34	360,240,013	0.39	△36,541,347	△ 10.14
引当金	90,086,397	0.10	87,665,609	0.09	2,420,788	2.76
賞与引当金	90,086,397	0.10	87,665,609	0.09	2,420,788	2.76
繰延収益	10,440,759,955	11.09	10,675,358,217	11.50	△234,598,262	△ 2.20
長期前受金	10,440,759,955	11.09	10,675,358,217	11.50	△234,598,262	△ 2.20
受贈財産寄附金	1,805,979,914	1.92	1,890,605,811	2.04	△84,625,897	△ 4.48
国県補助金	7,275,056,256	7.73	7,453,129,549	8.03	△178,073,293	△ 2.39
他会計補助金	196,788,580	0.21	201,753,844	0.22	△4,965,264	△ 2.46
工事負担金	1,157,866,117	1.23	1,124,617,958	1.21	33,248,159	2.96
その他長期前受金	5,069,088	0.01	5,251,055	0.01	△181,967	△ 3.47
負債合計	52,484,244,934	55.74	52,490,972,325	56.57	△6,727,391	△ 0.01

貸			方			
科　　目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 （A）	構成比率	金　額 （B）	構成比率	金　額 （A）－（B）	増　減　率
	円	%	円	%	円	%
資　　本　　金	40,014,448,494	42.49	39,500,244,426	42.57	514,204,068	1.30
資　　本　　金	40,014,448,494	42.49	39,500,244,426	42.57	514,204,068	1.30
剰　　余　　金	1,666,927,346	1.77	803,486,278	0.87	863,441,068	107.46
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.72	673,560,937	0.73	0	0.00
受贈財産寄附金	583,096,825	0.62	583,096,825	0.63	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
その他資本剰余金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	993,366,409	1.05	129,925,341	0.14	863,441,068	664.57
当年度未処分 利 益 剰 余 金	993,366,409	1.05	129,925,341	0.14	863,441,068	664.57
資 本 合 計	41,681,375,840	44.26	40,303,730,704	43.43	1,377,645,136	3.42
負債・資本合計	94,165,620,774	100.00	92,794,703,029	100.00	1,370,917,745	1.48

工業用水道事業会計決算審査資料

（注）比率は、小数点以下第３位で四捨五入を行っている。
　　よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1　経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			7年度	6年度	5年度	
財務比率	1 固定長期適合率	(%)	76.02	76.11	79.61	固定資産 / 自己資本＋固定負債
	2 負債比率	(%)	29.32	31.06	32.17	負債－繰延収益 / 自己資本
回転率	3 総資本回転率	(回)	0.09	0.10	0.10	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	4 固定資産回転率	(回)	0.12	0.13	0.13	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産
	5 流動資産回転率	(回)	0.35	0.39	0.42	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
収益率	6 総資本利益率	(%)	2.26	1.89	2.32	当年度純利益 / 平均総資本
	7 純利益対総収益比率	(%)	23.74	19.02	22.96	当年度純利益 / 総収益
	8 総収益対総費用比率	(%)	131.13	123.49	129.81	総収益 / 総費用
	9 営業収益対営業費用比率	(%)	131.07	123.22	129.95	営業収益 / 営業費用
その他	10 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	120.11	117.46	135.52	建設改良のための企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入
	11 自己資本構成比率	(%)	77.33	76.30	75.66	自己資本 / 総資本

参考　○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝１／２（期首＋期末）

式	備　　考
$\frac{16,220,642,652}{21,336,327,995} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{4,965,347,738}{16,936,245,637} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,994,444,001}{21,705,016,210}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{1,994,444,001}{16,071,078,887}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{1,994,444,001}{5,633,937,323}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{491,380,328}{21,705,016,210} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{491,380,328}{2,070,024,758} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{2,070,024,758}{1,578,644,430} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,994,444,001}{1,521,674,903} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{425,201,374}{354,006,299} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{16,936,245,637}{21,901,593,375} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2　予算決算対照表

収 益 的 収 支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
工業用水道事業収益	2,273,422,000	100.00	2,269,471,586	100.00	99.83	△3,950,414
営業収益	2,197,920,000	96.68	2,193,885,970	96.67	99.82	△4,034,030
給水収益	2,197,659,000	96.67	2,193,710,325	96.66	99.82	△3,948,675
受託工事収益	79,000	0.00	－	－	－	△79,000
その他の営業収益	182,000	0.01	175,645	0.01	96.51	△6,355
営業外収益	75,502,000	3.32	75,585,616	3.33	100.11	83,616
受取利息及び配当金	5,919,000	0.26	6,069,580	0.27	102.54	150,580
他会計補助金	2,390,000	0.11	2,336,000	0.10	97.74	△54,000
長期前受金戻入	66,711,000	2.93	66,711,436	2.94	100.00	436
雑収益	482,000	0.02	468,600	0.02	97.22	△13,400
合計	2,273,422,000	100.00	2,269,471,586	100.00	99.83	△3,950,414

（注）　仮受消費税及び地方消費税１９９，４４６，８２８円を含む。

収益的収支（支　出）

科目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
工業用水道事業費	1,767,339,000	100.00	1,731,156,552	100.00	97.95	－	36,182,448
営業費用	1,617,877,000	91.54	1,595,865,018	92.18	98.64	－	22,011,982
原水及び浄水費	978,283,000	55.35	964,125,456	55.69	98.55	－	14,157,544
給水費	13,598,000	0.77	11,878,896	0.69	87.36	－	1,719,104
管理費	19,230,000	1.09	17,490,516	1.01	90.95	－	1,739,484
受託工事費	56,000	0.00	－	－	－	－	56,000
業務費	11,081,000	0.63	10,818,924	0.62	97.63	－	262,076
総係費	174,485,000	9.87	170,420,204	9.84	97.67	－	4,064,796
減価償却費	420,719,000	23.81	420,717,735	24.30	100.00	－	1,265
資産減耗費	286,000	0.02	275,087	0.02	96.18	－	10,913
その他営業費用	139,000	0.01	138,200	0.01	99.42	－	800
営業外費用	139,462,000	7.89	135,291,534	7.82	97.01	－	4,170,466
支払利息及び企業債取扱諸費	57,807,778	3.27	56,550,912	3.27	97.83	－	1,256,866
雑支出	152,222	0.01	152,222	0.01	100.00	－	0
消費税及び地方消費税	81,502,000	4.61	78,588,400	4.54	96.43	－	2,913,600
予備費	10,000,000	0.57	－	－	－	－	10,000,000
予備費	10,000,000	0.57	－	－	－	－	10,000,000
合計	1,767,339,000	100.00	1,731,156,552	100.00	97.95	－	36,182,448

（注）　仮払消費税及び地方消費税７４，１９０，１１５円を含む。

資本的収支（収　入）

科目		予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	%	円
工業用水道事業資本的収入		855,155,000	100.00	855,155,000	100.00	100.00	0
企業債		217,800,000	25.47	217,800,000	25.47	100.00	0
企業債		217,800,000	25.47	217,800,000	25.47	100.00	0
補助金		100,455,000	11.75	100,455,000	11.75	100.00	0
国県補助金		100,455,000	11.75	100,455,000	11.75	100.00	0
その他資本的収入		500,000,000	58.47	500,000,000	58.47	100.00	0
その他資本的収入		500,000,000	58.47	500,000,000	58.47	100.00	0
（事業繰越）		36,900,000	4.32	36,900,000	4.32	100.00	0
企業債		36,900,000	4.32	36,900,000	4.32	100.00	0
合計（1）		855,155,000	100.00	855,155,000	100.00	100.00	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（2）				828,470,460			
内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			38,181,747			
内訳	減債積立金			425,201,374			
内訳	建設改良積立金			71,759,339			
内訳	過年度分損益勘定留保資金			293,328,000			
（1）＋（2）				1,683,625,460			

資本的収支（支　出）

科　　目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
工業用水道事業資本的支出	1,685,610,000	100.00	1,683,625,460	100.00	99.88	－	1,984,540
建設改良費	420,880,000	24.97	418,896,086	24.88	99.53	－	1,983,914
資産購入費	954,000	0.06	225,445	0.01	23.63	－	728,555
配水施設整備事業費	9,634,000	0.57	8,931,698	0.53	92.71	－	702,302
原浄水施設新設改良費	410,292,000	24.34	409,738,943	24.34	99.87	－	553,057
企業債償還金	425,202,000	25.23	425,201,374	25.26	100.00	－	626
企業債償還金	425,202,000	25.23	425,201,374	25.26	100.00	－	626
投　　資	793,328,000	47.06	793,328,000	47.12	100.00	－	0
長期貸付金	793,328,000	47.06	793,328,000	47.12	100.00	－	0
（事業繰越）	46,200,000	2.74	46,200,000	2.74	100.00	－	0
原浄水施設新設改良費	46,200,000	2.74	46,200,000	2.74	100.00	－	0
合　　計	1,685,610,000	100.00	1,683,625,460	100.00	99.88	－	1,984,540

（注）　仮払消費税及び地方消費税３８，３０３，７３４円を含む。

3　費用節別年度比較表

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	人件費	237,785,663	15.06	266,705,642	15.55	△28,919,979	△ 10.84
	直接人件費	179,862,941	11.39	173,348,825	10.11	6,514,116	3.76
	給料	103,183,570	6.54	99,654,312	5.81	3,529,258	3.54
	手当等	57,682,332	3.65	56,149,011	3.27	1,533,321	2.73
	賞与引当金繰入額	18,997,039	1.20	17,545,502	1.02	1,451,537	8.27
	間接人件費	57,922,722	3.67	93,356,817	5.44	△35,434,095	△ 37.96
	報酬	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	33,524,362	2.12	32,269,292	1.88	1,255,070	3.89
	退職給付費	24,398,360	1.55	61,087,525	3.56	△36,689,165	△ 60.06
	物件費 その他の経費	1,340,858,767	84.94	1,448,171,142	84.45	△107,312,375	△ 7.41
	旅費	51,337	0.00	99,493	0.01	△48,156	△ 48.40
	報償費	190,000	0.01	190,000	0.01	0	0.00
	備消品費	2,256,704	0.14	2,334,091	0.14	△77,387	△ 3.32
	燃料費	374,212	0.02	327,048	0.02	47,164	14.42
	光熱水費	902,709	0.06	748,395	0.04	154,314	20.62
	印刷製本費	304,978	0.02	194,525	0.01	110,453	56.78
	通信運搬費	704,632	0.04	618,860	0.04	85,772	13.86
	委託料	308,376,646	19.53	333,624,191	19.45	△25,247,545	△ 7.57
	手数料	418,129	0.03	411,541	0.02	6,588	1.60
	賃借料	9,696,767	0.61	10,044,581	0.59	△347,814	△ 3.46
	修繕費	72,432,970	4.59	97,714,370	5.70	△25,281,400	△ 25.87
	動力費	300,244,424	19.02	316,200,364	18.44	△15,955,940	△ 5.05
	薬品費	75,967,676	4.81	49,702,743	2.90	26,264,933	52.84

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	材料費	11,838,652	0.75	11,990,588	0.70	△151,936	△ 1.27
	研修費	59,111	0.00	69,593	0.00	△10,482	△ 15.06
	交際費	10,000	0.00	－	－	10,000	皆増
	食糧費	－	－	4,370	0.00	△4,370	皆減
	負担金	55,712,942	3.53	46,286,802	2.70	9,426,140	20.36
	保険料	376,129	0.02	389,904	0.02	△13,775	△ 3.53
	一般水利使用料	22,814,000	1.45	22,814,000	1.33	0	0.00
	公課費	26,200	0.00	71,800	0.00	△45,600	△ 63.51
	有形固定資産減価償却費	263,929,706	16.72	341,224,420	19.90	△77,294,714	△ 22.65
	無形固定資産減価償却費	156,788,029	9.93	156,788,029	9.14	0	0.00
	固定資産除却費	275,087	0.02	217,848	0.01	57,239	26.27
	材料売却原価	138,200	0.01	－	－	138,200	皆増
営業外費用	企業債利息	56,550,912	3.58	55,905,383	3.26	645,529	1.15
	不用品売却原価	2,270	0.00	18,950	0.00	△16,680	△ 88.02
	その他雑支出	416,345	0.03	179,253	0.01	237,092	132.27
合計		1,578,644,430	100.00	1,714,876,784	100.00	△136,232,354	△ 7.94

（注１） 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。
（注２） 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4　貸借対照表年度比較表

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	16,220,642,652	74.06	15,921,515,122	74.02	299,127,530	1.88
有形固定資産	9,711,927,803	44.34	9,549,340,244	44.40	162,587,559	1.70
土地	1,705,769,567	7.79	1,705,769,567	7.93	0	0.00
建物	423,970,093	1.94	441,260,342	2.05	△17,290,249	△ 3.92
構築物	3,653,349,371	16.68	3,797,884,476	17.66	△144,535,105	△ 3.81
機械及び装置	1,091,576,108	4.98	1,150,985,775	5.35	△59,409,667	△ 5.16
車両運搬具	350,315	0.00	394,315	0.00	△44,000	△ 11.16
工具器具及び備品	3,139,978	0.01	3,782,207	0.02	△642,229	△ 16.98
建設仮勘定	2,833,772,371	12.94	2,449,263,562	11.39	384,508,809	15.70
無形固定資産	6,212,292,849	28.36	6,369,080,878	29.61	△156,788,029	△ 2.46
ダム使用権	6,212,148,849	28.36	6,368,936,878	29.61	△156,788,029	△ 2.46
電話加入権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投資その他の資産	296,422,000	1.35	3,094,000	0.01	293,328,000	9,480.54
出資金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長期貸付金	293,328,000	1.34	－	－	293,328,000	皆増
流動資産	5,680,950,723	25.94	5,586,923,923	25.98	94,026,800	1.68
現金預金	4,756,092,446	21.72	4,576,461,094	21.28	179,631,352	3.93
未収金	423,146,983	1.93	490,134,065	2.28	△66,987,082	△ 13.67
貯蔵品	1,711,294	0.01	1,848,764	0.01	△137,470	△ 7.44
短期貸付金	500,000,000	2.28	500,000,000	2.32	0	0.00
前払金	－	－	18,480,000	0.09	△18,480,000	皆減
資産合計	21,901,593,375	100.00	21,508,439,045	100.00	393,154,330	1.83

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	4,400,082,358	20.09	4,509,188,570	20.96	△109,106,212	△ 2.42
企業債	4,074,265,507	18.60	4,207,770,079	19.56	△133,504,572	△ 3.17
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,074,265,507	18.60	4,207,770,079	19.56	△133,504,572	△ 3.17
引当金	325,816,851	1.49	301,418,491	1.40	24,398,360	8.09
退職給付引当金	325,816,851	1.49	301,418,491	1.40	24,398,360	8.09
流動負債	565,265,380	2.58	588,128,730	2.73	△22,863,350	△ 3.89
企業債	388,204,572	1.77	425,201,374	1.98	△36,996,802	△ 8.70
建設改良費等の財源に充てるための企業債	388,204,572	1.77	425,201,374	1.98	△36,996,802	△ 8.70
未払金	152,330,741	0.70	131,328,193	0.61	21,002,548	15.99
未払費用	828,843	0.00	9,370,638	0.04	△8,541,795	△ 91.15
預り金	988,610	0.00	950,480	0.00	38,130	4.01
引当金	22,912,614	0.10	21,278,045	0.10	1,634,569	7.68
賞与引当金	22,912,614	0.10	21,278,045	0.10	1,634,569	7.68
繰延収益	1,458,942,976	6.66	1,425,199,412	6.63	33,743,564	2.37
長期前受金	1,458,942,976	6.66	1,425,199,412	6.63	33,743,564	2.37
受贈財産寄附金	293,186,272	1.34	300,961,769	1.40	△7,775,497	△ 2.58
国県補助金	940,960,026	4.30	879,147,100	4.09	61,812,926	7.03
他会計補助金	89,828,373	0.41	96,282,805	0.45	△6,454,432	△ 6.70
工事負担金	132,445,040	0.60	146,119,922	0.68	△13,674,882	△ 9.36
その他長期前受金	2,523,265	0.01	2,687,816	0.01	△164,551	△ 6.12
負債合計	6,424,290,714	29.33	6,522,516,712	30.33	△98,225,998	△ 1.51

貸			方			
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
資本金	13,864,666,932	63.30	13,741,602,121	63.89	123,064,811	0.90
資本金	13,864,666,932	63.30	13,741,602,121	63.89	123,064,811	0.90
剰余金	1,612,635,729	7.36	1,244,320,212	5.79	368,315,517	29.60
資本剰余金	145,508,254	0.66	145,508,254	0.68	0	0.00
受贈財産寄附金	53,406,466	0.24	53,406,466	0.25	0	0.00
国県補助金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工事負担金	38,063,750	0.17	38,063,750	0.18	0	0.00
その他資本剰余金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利益剰余金	1,467,127,475	6.70	1,098,811,958	5.11	368,315,517	33.52
減債積立金	147,806,828	0.67	573,008,202	2.66	△425,201,374	△ 74.21
建設改良積立金	330,979,606	1.51	－	－	330,979,606	皆増
当年度未処分利益剰余金	988,341,041	4.51	525,803,756	2.44	462,537,285	87.97
資本合計	15,477,302,661	70.67	14,985,922,333	69.67	491,380,328	3.28
負債・資本合計	21,901,593,375	100.00	21,508,439,045	100.00	393,154,330	1.83

公共下水道事業会計決算審査資料

（注）比率は、小数点以下第３位で四捨五入を行っている。
　　よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1　経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			7年度	6年度	5年度	
財務比率	1 固定比率	(%)	176.52	182.23	187.29	固定資産 / 自己資本
	2 当座比率	(%)	22.64	10.89	14.36	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債
	3 負債比率	(%)	79.79	83.97	89.93	負債－繰延収益 / 自己資本
回転率	4 総資本回転率	(回)	0.03	0.03	0.03	営業収益 / 平均総資本
	5 固定資産回転率	(回)	0.03	0.03	0.03	営業収益 / 平均固定資産
	6 流動資産回転率	(回)	2.44	2.71	2.58	営業収益 / 平均流動資産
収益率	7 総資本利益率	(%)	0.67	0.60	0.58	当年度純利益 / 平均総資本
	8 純利益対総収益比率	(%)	10.21	9.44	9.28	当年度純利益 / 総収益
	9 総収益対総費用比率	(%)	111.37	110.43	110.23	総収益 / 総費用
	10 営業収益対営業費用比率	(%)	63.49	61.12	62.16	営業収益 / 営業費用

参考　○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝１／２（期首＋期末）

式	備　　考
$\frac{179,759,539,743}{101,837,050,467}\times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{2,337,895,217}{10,326,943,811}\times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{81,260,812,885}{101,837,050,467}\times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{6,192,462,557}{183,569,519,467}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{6,192,462,557}{181,033,626,203}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{6,192,462,557}{2,535,893,265}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{1,223,132,442}{183,569,519,467}\times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{1,223,132,442}{11,976,714,371}\times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,976,714,371}{10,753,581,929}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,192,462,557}{9,753,244,949}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2　予算決算対照表

収益的収支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,287,708,000	100.00	12,313,520,574	100.00	100.21	25,812,574
営業収益	6,503,312,000	52.93	6,469,639,576	52.54	99.48	△33,672,424
下水道使用料	3,055,074,000	24.86	3,021,828,573	24.54	98.91	△33,245,427
雨水処理負担金	3,417,533,000	27.81	3,417,533,000	27.75	100.00	0
その他の営業収益	30,705,000	0.25	30,278,003	0.25	98.61	△426,997
営業外収益	5,781,028,000	47.05	5,840,512,271	47.43	101.03	59,484,271
他会計補助金	3,137,652,000	25.53	3,137,544,000	25.48	100.00	△108,000
補助金	10,007,000	0.08	9,532,000	0.08	95.25	△475,000
長期前受金戻入	2,628,191,000	21.39	2,628,493,658	21.35	100.01	302,658
雑収益	5,178,000	0.04	5,450,749	0.04	105.27	272,749
消費税及び地方消費税還付金	－	－	59,491,864	0.48	－	59,491,864
特別利益	3,368,000	0.03	3,368,727	0.03	100.02	727
その他特別利益	3,368,000	0.03	3,368,727	0.03	100.02	727
合計	12,287,708,000	100.00	12,313,520,574	100.00	100.21	25,812,574

（注）　仮受消費税及び地方消費税２７７，３５９，７６９円を含む。

収益的収支（支　出）

科目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
下水道事業費	10,990,264,000	100.00	10,907,684,588	100.00	99.25	－	82,579,412
営業費用	10,046,763,000	91.42	9,984,032,236	91.53	99.38	－	62,730,764
管渠費	209,359,000	1.90	207,690,612	1.90	99.20	－	1,668,388
ポンプ場費	770,735,000	7.01	764,875,836	7.01	99.24	－	5,859,164
処理場費	1,677,214,000	15.26	1,642,731,563	15.06	97.94	－	34,482,437
普及指導費	58,311,252	0.53	45,251,274	0.41	77.60	－	13,059,978
脱色施設管理費	272,060,000	2.48	269,663,880	2.47	99.12	－	2,396,120
業務費	120,864,000	1.10	119,811,998	1.10	99.13	－	1,052,002
総係費	395,933,000	3.60	391,730,325	3.59	98.94	－	4,202,675
減価償却費	6,512,717,552	59.26	6,512,717,552	59.71	100.00	－	0
資産減耗費	29,559,196	0.27	29,559,196	0.27	100.00	－	0
その他営業費用	10,000	0.00	－	－	－	－	10,000
営業外費用	926,501,000	8.43	923,566,477	8.47	99.68	－	2,934,523
支払利息及び企業債取扱諸費	926,175,442	8.43	923,250,919	8.46	99.68	－	2,924,523
雑支出	315,558	0.00	315,558	0.00	100.00	－	0
消費税及び地方消費税	10,000	0.00	－	－	－	－	10,000
特別損失	2,000,000	0.02	85,875	0.00	4.29	－	1,914,125
過年度損益修正損	2,000,000	0.02	85,875	0.00	4.29	－	1,914,125
予備費	15,000,000	0.14	－	－	－	－	15,000,000
予備費	15,000,000	0.14	－	－	－	－	15,000,000
合計	10,990,264,000	100.00	10,907,684,588	100.00	99.25	－	82,579,412

（注）　仮払消費税及び地方消費税２３０，７９３，１９４円を含む。

資本的収支（収　入）

科目		予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	%	円
下水道事業資本的収入		10,461,382,869	100.00	7,657,735,265	100.00	73.20	△2,803,647,604
企業債		3,703,100,000	35.40	1,917,400,000	25.04	51.78	△1,785,700,000
	企業債	3,703,100,000	35.40	1,917,400,000	25.04	51.78	△1,785,700,000
補助金		2,582,691,000	24.69	1,656,390,000	21.63	64.13	△926,301,000
	国県補助金	1,920,283,000	18.36	993,982,000	12.98	51.76	△926,301,000
	他会計補助金	662,408,000	6.33	662,408,000	8.65	100.00	0
負担金		842,014,000	8.05	828,751,155	10.82	98.42	△13,262,845
	他会計負担金	768,641,000	7.35	768,641,000	10.04	100.00	0
	負担金	40,771,000	0.39	27,568,645	0.36	67.62	△13,202,355
	受益者負担金	32,602,000	0.31	32,541,510	0.42	99.81	△60,490
分担金		1,000,000	0.01	412,790	0.01	41.28	△587,210
	受益者分担金	1,000,000	0.01	412,790	0.01	41.28	△587,210
他会計からの長期借入金		793,328,000	7.58	793,328,000	10.36	100.00	0
	他会計からの長期借入金	793,328,000	7.58	793,328,000	10.36	100.00	0
（事業繰越）		2,539,249,869	24.27	2,461,453,320	32.14	96.94	△77,796,549
	企業債	1,635,400,000	15.63	1,557,600,000	20.34	95.24	△77,800,000
	国県補助金	897,071,000	8.58	897,271,000	11.72	100.02	200,000
	負担金	6,778,869	0.06	6,582,320	0.09	97.10	△196,549
合計（1）		10,461,382,869	100.00	7,657,735,265	100.00	73.20	△2,803,647,604
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)				463,405,593			
他会計からの長期借入金(3)				793,328,000			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（4）				5,499,824,986			
内訳	繰越工事資金			248,969,909			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			165,858,130			
	減債積立金			257,425,578			
	当年度分損益勘定留保資金			3,913,740,835			
	当年度利益剰余金処分額			910,166,000			
	一時借入金			3,664,534			
（1）－（2）－（3）＋（4）				11,900,826,658			

（注）　仮受消費税及び地方消費税１，８７７，７６１円を含む。

資本的収支（支　出）

科　　目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
下水道事業資本的支出	15,363,403,780	100.00	11,900,826,658	100.00	77.46	3,352,988,948	109,588,174
建設改良費	4,859,225,000	31.63	1,482,926,962	12.46	30.52	3,352,988,948	23,309,090
資産購入費	11,270,000	0.07	11,224,290	0.09	99.59	－	45,710
管渠整備事業費	3,122,806,000	20.33	399,002,241	3.35	12.78	2,703,650,036	20,153,723
ポンプ場整備事業費	684,339,000	4.45	83,151,073	0.70	12.15	599,538,912	1,649,015
処理場整備事業費	1,040,810,000	6.77	989,549,358	8.31	95.07	49,800,000	1,460,642
企業債償還金	7,052,419,000	45.90	7,052,418,150	59.26	100.00	－	850
企業債償還金	7,052,419,000	45.90	7,052,418,150	59.26	100.00	－	850
他会計からの長期借入金償還金	500,000,000	3.25	500,000,000	4.20	100.00	－	0
他会計からの長期借入金償還金	500,000,000	3.25	500,000,000	4.20	100.00	－	0
（事業繰越）	2,951,759,780	19.21	2,865,481,546	24.08	97.08	－	86,278,234
管渠整備事業費	1,776,054,180	11.56	1,689,775,946	14.20	95.14	－	86,278,234
ポンプ場整備事業費	318,379,600	2.07	318,379,600	2.68	100.00	－	0
処理場整備事業費	857,326,000	5.58	857,326,000	7.20	100.00	－	0
合　　計	15,363,403,780	100.00	11,900,826,658	100.00	77.46	3,352,988,948	109,588,174

（注）　仮払消費税及び地方消費税３６９，３９０，８３５円を含む。

3　費用節別年度比較表

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	人件費	710,537,323	6.61	577,792,848	5.42	132,744,475	22.97
	直接人件費	450,234,705	4.19	424,606,695	3.98	25,628,010	6.04
	給料	262,887,703	2.44	246,946,243	2.32	15,941,460	6.46
	手当等	141,354,382	1.31	135,208,645	1.27	6,145,737	4.55
	賞与引当金繰入額	45,992,620	0.43	42,451,807	0.40	3,540,813	8.34
	間接人件費	260,302,618	2.42	153,186,153	1.44	107,116,465	69.93
	報酬	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	83,152,275	0.77	76,092,106	0.71	7,060,169	9.28
	退職給付費	177,150,343	1.65	77,094,047	0.72	100,056,296	129.78
	物件費 その他の経費	10,043,044,606	93.39	10,079,643,214	94.58	△36,598,608	△ 0.36
	旅費	397,846	0.00	649,749	0.01	△251,903	△ 38.77
	報償費	1,242,700	0.01	2,601,219	0.02	△1,358,519	△ 52.23
	備消品費	9,868,786	0.09	9,914,311	0.09	△45,525	△ 0.46
	燃料費	3,218,947	0.03	3,266,929	0.03	△47,982	△ 1.47
	光熱水費	51,159,743	0.48	41,206,939	0.39	9,952,804	24.15
	印刷製本費	522,778	0.00	517,385	0.00	5,393	1.04
	通信運搬費	4,577,914	0.04	4,399,111	0.04	178,803	4.06
	広告料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委託料	1,561,880,868	14.52	1,518,571,886	14.25	43,308,982	2.85
	手数料	1,537,081	0.01	2,489,825	0.02	△952,744	△ 38.27
	賃借料	8,829,239	0.08	9,484,080	0.09	△654,841	△ 6.90
	修繕費	26,493,860	0.25	29,154,190	0.27	△2,660,330	△ 9.13

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	動力費	531,944,498	4.95	538,697,265	5.05	△6,752,767	△ 1.25
	薬品費	137,525,074	1.28	123,650,052	1.16	13,875,022	11.22
	材料費	31,076,703	0.29	30,680,705	0.29	395,998	1.29
	研修費	698,295	0.01	524,104	0.00	174,191	33.24
	食糧費	－	－	4,370	0.00	△4,370	皆減
	負担金	103,117,975	0.96	94,400,304	0.89	8,717,671	9.23
	保険料	6,817,057	0.06	6,520,033	0.06	297,024	4.56
	公課費	143,060	0.00	89,400	0.00	53,660	60.02
	補償費	15,081,900	0.14	16,866,700	0.16	△1,784,800	△ 10.58
	補助金	4,266,554	0.04	7,492,209	0.07	△3,225,655	△ 43.05
	貸倒引当金繰入額	－	－	2,879,273	0.03	△2,879,273	皆減
	有形固定資産減価償却費	6,512,587,205	60.56	6,530,453,783	61.28	△17,866,578	△ 0.27
	無形固定資産減価償却費	130,347	0.00	216,995	0.00	△86,648	△ 39.93
	固定資産除却費	29,559,196	0.27	49,559,090	0.47	△19,999,894	△ 40.36
営業外費用	企業債利息	921,987,840	8.57	978,393,557	9.18	△56,405,717	△ 5.77
	借入金利息	1,263,079	0.01	1,839,883	0.02	△576,804	△ 31.35
	不用品売却原価	1,100	0.00	－	－	1,100	皆増
	その他雑支出	77,004,993	0.72	75,089,867	0.70	1,915,126	2.55
特別損失	固定資産売却損	－	－	－	－	－	－
	過年度損益修正損	79,968	0.00	－	－	79,968	皆増
合計		10,753,581,929	100.00	10,657,436,062	100.00	96,145,867	0.90

（注１） 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。
（注２） 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4　貸借対照表年度比較表

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	179,759,539,743	98.18	182,307,712,662	99.06	△2,548,172,919	△ 1.40
有形固定資産	179,756,055,729	98.17	182,304,098,301	99.06	△2,548,042,572	△ 1.40
土地	13,145,957,702	7.18	13,145,612,597	7.14	345,105	0.00
建物	3,084,313,487	1.68	3,318,872,115	1.80	△234,558,628	△ 7.07
構築物	142,482,577,827	77.82	146,084,024,591	79.38	△3,601,446,764	△ 2.47
機械及び装置	15,851,455,498	8.66	14,432,158,037	7.84	1,419,297,461	9.83
車両運搬具	1,752,182	0.00	2,704,684	0.00	△952,502	△ 35.22
工具器具及び備品	12,077,214	0.01	12,606,667	0.01	△529,453	△ 4.20
建設仮勘定	5,177,921,819	2.83	5,308,119,610	2.88	△130,197,791	△ 2.45
無形固定資産	3,484,014	0.00	3,614,361	0.00	△130,347	△ 3.61
施設利用権	69,014	0.00	179,361	0.00	△110,347	△ 61.52
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
その他無形固定資産	60,000	0.00	80,000	0.00	△20,000	△ 25.00
流動資産	3,338,323,609	1.82	1,733,462,920	0.94	1,604,860,689	92.58
現金預金	1,715,373,363	0.94	291,248,540	0.16	1,424,124,823	488.97
未収金	622,521,854	0.34	709,159,392	0.39	△86,637,538	△ 12.22
貯蔵品	2,338,392	0.00	2,444,988	0.00	△106,596	△ 4.36
前払金	998,090,000	0.55	730,610,000	0.40	267,480,000	36.61
資産合計	183,097,863,352	100.00	184,041,175,582	100.00	△943,312,230	△ 0.51

（注１）　令和７年度の未収金は、貸倒引当金５，４７１，１０７円を減じている。
（注２）　令和６年度の未収金は、貸倒引当金９，３３８，３０７円を減じている。

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	70,933,869,074	38.74	74,817,670,992	40.65	△3,883,801,918	△ 5.19
企業債	70,072,588,991	38.27	74,426,869,252	40.44	△4,354,280,261	△ 5.85
建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,072,588,991	38.27	74,426,869,252	40.44	△4,354,280,261	△ 5.85
他会計借入金	293,328,000	0.16	－	－	293,328,000	皆増
引当金	567,952,083	0.31	390,801,740	0.21	177,150,343	45.33
退職給付引当金	567,952,083	0.31	390,801,740	0.21	177,150,343	45.33
流動負債	10,326,943,811	5.64	9,182,354,389	4.99	1,144,589,422	12.47
企業債	7,829,280,261	4.28	7,052,418,150	3.83	776,862,111	11.02
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,829,280,261	4.28	7,052,418,150	3.83	776,862,111	11.02
他会計借入金	500,000,000	0.27	500,000,000	0.27	0	0.00
未払金	1,918,650,536	1.05	1,504,175,817	0.82	414,474,719	27.55
未払費用	3,328,627	0.00	27,009,460	0.01	△23,680,833	△ 87.68
預り金	7,852,715	0.00	33,086,677	0.02	△25,233,962	△ 76.27
引当金	67,831,672	0.04	65,664,285	0.04	2,167,387	3.30
賞与引当金	67,831,672	0.04	65,664,285	0.04	2,167,387	3.30
繰延収益	68,183,132,837	37.24	68,254,199,227	37.09	△71,066,390	△ 0.10
長期前受金	68,183,132,837	37.24	68,254,199,227	37.09	△71,066,390	△ 0.10
受贈財産寄附金	6,462,873,443	3.53	6,735,246,399	3.66	△272,372,956	△ 4.04
国県補助金	52,625,584,905	28.74	53,110,636,125	28.86	△485,051,220	△ 0.91
他会計補助金	583,382,866	0.32	552,142,383	0.30	31,240,483	5.66
他会計負担金	5,207,593,776	2.84	4,517,091,189	2.45	690,502,587	15.29
工事負担金	383,494,258	0.21	360,424,870	0.20	23,069,388	6.40
受益者負担金等	2,920,203,589	1.59	2,978,658,261	1.62	△58,454,672	△ 1.96
負債合計	149,443,945,722	81.62	152,254,224,608	82.73	△2,810,278,886	△ 1.85

貸			方			
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
資本金	18,163,389,985	9.92	17,072,772,124	9.28	1,090,617,861	6.39
資本金	18,163,389,985	9.92	17,072,772,124	9.28	1,090,617,861	6.39
剰余金	15,490,527,645	8.46	14,714,178,850	8.00	776,348,795	5.28
資本剰余金	14,009,969,625	7.65	13,366,135,411	7.26	643,834,214	4.82
受贈財産寄附金	5,002,631,516	2.73	5,002,286,411	2.72	345,105	0.01
国県補助金	3,421,294,123	1.87	3,421,294,123	1.86	0	0.00
他会計補助金	5,344,240,551	2.92	4,734,800,779	2.57	609,439,772	12.87
他会計負担金	238,094,943	0.13	204,045,606	0.11	34,049,337	16.69
その他資本剰余金	3,708,492	0.00	3,708,492	0.00	0	0.00
利益剰余金	1,480,558,020	0.81	1,348,043,439	0.73	132,514,581	9.83
当年度未処分利益剰余金	1,480,558,020	0.81	1,348,043,439	0.73	132,514,581	9.83
資本合計	33,653,917,630	18.38	31,786,950,974	17.27	1,866,966,656	5.87
負債・資本合計	183,097,863,352	100.00	184,041,175,582	100.00	△943,312,230	△ 0.51

農業集落排水事業会計決算審査資料

（注）比率は、小数点以下第３位で四捨五入を行っている。
　　よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1　経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			7年度	6年度	5年度	
財務比率	1 固定比率	(%)	118.25	122.24	126.61	固定資産 / 自己資本
	2 当座比率	(%)	67.49	63.96	56.16	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債
	3 負債比率	(%)	21.23	25.11	29.27	負債－繰延収益 / 自己資本
回転率	4 総資本回転率	(回)	0.01	0.01	0.01	営業収益 / 平均総資本
	5 固定資産回転率	(回)	0.01	0.01	0.01	営業収益 / 平均固定資産
	6 流動資産回転率	(回)	0.41	0.44	0.71	営業収益 / 平均流動資産
収益率	7 総資本利益率	(%)	1.11	1.21	1.16	当年度純利益 / 平均総資本
	8 純利益対総収益比率	(%)	13.49	14.29	12.22	当年度純利益 / 総収益
	9 総収益対総費用比率	(%)	115.59	116.67	114.00	総収益 / 総費用
	10 営業収益対営業費用比率	(%)	14.66	14.21	12.29	営業収益 / 営業費用

参考　○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝１／２（期首＋期末）

式	備　　考
$\frac{1,516,347,593}{1,282,326,890}\times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{38,268,445}{56,704,252}\times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{272,289,148}{1,282,326,890}\times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{15,205,730}{1,576,026,164}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{15,205,730}{1,538,565,545}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{15,205,730}{37,460,620}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{17,491,394}{1,576,026,164}\times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{17,491,394}{129,666,022}\times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{129,666,022}{112,174,628}\times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{15,205,730}{103,745,046}\times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2　予算決算対照表

収 益 的 収 支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
農業集落排水事業収益	131,228,000	100.00	131,186,542	100.00	99.97	△41,458
営業収益	16,741,000	12.76	16,726,303	12.75	99.91	△14,697
農業集落排水使用料	16,731,000	12.75	16,726,303	12.75	99.97	△4,697
その他の営業収益	10,000	0.01	－	－	－	△10,000
営業外収益	114,487,000	87.24	114,460,239	87.25	99.98	△26,761
他会計補助金	96,625,000	73.63	96,607,000	73.64	99.98	△18,000
長期前受金戻入	17,842,000	13.60	17,842,596	13.60	100.00	596
雑収益	20,000	0.02	10,643	0.01	53.22	△9,357
合計	131,228,000	100.00	131,186,542	100.00	99.97	△41,458

（注）　仮受消費税及び地方消費税１，５２０，５７３円を含む。

収 益 的 収 支（支　出）

科目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
農業集落排水事業費	118,497,000	100.00	113,617,469	100.00	95.88	－	4,879,531
営業費用	111,034,000	93.70	107,775,790	94.86	97.07	－	3,258,210
管渠費	9,850,000	8.31	8,670,020	7.63	88.02	－	1,179,980
処理場費	41,525,000	35.04	40,625,399	35.76	97.83	－	899,601
業務費	5,180,000	4.37	5,043,759	4.44	97.37	－	136,241
総係費	8,990,000	7.59	7,970,709	7.02	88.66	－	1,019,291
減価償却費	45,408,000	38.32	45,405,384	39.96	99.99	－	2,616
資産減耗費	71,000	0.06	60,519	0.05	85.24	－	10,481
その他営業費用	10,000	0.01	－	－	－	－	10,000
営業外費用	6,443,000	5.44	5,841,679	5.14	90.67	－	601,321
支払利息及び企業債取扱諸費	5,180,000	4.37	5,104,679	4.49	98.55	－	75,321
雑支出	20,000	0.02	－	－	－	－	20,000
消費税及び地方消費税	1,243,000	1.05	737,000	0.65	59.29	－	506,000
特別損失	20,000	0.02	－	－	－	－	20,000
過年度損益修正損	20,000	0.02	－	－	－	－	20,000
予備費	1,000,000	0.84	－	－	－	－	1,000,000
予備費	1,000,000	0.84	－	－	－	－	1,000,000
合計	118,497,000	100.00	113,617,469	100.00	95.88	－	4,879,531

（注）　仮払消費税及び地方消費税４，０３０，７４４円を含む。

資本的収支（収　入）

科目		予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	%	円
農業集落排水事業 資本的収入		6,041,000	100.00	6,041,000	100.00	100.00	0
補助金		6,041,000	100.00	6,041,000	100.00	100.00	0
他会計補助金		6,041,000	100.00	6,041,000	100.00	100.00	0
合計（1）		6,041,000	100.00	6,041,000	100.00	100.00	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（2）				44,406,346			
補填財源内訳	減債積立金			19,608,679			
	過年度分損益勘定留保資金			2,555,628			
	当年度分損益勘定留保資金			22,242,039			
	当年度利益剰余金処分額			－			
	一時借入金			－			
（1）＋（2）				50,447,346			

資 本 的 収 支（支　出）

科　　目	予 算 現 額		決　　算　　額		執行率	翌年度への繰越額	不　用　額
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
農業集落排水事業 資 本 的 支 出	50,448,000	100.00	50,447,346	100.00	100.00	－	654
建 設 改 良 費	1,133,000	2.25	1,133,000	2.25	100.00	－	0
資 産 購 入 費	1,133,000	2.25	1,133,000	2.25	100.00	－	0
企 業 債 償 還 金	49,315,000	97.75	49,314,346	97.75	100.00	－	654
企 業 債 償 還 金	49,315,000	97.75	49,314,346	97.75	100.00	－	654
合　　計	50,448,000	100.00	50,447,346	100.00	100.00	－	654

（注）　仮払消費税及び地方消費税１０３，０００円を含む。

3　費用節別年度比較表

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	人件費	16,278,239	14.51	14,757,018	12.54	1,521,221	10.31
	直接人件費	12,247,009	10.92	11,847,408	10.07	399,601	3.37
	給料	8,082,800	7.21	7,704,750	6.55	378,050	4.91
	手当等	3,003,668	2.68	3,077,516	2.62	△73,848	△ 2.40
	賞与引当金繰入額	1,160,541	1.03	1,065,142	0.91	95,399	8.96
	間接人件費	4,031,230	3.59	2,909,610	2.47	1,121,620	38.55
	報酬	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	2,350,941	2.10	2,145,723	1.82	205,218	9.56
	退職給付費	1,680,289	1.50	763,887	0.65	916,402	119.97
	物件費その他の経費	95,896,389	85.49	102,889,186	87.46	△6,992,797	△ 6.80
	旅費	55,947	0.05	67,455	0.06	△11,508	△ 17.06
	報償費	163,200	0.15	148,364	0.13	14,836	10.00
	備消品費	168,399	0.15	219,787	0.19	△51,388	△ 23.38
	燃料費	31,518	0.03	46,464	0.04	△14,946	△ 32.17
	光熱水費	306,474	0.27	288,934	0.25	17,540	6.07
	印刷製本費	215,038	0.19	216,677	0.18	△1,639	△ 0.76
	通信運搬費	717,346	0.64	689,730	0.59	27,616	4.00
	委託料	28,033,312	24.99	28,146,843	23.92	△113,531	△ 0.40
	手数料	132,610	0.12	125,668	0.11	6,942	5.52
	賃借料	156,204	0.14	161,204	0.14	△5,000	△ 3.10
	修繕費	3,535,000	3.15	6,113,600	5.20	△2,578,600	△ 42.18

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	動力費	6,406,441	5.71	6,166,361	5.24	240,080	3.89
	材料費	1,494,000	1.33	1,287,390	1.09	206,610	16.05
	研修費	108,182	0.10	80,000	0.07	28,182	35.23
	食糧費	－	－	4,370	0.00	△4,370	皆減
	負担金	422,416	0.38	287,774	0.24	134,642	46.79
	保険料	54,817	0.05	53,287	0.05	1,530	2.87
	有形固定資産減価償却費	45,405,384	40.48	49,227,693	41.84	△3,822,309	△ 7.76
	固定資産除却費	60,519	0.05	－	－	60,519	皆増
営業外費用	企業債利息	5,104,679	4.55	5,999,079	5.10	△894,400	△ 14.91
	その他雑支出	3,324,903	2.96	3,558,506	3.02	△233,603	△ 6.56
合計		112,174,628	100.00	117,646,204	100.00	△5,471,576	△ 4.65

（注１）　直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。
（注２）　間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4　貸借対照表年度比較表

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,516,347,593	97.54	1,560,783,496	97.71	△44,435,903	△ 2.85
有形固定資産	1,516,322,093	97.54	1,560,757,996	97.70	△44,435,903	△ 2.85
土地	218,827,268	14.08	218,827,268	13.70	0	0.00
建物	39,840,100	2.56	41,935,766	2.63	△2,095,666	△ 5.00
構築物	1,221,772,331	78.59	1,263,025,537	79.07	△41,253,206	△ 3.27
機械及び装置	35,882,394	2.31	36,969,425	2.31	△1,087,031	△ 2.94
無形固定資産	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
電話加入権	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
流動資産	38,268,445	2.46	36,652,794	2.29	1,615,651	4.41
現金預金	38,121,177	2.45	36,589,434	2.29	1,531,743	4.19
未収金	147,268	0.01	63,360	0.00	83,908	132.43
資産合計	1,554,616,038	100.00	1,597,436,290	100.00	△42,820,252	△ 2.68

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	215,584,896	13.87	263,318,487	16.48	△47,733,591	△ 18.13
企業債	211,712,241	13.62	261,126,121	16.35	△49,413,880	△ 18.92
建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,712,241	13.62	261,126,121	16.35	△49,413,880	△ 18.92
引当金	3,872,655	0.25	2,192,366	0.14	1,680,289	76.64
退職給付引当金	3,872,655	0.25	2,192,366	0.14	1,680,289	76.64
流動負債	56,704,252	3.65	57,305,990	3.59	△601,738	△ 1.05
企業債	49,413,880	3.18	49,314,346	3.09	99,534	0.20
建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,413,880	3.18	49,314,346	3.09	99,534	0.20
未払金	5,982,103	0.38	6,806,790	0.43	△824,687	△ 12.12
未払費用	47,043	0.00	26,287	0.00	20,756	78.96
預り金	100,685	0.01	93,425	0.01	7,260	7.77
引当金	1,160,541	0.07	1,065,142	0.07	95,399	8.96
賞与引当金	1,160,541	0.07	1,065,142	0.07	95,399	8.96
繰延収益	502,248,939	32.31	519,061,535	32.49	△16,812,596	△ 3.24
長期前受金	502,248,939	32.31	519,061,535	32.49	△16,812,596	△ 3.24
受贈財産寄附金	572,056	0.04	1,417,204	0.09	△845,148	△ 59.63
国県補助金	487,574,471	31.36	504,147,613	31.56	△16,573,142	△ 3.29
他会計補助金	1,152,240	0.07	128,000	0.01	1,024,240	800.19
受益者負担金等	12,950,172	0.83	13,368,718	0.84	△418,546	△ 3.13
負債合計	774,538,087	49.82	839,686,012	52.56	△65,147,925	△ 7.76

貸			方			
科　　目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金　額 （A）	構成比率	金　額 （B）	構成比率	金　額 （A）－（B）	増　減　率
	円	%	円	%	円	%
資　本　金	629,401,345	40.49	611,452,235	38.28	17,949,110	2.94
資　本　金	629,401,345	40.49	611,452,235	38.28	17,949,110	2.94
剰　余　金	150,676,606	9.69	146,298,043	9.16	4,378,563	2.99
資本剰余金	113,576,533	7.31	108,740,254	6.81	4,836,279	4.45
受贈財産寄附金	7,999,700	0.51	7,999,700	0.50	0	0.00
国県補助金	91,231,190	5.87	91,231,190	5.71	0	0.00
他会計補助金	14,345,643	0.92	9,509,364	0.60	4,836,279	50.86
利益剰余金	37,100,073	2.39	37,557,789	2.35	△457,716	△ 1.22
当年度未処分利益剰余金	37,100,073	2.39	37,557,789	2.35	△457,716	△ 1.22
資　本　合　計	780,077,951	50.18	757,750,278	47.44	22,327,673	2.95
負債・資本合計	1,554,616,038	100.00	1,597,436,290	100.00	△42,820,252	△ 2.68

漁業集落排水事業会計決算審査資料

（注）比率は、小数点以下第３位で四捨五入を行っている。
　　よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1　経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			7年度	6年度	5年度	
財務比率	1 固定比率	(%)	135.91	140.41	145.11	固定資産 / 自己資本
	2 当座比率	(%)	60.07	57.41	53.49	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債
	3 負債比率	(%)	39.14	43.43	48.01	負債－繰延収益 / 自己資本
回転率	4 総資本回転率	(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益 / 平均総資本
	5 固定資産回転率	(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益 / 平均固定資産
	6 流動資産回転率	(回)	0.76	0.83	1.34	営業収益 / 平均流動資産
収益率	7 総資本利益率	(%)	0.93	1.03	1.60	当年度純利益 / 平均総資本
	8 純利益対総収益比率	(%)	10.13	11.17	16.33	当年度純利益 / 総収益
	9 総収益対総費用比率	(%)	111.28	112.58	119.51	総収益 / 総費用
	10 営業収益対営業費用比率	(%)	22.50	22.60	23.38	営業収益 / 営業費用

参考　○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝１／２（期首＋期末）

式	備　　考
$\frac{1,510,428,295}{1,111,365,484} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{35,897,234}{59,762,874} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{434,960,045}{1,111,365,484} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{26,449,190}{1,569,517,619}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{26,449,190}{1,534,838,356}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{26,449,190}{34,679,264}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{14,520,458}{1,569,517,619} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{14,520,458}{143,293,615} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{143,293,615}{128,773,157} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{26,449,190}{117,559,966} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2　予算決算対照表

収 益 的 収 支（収　入）

科目	予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
漁業集落排水事業収益	146,014,000	100.00	145,938,183	100.00	99.95	△75,817
営業収益	29,144,000	19.96	29,094,109	19.94	99.83	△49,891
漁業集落排水使用料	29,134,000	19.95	29,094,109	19.94	99.86	△39,891
その他の営業収益	10,000	0.01	－	－	－	△10,000
営業外収益	116,679,000	79.91	116,652,101	79.93	99.98	△26,899
他会計補助金	95,159,000	65.17	95,141,000	65.19	99.98	△18,000
長期前受金戻入	21,510,000	14.73	21,510,958	14.74	100.00	958
雑収益	10,000	0.01	143	0.00	1.43	△9,857
特別利益	191,000	0.13	191,973	0.13	100.51	973
その他特別利益	191,000	0.13	191,973	0.13	100.51	973
合計	146,014,000	100.00	145,938,183	100.00	99.95	△75,817

（注）　仮受消費税及び地方消費税２，６４４，９１９円を含む。

収 益 的 収 支（支　出）

科目	予算現額		決算額		執行率	翌年度への繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
漁業集落排水事業費	135,531,000	100.00	131,472,843	100.00	97.01	－	4,058,157
営業費用	124,590,000	91.93	122,368,639	93.08	98.22	－	2,221,361
管渠費	6,964,000	5.14	6,374,131	4.85	91.53	－	589,869
処理場費	51,231,000	37.80	50,784,668	38.63	99.13	－	446,332
業務費	5,377,000	3.97	5,235,604	3.98	97.37	－	141,396
総係費	9,004,000	6.64	7,981,115	6.07	88.64	－	1,022,885
減価償却費	51,721,000	38.16	51,720,559	39.34	100.00	－	441
資産減耗費	283,000	0.21	272,562	0.21	96.31	－	10,438
その他営業費用	10,000	0.01	－	－	－	－	10,000
営業外費用	9,921,000	7.32	9,104,204	6.92	91.77	－	816,796
支払利息及び企業債取扱諸費	8,261,000	6.10	8,185,604	6.23	99.09	－	75,396
雑支出	20,000	0.01	－	－	－	－	20,000
消費税及び地方消費税	1,640,000	1.21	918,600	0.70	56.01	－	721,400
特別損失	20,000	0.01	－	－	－	－	20,000
過年度損益修正損	20,000	0.01	－	－	－	－	20,000
予備費	1,000,000	0.74	－	－	－	－	1,000,000
予備費	1,000,000	0.74	－	－	－	－	1,000,000
合計	135,531,000	100.00	131,472,843	100.00	97.01	－	4,058,157

（注）　仮払消費税及び地方消費税４，８０８，６７３円を含む。

資 本 的 収 支（収　入）

科目		予算現額		決算額		対予算比率	予算現額に対する決算額の増減
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	%	円
漁業集落排水事業 資本的収入		8,383,000	100.00	8,383,410	100.00	100.00	410
補助金		8,364,000	99.77	8,364,000	99.77	100.00	0
他会計補助金		8,364,000	99.77	8,364,000	99.77	100.00	0
分担金		19,000	0.23	19,410	0.23	102.16	410
受益者分担金		19,000	0.23	19,410	0.23	102.16	410
合計（1）		8,383,000	100.00	8,383,410	100.00	100.00	410
資本的収入額が資本的支出額に不足する額（2）				44,661,271			
内訳	減債積立金			16,684,492			
内訳	過年度分損益勘定留保資金			2,161,924			
内訳	当年度分損益勘定留保資金			25,814,855			
内訳	当年度利益剰余金処分額			－			
内訳	一時借入金			－			
（1）＋（2）				53,044,681			

資 本 的 収 支（支　出）

科　　目	予　算　現　額		決　　算　　額		執行率	翌年度への繰　越　額	不　用　額
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
漁業集落排水事業 資　本　的　支　出	53,046,000	100.00	53,044,681	100.00	100.00	－	1,319
建　設　改　良　費	3,491,000	6.58	3,490,300	6.58	99.98	－	700
資　産　購　入　費	3,491,000	6.58	3,490,300	6.58	99.98	－	700
企　業　債　償　還　金	49,555,000	93.42	49,554,381	93.42	100.00	－	619
企　業　債　償　還　金	49,555,000	93.42	49,554,381	93.42	100.00	－	619
合　　計	53,046,000	100.00	53,044,681	100.00	100.00	－	1,319

（注）　仮払消費税及び地方消費税３１７，３００円を含む。

3　費用節別年度比較表

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	人件費	16,278,403	12.64	14,765,224	11.13	1,513,179	10.25
	直接人件費	12,247,008	9.51	11,847,407	8.93	399,601	3.37
	給料	8,082,800	6.28	7,704,750	5.81	378,050	4.91
	手当等	3,003,666	2.33	3,077,515	2.32	△73,849	△ 2.40
	賞与引当金繰入額	1,160,542	0.90	1,065,142	0.80	95,400	8.96
	間接人件費	4,031,395	3.13	2,917,817	2.20	1,113,578	38.16
	報酬	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	2,351,106	1.83	2,153,929	1.62	197,177	9.15
	退職給付費	1,680,289	1.30	763,888	0.58	916,401	119.97
	物件費その他の経費	112,494,754	87.36	117,877,362	88.87	△5,382,608	△ 4.57
	旅費	57,710	0.04	64,073	0.05	△6,363	△ 9.93
	備消品費	300,020	0.23	340,426	0.26	△40,406	△ 11.87
	燃料費	22,700	0.02	26,283	0.02	△3,583	△ 13.63
	光熱水費	105,856	0.08	98,073	0.07	7,783	7.94
	印刷製本費	215,038	0.17	216,677	0.16	△1,639	△ 0.76
	通信運搬費	608,036	0.47	588,771	0.44	19,265	3.27
	委託料	37,122,066	28.83	37,143,668	28.00	△21,602	△ 0.06
	手数料	148,744	0.12	141,393	0.11	7,351	5.20
	賃借料	124,204	0.10	129,204	0.10	△5,000	△ 3.87
	修繕費	4,015,000	3.12	8,121,400	6.12	△4,106,400	△ 50.56

科目		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	動力費	4,789,202	3.72	4,871,137	3.67	△81,935	△ 1.68
	薬品費	443,100	0.34	443,700	0.33	△600	△ 0.14
	材料費	741,415	0.58	545,205	0.41	196,210	35.99
	研修費	108,182	0.08	118,728	0.09	△10,546	△ 8.88
	食糧費	－	－	4,370	0.00	△4,370	皆減
	負担金	422,938	0.33	288,168	0.22	134,770	46.77
	保険料	64,231	0.05	80,439	0.06	△16,208	△ 20.15
	公課費	－	－	5,000	0.00	△5,000	皆減
	有形固定資産減価償却費	51,720,559	40.16	51,704,808	38.98	15,751	0.03
	固定資産除却費	272,562	0.21	491,752	0.37	△219,190	△ 44.57
営業外費用	企業債利息	8,185,604	6.36	9,058,115	6.83	△872,511	△ 9.63
	その他雑支出	3,027,587	2.35	3,395,972	2.56	△368,385	△ 10.85
合計		128,773,157	100.00	132,642,586	100.00	△3,869,429	△ 2.92

（注１） 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。
（注２） 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4　貸借対照表年度比較表

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,510,428,295	97.68	1,559,248,416	97.90	△48,820,121	△ 3.13
有形固定資産	1,510,417,795	97.68	1,559,237,916	97.90	△48,820,121	△ 3.13
土地	1,949,810	0.13	1,949,810	0.12	0	0.00
建物	26,061,946	1.69	27,901,388	1.75	△1,839,442	△ 6.59
構築物	1,378,364,723	89.14	1,422,473,855	89.31	△44,109,132	△ 3.10
機械及び装置	103,886,512	6.72	106,758,059	6.70	△2,871,547	△ 2.69
車両運搬具	10,304	0.00	10,304	0.00	0	0.00
工具器具及び備品	144,500	0.01	144,500	0.01	0	0.00
無形固定資産	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
電話加入権	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
流動資産	35,897,234	2.32	33,461,293	2.10	2,435,941	7.28
現金預金	34,283,059	2.22	31,307,103	1.97	2,975,956	9.51
未収金	1,614,175	0.10	2,154,190	0.14	△540,015	△ 25.07
資産合計	1,546,325,529	100.00	1,592,709,709	100.00	△46,384,180	△ 2.91

（注１）　令和７年度の未収金は、貸倒引当金１１９，９２７円を減じている。
（注２）　令和６年度の未収金は、貸倒引当金３１１，９００円を減じている。

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	375,197,171	24.26	423,957,083	26.62	△48,759,912	△ 11.50
企業債	371,324,516	24.01	421,764,717	26.48	△50,440,201	△ 11.96
建設改良費等の財源に充てるための企業債	371,324,516	24.01	421,764,717	26.48	△50,440,201	△ 11.96
引当金	3,872,655	0.25	2,192,366	0.14	1,680,289	76.64
退職給付引当金	3,872,655	0.25	2,192,366	0.14	1,680,289	76.64
流動負債	59,762,874	3.86	58,289,183	3.66	1,473,691	2.53
企業債	50,440,201	3.26	49,554,381	3.11	885,820	1.79
建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,440,201	3.26	49,554,381	3.11	885,820	1.79
未払金	8,014,404	0.52	7,549,948	0.47	464,456	6.15
未払費用	47,042	0.00	26,287	0.00	20,755	78.96
預り金	100,685	0.01	93,425	0.01	7,260	7.77
引当金	1,160,542	0.08	1,065,142	0.07	95,400	8.96
賞与引当金	1,160,542	0.08	1,065,142	0.07	95,400	8.96
繰延収益	619,004,644	40.03	637,342,602	40.02	△18,337,958	△ 2.88
長期前受金	619,004,644	40.03	637,342,602	40.02	△18,337,958	△ 2.88
受贈財産寄附金	10,304	0.00	10,304	0.00	0	0.00
国県補助金	589,247,750	38.11	609,853,759	38.29	△20,606,009	△ 3.38
他会計補助金	3,700,744	0.24	571,090	0.04	3,129,654	548.01
受益者負担金等	26,045,846	1.68	26,907,449	1.69	△861,603	△ 3.20
負債合計	1,053,964,689	68.16	1,119,588,868	70.29	△65,624,179	△ 5.86

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	金額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
資本金	446,046,701	28.85	431,021,608	27.06	15,025,093	3.49
資本金	446,046,701	28.85	431,021,608	27.06	15,025,093	3.49
剰余金	46,314,139	3.00	42,099,233	2.64	4,214,906	10.01
資本剰余金	15,109,189	0.98	10,389,648	0.65	4,719,541	45.43
受贈財産寄附金	1,500	0.00	1,500	0.00	0	0.00
国県補助金	746,523	0.05	746,523	0.05	0	0.00
他会計補助金	14,164,876	0.92	9,445,335	0.59	4,719,541	49.97
受益者負担金等	196,290	0.01	196,290	0.01	0	0.00
利益剰余金	31,204,950	2.02	31,709,585	1.99	△ 504,635	△ 1.59
当年度未処分利益剰余金	31,204,950	2.02	31,709,585	1.99	△ 504,635	△ 1.59
資本合計	492,360,840	31.84	473,120,841	29.71	19,239,999	4.07
負債・資本合計	1,546,325,529	100.00	1,592,709,709	100.00	△46,384,180	△ 2.91